



伊勢原市第 5 次総合計画 中期戦略事業プラン

豊かな自然に包まれ

みんなの力が次代を拓く

しあわせ創造都市いせはら

2013—2015

目次

I. 中期戦略事業プランについて

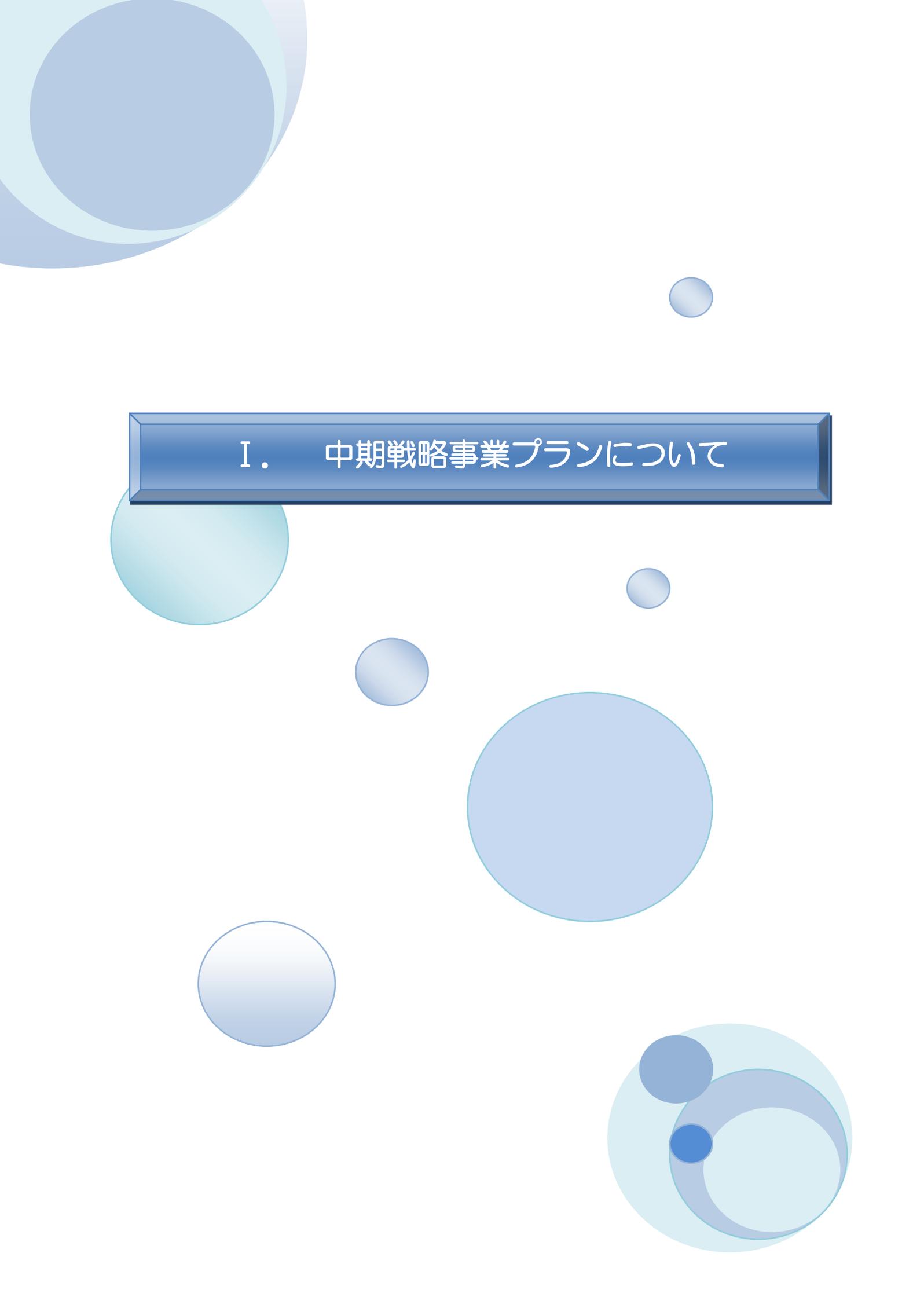
1. 総合計画における位置付けと目的	3
2. 事業プランの計画期間	4
3. 事業プランの対象	5
4. 事業プランの構成等	5
5. 施策体系	6
6. 進行管理	8
7. 計画事業費	9

II. 個別事業について

1. 計画の見方	15
2. 分野別個別事業	17
暮らし力	17
安心力	65
活力	89
都市力	111
自治力	141

III. 事業推進にあたって

1. 事業推進にあたって	161
2. 連携・連動による取組の推進体制	162



I. 中期戦略事業プランについて

1. 総合計画における位置付けと目的

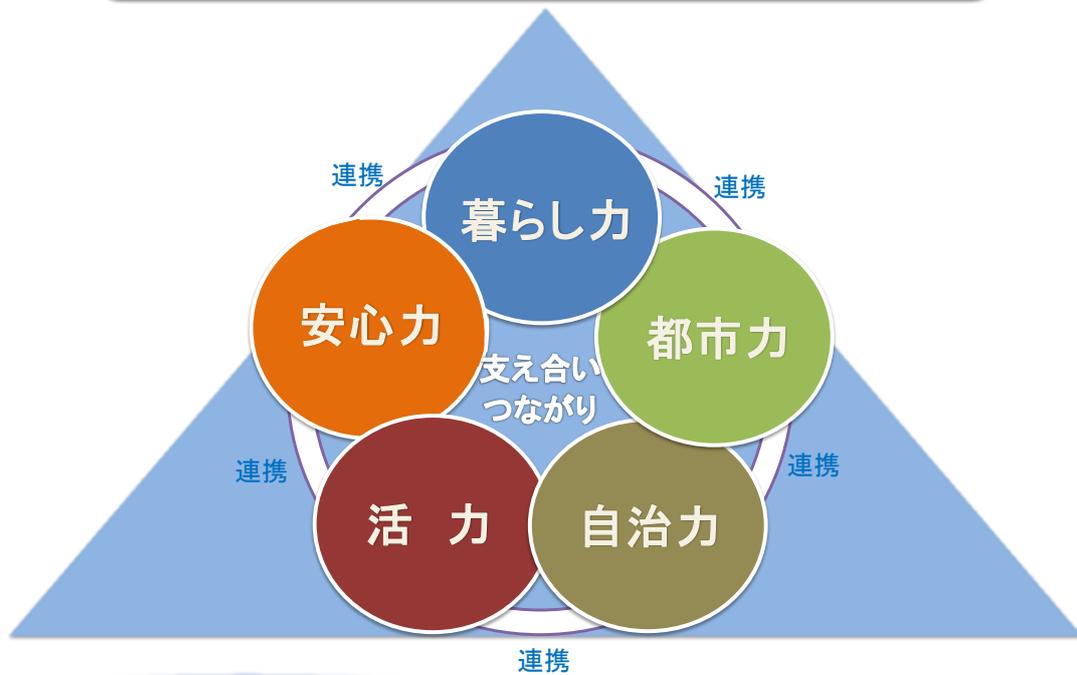
伊勢原市第5次総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想が、平成25年7月に市議会の議決を得て策定されました。この基本構想では、将来都市像である「豊かな自然に包まれ みんなの力が次代を拓く しあわせ創造都市 いせはら」の実現に向け、暮らし力、安心力、活力、都市力、自治力の5つの力からなる「未来へ届ける力」を設定し、それぞれがめざす将来のまちの姿が示されています。

また、5つの力ごとに、まちづくり目標、基本政策、施策展開の方向が定められており、その下位に策定された前期基本計画では、個別の施策を掲げ、各施策が目標とする状態、成果指標を示し、本市のまちづくりを計画的に推進していきます。

そして、この中期戦略事業プラン（以下、「事業プラン」という。）は、こうした基本構想や前期基本計画を着実に推進していくため、具体的な事業の展開を定めた計画です。総合計画基本構想の計画期間10年において、初めて策定する事業プランであり、総合計画の着実な推進に向け、今後の事業展開を先導する重要な役割を担う計画であるとの認識に立ち、事業プランを策定します。

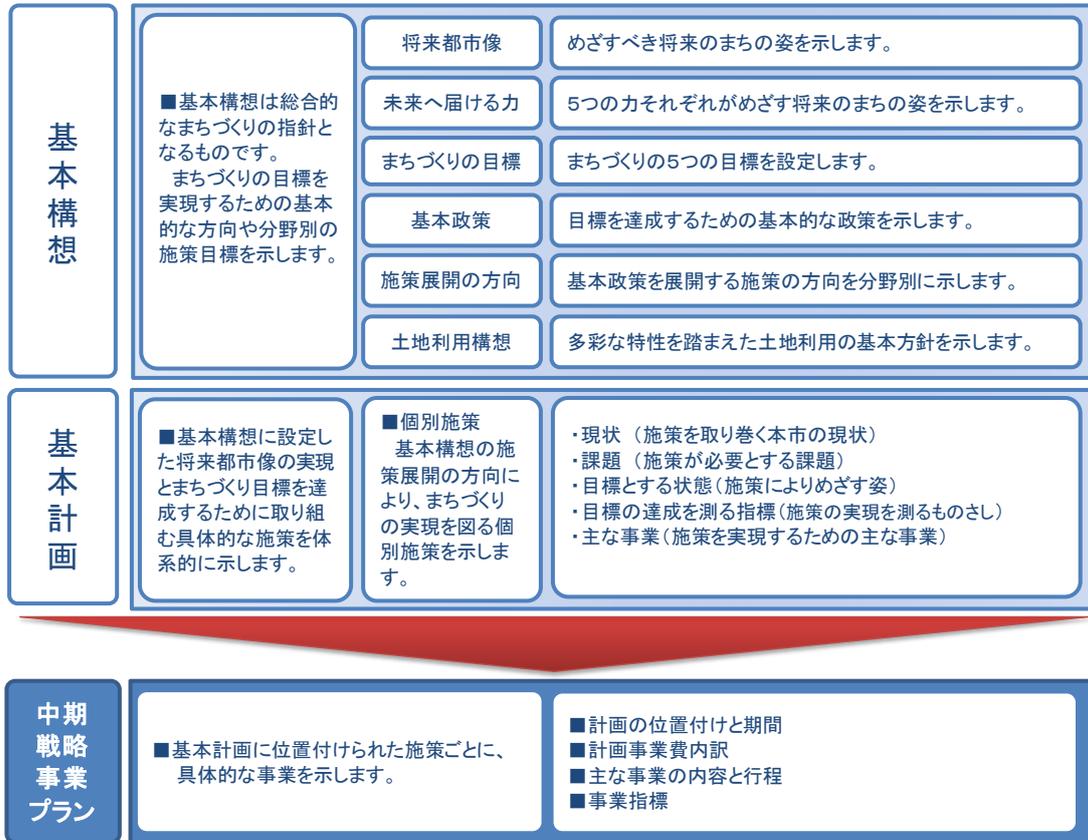
●基本構想における将来都市像と未来へ届ける力

豊かな自然に包まれ みんなの力が次代を拓く
しあわせ創造都市 いせはら



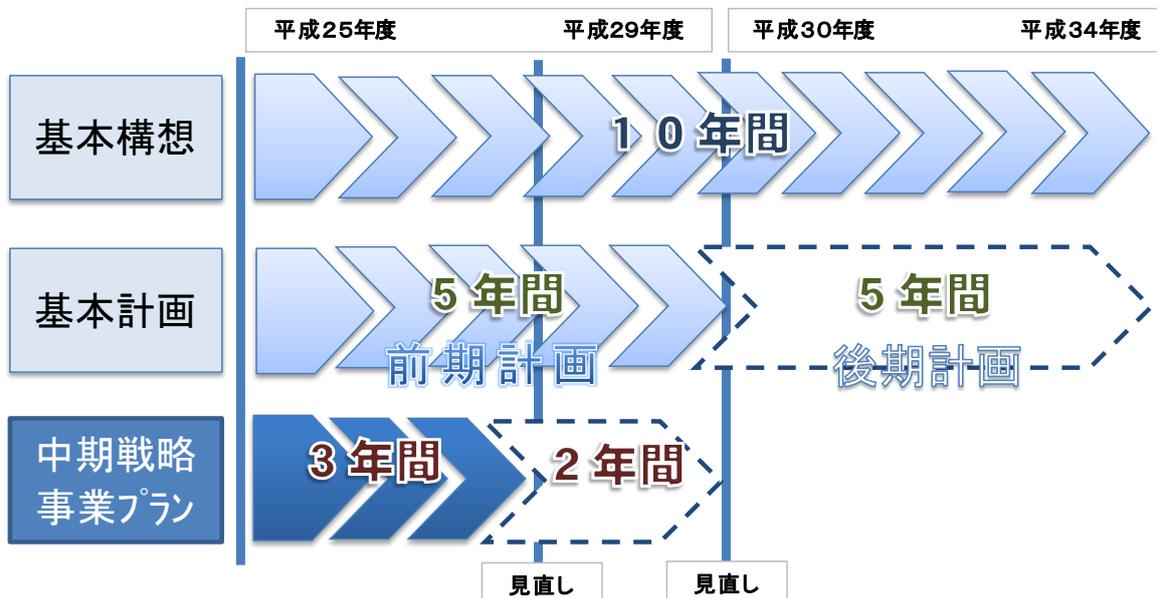
暮らし力、安心力、活力、都市力、自治力の5つの力を「未来へ届ける力」として位置付け、将来都市像の実現に向け、相互に連携しながら、様々なまちづくりを展開します。

● 総合計画の構成



2. 事業プランの計画期間

本事業プランは、平成25年度から平成27年度までの3年間とし、社会経済環境の変化等に柔軟かつ的確に対応するため、前期基本計画の計画期間である平成29年度に向けて見直しを図ります。



3. 事業プランの対象

近年の社会経済情勢や地方自治体を取り巻く厳しい財政状況などから、市が実施する事業の財源には限りがあり、数多くの事業をすべて実施することは難しくなっています。そのため、前期基本計画では、本市の社会環境変化に伴うまちづくりの課題に的確に対応する37本の個別施策や、優先的に取り組む132本の「主な事業」に絞り込み、重点化を図っています。

こうした前期基本計画の策定主旨を踏まえ、事業プランの策定においても、前期基本計画で重点化した「主な事業」の着実な推進に向けて、具体的な事業展開を図ります。

4. 事業プランの構成等

基本構想では、将来都市像の実現のため「未来へ届ける力」の区分により、まちづくり目標、基本政策、施策展開の方向を定めるとともに、前期基本計画で個別施策を設定しています。

事業プランにおいては、これらの施策を戦略的に推進するため、前期基本計画の個別施策ごとに、次のとおり事業の展開をわかりやすく示します。

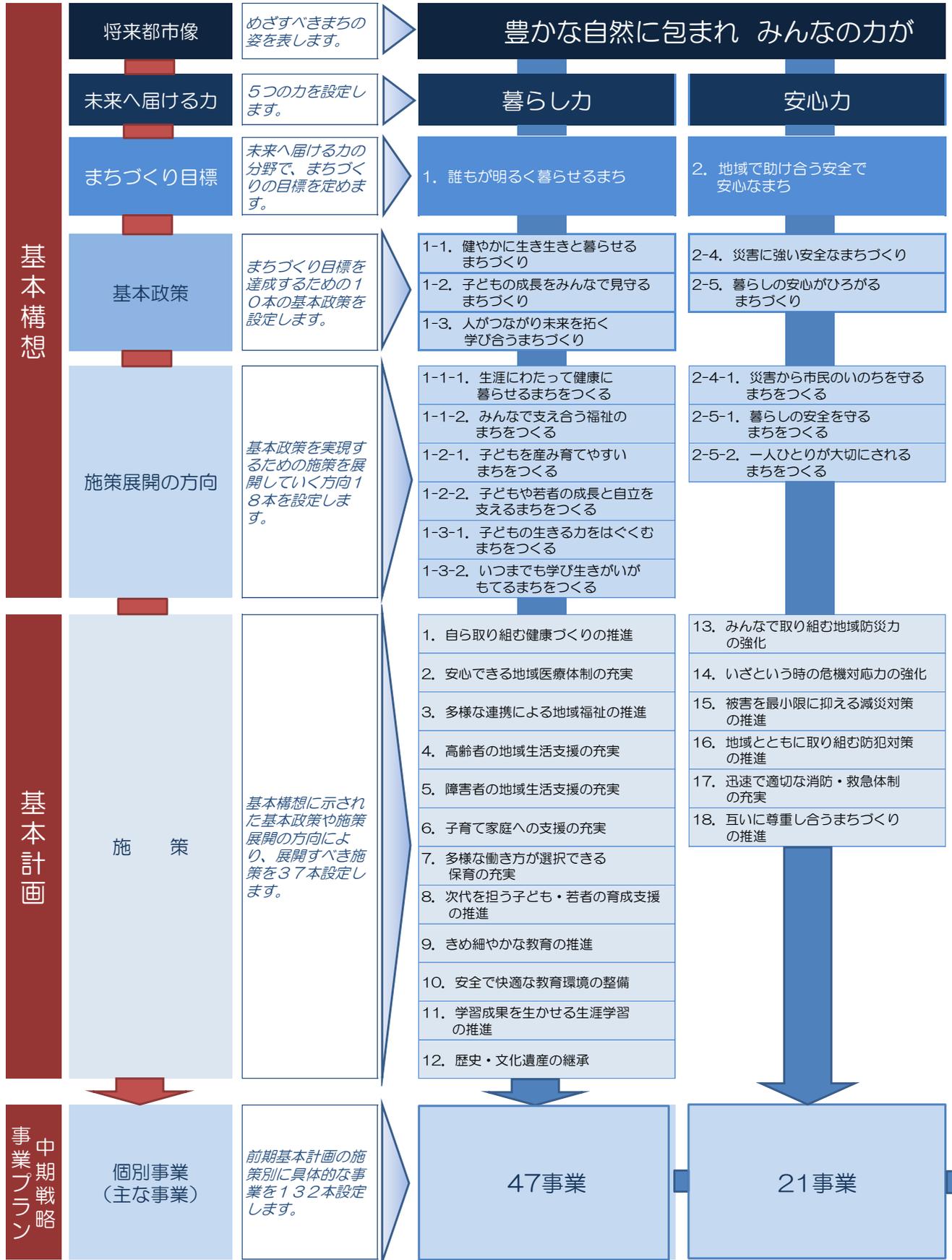
(1) 個別事業（主な事業）

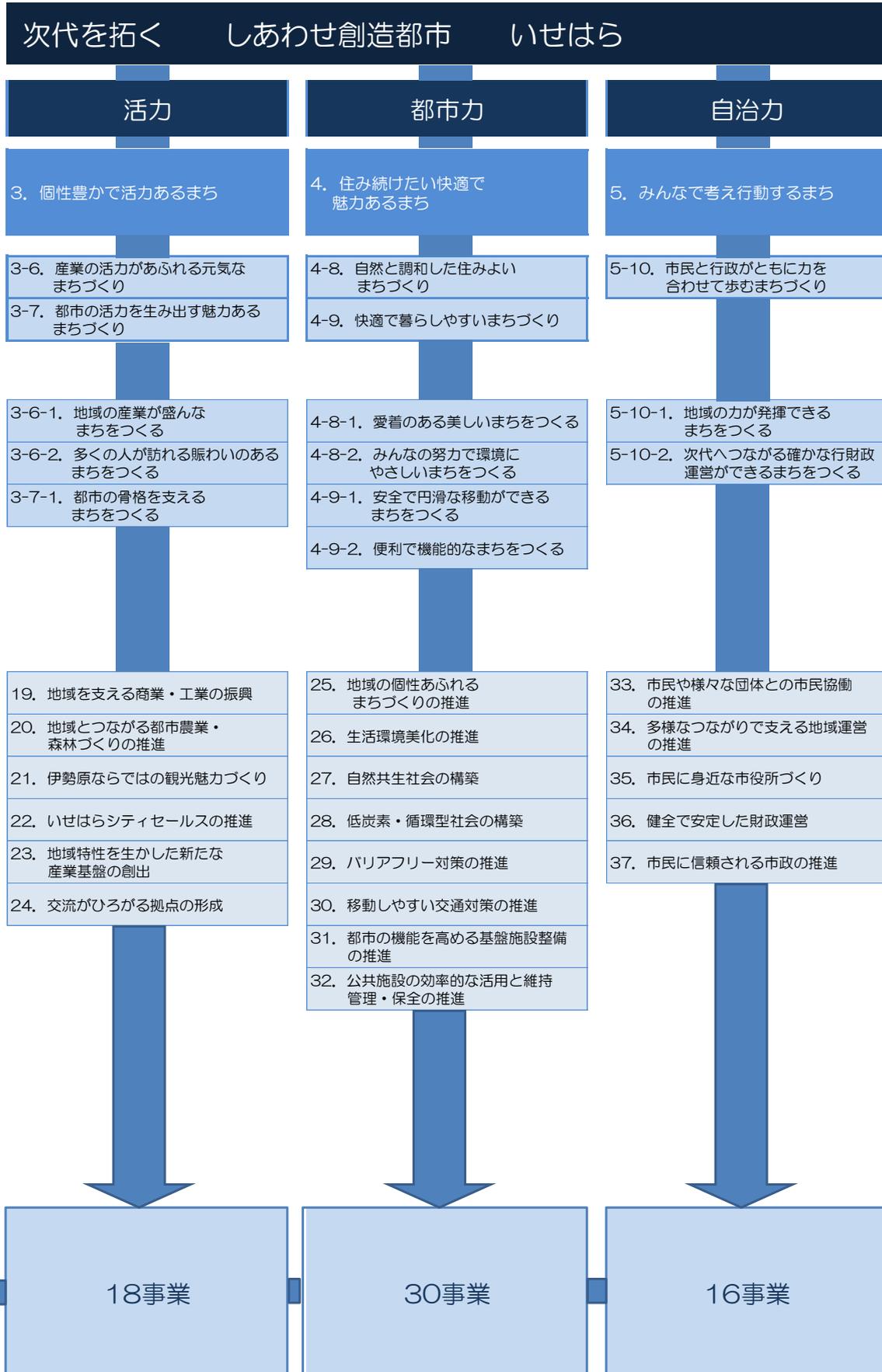
132本の事業ごとに「個別事業計画表」を記載し、主体的に事業に取り組む所属名、3年間で実施する事業内容、具体的な事業行程を示すとともに、目標（事業のアウトプット指標）を設定し、さらに3年間に必要と見込まれる計画事業費総額やその財源内訳を記載します。

(2) その他の事業

前期基本計画に計上した「主な事業」以外で、個別施策を推進するための「その他の事業」を一覧表で示し、市が実施している多様な事業の中で、総合計画との関連事業を明確に位置付け、総合的な推進を図ります。

5. 施策体系





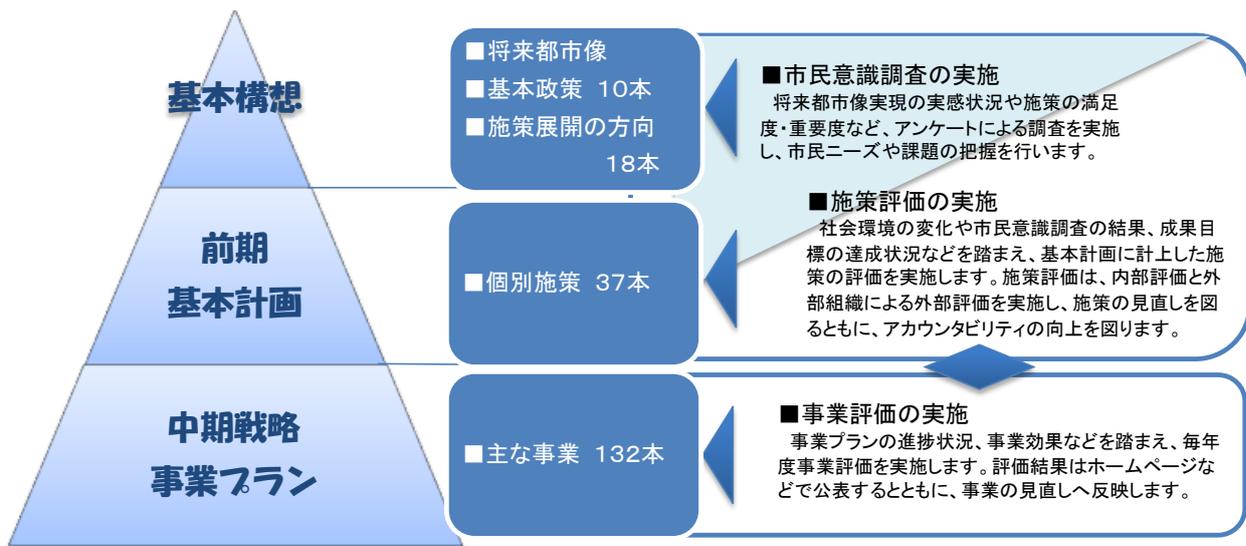
6. 進行管理

総合計画の着実な推進を図るため、いせはら21プラン（第4次総合計画）で取り組んできたP（計画）D（実行）C（評価）A（改善）マネジメントサイクルを基本とした行政評価制度により進行管理を行います。

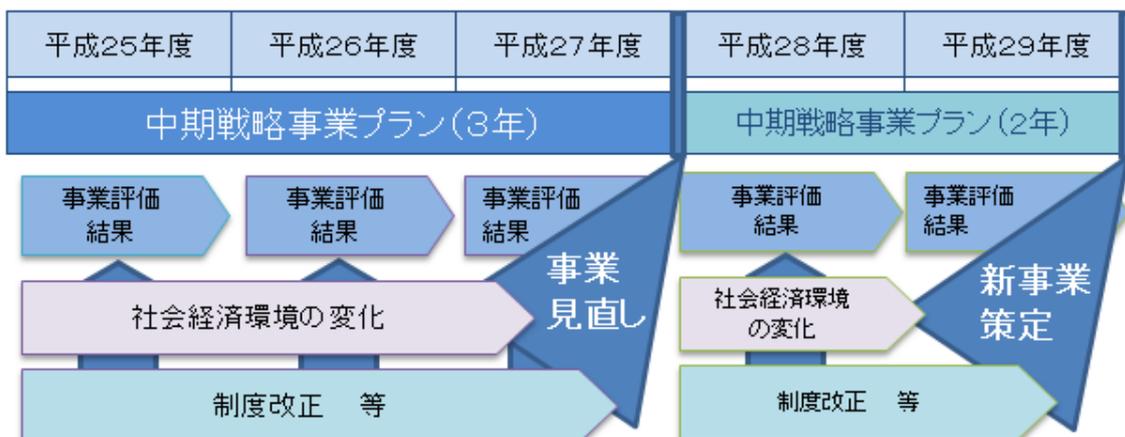
事業プランでは、事業の進捗状況や目標達成状況などを踏まえた事業評価を毎年度実施し、事業評価の結果を市民へ公表するとともに、事業展開の方向を整理し事業内容等の改善を図ります。さらに、社会環境変化や制度改正の状況などを踏まえ、評価結果を3年後及び5年後の事業プラン見直しに反映します。

また、前期基本計画では、施策や構成する事業の達成状況、市民意識調査の結果などを踏まえ、職員による内部評価や、学識経験者や市民で構成する組織による外部評価など段階的な施策評価を実施し、評価結果を施策の見直しに反映するとともに、後期の基本計画の策定に向け、適正な進行管理を行います。

●総合計画の進行管理



●事業プランの見直し



7. 計画事業費

前期基本計画に記載した「中期財政見通し」のうち、一般会計における一般財源（用途が特定されていない財源）の3年間の見通しをまとめました。

収入では、市税を中心とした「経常的な収入」については、市税以外に交付金などの増額に伴い一定の増収を見込んでいますが、一般財源の不足を補うために特例として発行される臨時財政対策債などの「臨時的な収入」については、大幅に減収すると見込んでいます。

支出では、社会保障制度に係る経費である扶助費などの増加が見込まれる一方で、人件費や物件費などの経費の縮減が図られることにより「経常的な経費」は減少すると見込んでいます。また、「経常的な経費」以外の「臨時的な経費」では、投資的経費として、事業プランに計上した事業へ充当するとともに、下水道事業や介護保険事業特別会計などへの繰出金に充当することになります。財源不足については、行財政改革による取組を推進するなど、計画的な財源確保に取り組み、計画事業の推進を図ります。

■ 計画期間における一般財源の見通し

(百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計画期間計
収 入 E = (A+B)	20,334	19,798	19,714	59,846
経常的な収入 A	17,738	18,452	18,494	54,684
市税	15,548	15,797	15,601	46,946
市税以外	2,190	2,655	2,893	7,738
臨時的な収入 B	2,596	1,346	1,220	5,162
臨時財政対策債	1,463	1,221	1,095	3,779
臨時財政対策債以外	1,133	125	125	1,383
支 出 F = (C+D)	20,327	20,269	20,209	60,805
経常的な経費 C	16,167	16,010	15,973	48,150
人件費・公債費	8,776	8,511	8,304	25,591
扶助費・補助費等	3,970	4,324	4,541	12,835
物件費・維持補修費	3,421	3,175	3,128	9,724
臨時的な経費 D	4,160	4,259	4,236	12,655
投資的経費等	1,036	1,129	1,106	3,271
特別会計繰出金	3,124	3,130	3,130	9,384
差引額 E - F	7	-471	-495	-959

事業プランに計上した計画期間の3年間の事業費のうち、一般財源を充当する事業費を集計し、「経常的な経費として扱う事業」と「臨時的な経費として扱う事業」に区分しました。これらの事業費については、前出の表における「支出」の「経常的な経費」「臨時的な経費」から充当されます。

■事業プランに計上した事業費の集計（一般財源）

（百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計画期間計
経常的な経費として扱う事業	813	1,049	1,107	2,969
臨時的な経費として扱う事業	506	504	567	1,577
計	1,319	1,553	1,674	4,546

事業プランに計上した事業について、3年間の事業行程に必要な事業費と財源内訳を、基本政策別に示します。

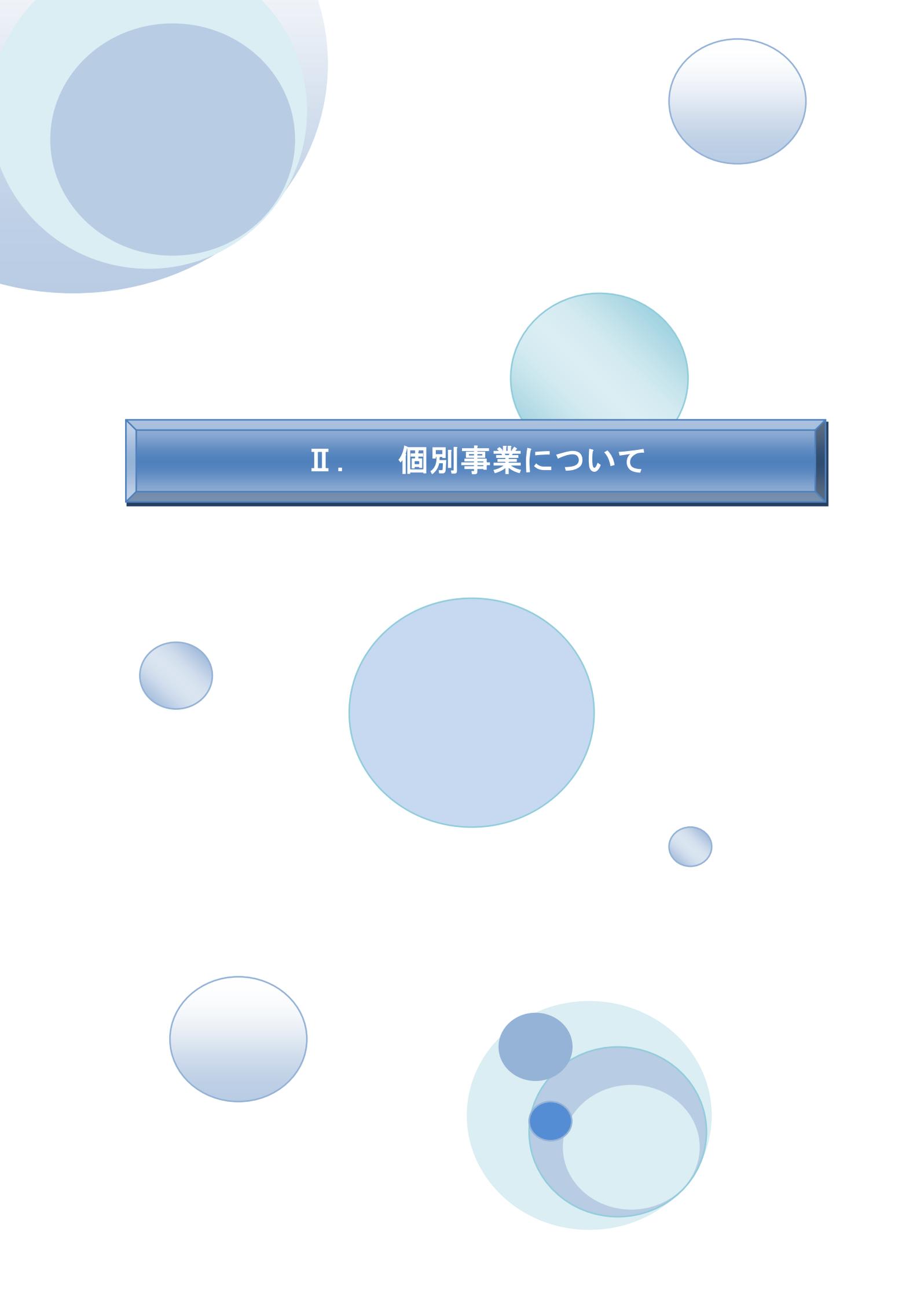
■総合計画の5つの力と基本政策の区分別による事業費・財源内訳

(千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
暮らし力				
分野計		1,296,470	1,323,460	1,474,319
基本政策 1-1. 健やかに生き生きと暮らせる まちづくり	事業費計	559,618	743,903	788,732
	一般財源	296,673	492,509	501,217
	特定財源	262,945	251,394	287,515
	国県支出金	233,188	219,498	251,100
	起債	0	0	0
	その他	29,757	31,896	36,415
基本政策 1-2. 子どもの成長をみんなで見守る まちづくり	事業費計	493,652	508,274	533,304
	一般財源	315,776	331,897	344,159
	特定財源	177,876	176,377	189,145
	国県支出金	150,107	148,608	153,503
	起債	0	0	0
	その他	27,769	27,769	35,642
基本政策 1-3. 人がつながり未来を拓く学び 合うまちづくり	事業費計	243,200	71,283	152,283
	一般財源	48,836	67,343	98,033
	特定財源	194,364	3,940	54,250
	国県支出金	194,364	3,940	21,750
	起債	0	0	32,500
	その他	0	0	0
安心力				
分野計		195,935	664,426	580,478
基本政策 2-4. 災害に強い安全なまちづくり	事業費計	167,751	455,444	507,164
	一般財源	9,873	26,425	19,475
	特定財源	157,878	429,019	487,689
	国県支出金	50,063	191,714	211,000
	起債	107,100	232,800	271,700
	その他	715	4,505	4,989
基本政策 2-5. 暮らしの安心がひろがるまち づくり	事業費計	28,184	208,982	73,314
	一般財源	12,958	31,945	70,974
	特定財源	15,226	177,037	2,340
	国県支出金	5,164	2,195	2,198
	起債	8,400	174,700	0
	その他	1,662	142	142

(千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活力		分野計	53,773	131,437	132,441
基本政策 3-6. 産業の活力があふれる元気なまちづくり	事業費計	43,027	32,284	32,093	
	一般財源	14,867	19,118	18,727	
	特定財源	28,160	13,166	13,366	
	国県支出金	27,160	12,466	12,666	
	起債	0	0	0	
	その他	1,000	700	700	
基本政策 3-7. 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり	事業費計	10,746	99,153	100,348	
	一般財源	8,746	6,433	19,108	
	特定財源	2,000	92,720	81,240	
	国県支出金	2,000	1,720	9,240	
	起債	0	0	0	
	その他	0	91,000	72,000	
都市力		分野計	1,238,370	1,498,378	1,698,797
基本政策 4-8. 自然と調和した住みよいまちづくり	事業費計	116,888	90,302	93,129	
	一般財源	68,559	61,420	64,247	
	特定財源	48,329	28,882	28,882	
	国県支出金	37,992	10,690	10,690	
	起債	0	0	0	
	その他	10,337	18,192	18,192	
基本政策 4-9. 快適で暮らしやすいまちづくり	事業費計	1,121,482	1,408,076	1,605,668	
	一般財源	75,606	47,863	45,912	
	特定財源	1,045,876	1,360,213	1,559,756	
	国県支出金	479,976	678,205	822,516	
	起債	559,900	673,500	732,800	
	その他	6,000	8,508	4,440	
自治力		分野計	475,594	476,951	505,783
基本政策 5-10. 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	事業費計	475,594	476,951	505,783	
	一般財源	467,284	468,393	492,507	
	特定財源	8,310	8,558	13,276	
	国県支出金	5,231	5,383	10,383	
	起債	0	0	0	
	その他	3,079	3,175	2,893	
合計		事業費計	3,260,142	4,094,652	4,391,818
		一般財源	1,319,178	1,553,346	1,674,359
		特定財源	1,940,964	2,541,306	2,717,459
		国県支出金	1,185,245	1,274,419	1,505,046
		起債	675,400	1,081,000	1,037,000
		その他	80,319	185,887	175,413



Ⅱ. 個別事業について



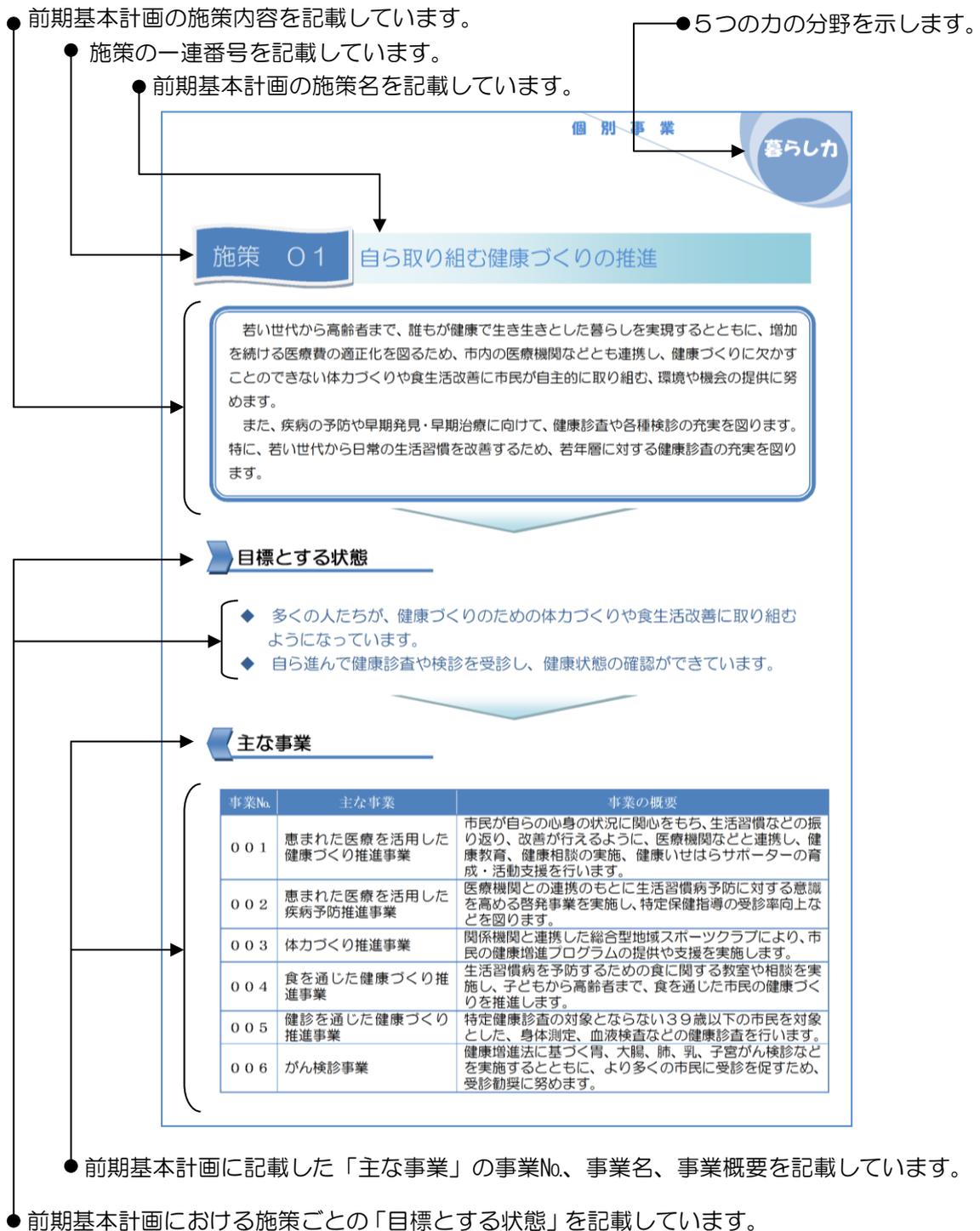
未来へ
届ける力

個別事業について

1. 計画の見方

事業プランでは、暮らし力、安心力、活力、都市力、自治力の5つの力の分野別に、前期基本計画の37本の施策の概要を記載し、施策別に展開する事業の具体的な内容や目標などを示した個別事業計画書を記載しています。

施策の概要や個別事業計画書の見方については次のとおりです。



- 事業の活動指標を設定し、指標名、指標の説明、3年間の各年度の目標値を記載しています。
- 3年間の主な事業行程を記載しています。
- 3年間の事業内容を具体的に記載しています。
- 事業No.、事業名を記載しています。
- 事業担当の所属部・課等を記載しています。

個別事業計画表

事業番号 1-101	恵まれた医療を活用した健康づくり 推進事業			(保健福祉部 健康管理課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関と連携して医療講座を開催するなど、健康教育、健康相談を実施するとともに、健康いせはらサポーターの育成・活動支援、地域における健康づくり活動の促進などを行います。 また、行政センター地区健康文化イベントの開催や、観光施策と連携した健康づくり、地区別に地域に出向き健康相談、健康教室を行います。さらに、健診結果を活用し個人に合った相談や教室の勧奨通知を行います。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	健康教育・相談	継続実施	継続実施	継続実施
	地域における健康づくり活動の推進	継続実施	継続実施	継続実施
	健康いせはらサポーター活動支援	継続実施	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明		
	健康相談参加者数	市が実施する健康相談事業に参加した市民の延べ人数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	3,500人	3,550人	3,600人	3,650人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		10,386千円		
財源内訳		(一般財源) 7,212千円 (国県補助等) 3,174千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円		
予算事業コード	04.01.06.252.001	予算事業名	市民健康増進事業費	

- 計画事業に関連する予算事業コード・事業名を記載しています。
- 3年間の事業費の総額及び財源内訳を記載しています。

その他関連の事業

事業名	事業内容	担当
特定健康診査等事業	40歳以上の国保加入者に特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病のリスクを軽減します。	保健福祉部 健康管理課
特定健康診査等事業	40歳以上の国保加入者に特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病のリスクを軽減します。	保健福祉部 健康管理課
特定健康診査等事業	40歳以上の国保加入者に特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病のリスクを軽減します。	保健福祉部 健康管理課

- 施策を構成する「主な事業」以外を「その他の事業」として、事業名、事業概要、担当を記載しています。

暮らし力

「暮らし力」によりめざす将来のまちの姿

子どもや若者が健やかに成長し、それぞれの個性を大切にしながら、豊かな心、確かな学力がはぐくまれています。先人が築き上げた文化を継承し、発展させるとともに、老若男女、誰もがお互いを思いやり、支え合いながら、健康で生きがいをもって生活しています。

暮らし力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

1 誰もが明るく暮らせるまち

【基本政策（基本構想）】

1-1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-1-1 生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 01◇自ら取り組む健康づくりの推進 19 ページ
- 02◇安心できる地域医療体制の充実 24 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-1-2 みんなで支え合う福祉のまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 03◇多様な連携による地域福祉の推進 26 ページ
- 04◇高齢者の地域生活支援の充実 30 ページ
- 05◇障害者の地域生活支援の充実 33 ページ

【基本政策（基本構想）】

1-2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-2-1 子どもを産み育てやすいまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 06◇子育て家庭への支援の充実 36 ページ
- 07◇多様な働き方が選択できる保育の充実 41 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-2-2 子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 08◇次代を担う子ども・若者の育成支援の推進 45 ページ

【基本政策（基本構想）】

1-3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-3-1 子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 09◇きめ細やかな教育の推進 49 ページ
- 10◇安全で快適な教育環境の整備 54 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-3-2 いつまでも学び生きがいもてるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 11◇学習成果を生かせる生涯学習の推進 58 ページ
- 12◇歴史・文化遺産の継承 61 ページ

1-1-1

施策 〇1 自ら取り組む健康づくりの推進

若い世代から高齢者まで、誰もが健康で生き生きとした暮らしを実現するとともに、増加を続ける医療費の適正化を図るため、市内の医療機関などとも連携し、健康づくりに欠かすことのできない体力づくりや食生活改善に市民が自主的に取り組む、環境や機会の提供に努めます。

また、疾病の予防や早期発見・早期治療に向けて、健康診査や各種検診の充実を図ります。特に、若い世代から日常の生活習慣を改善するため、若年層に対する健康診査の充実を図ります。

目標とする状態

- ◆多くの人たちが、健康づくりのための体力づくりや食生活改善に取り組むようになっていきます。
- ◆自ら進んで健康診査や検診を受診し、健康状態の確認ができています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
1-101	恵まれた医療を活用した健康づくり推進事業	市民が自らの心身の状況に関心をもち、生活習慣などの振り返り、改善が行えるように、医療機関などと連携し、健康教育、健康相談の実施、健康いせはらサポーターの育成・活動支援を行います。
1-102	恵まれた医療を活用した疾病予防推進事業	医療機関との連携のもとに生活習慣病予防に対する意識を高める啓発事業を実施し、特定保健指導の受診率向上などを図ります。
1-103	体力づくり推進事業	関係機関と連携した総合型地域スポーツクラブにより、市民の健康増進プログラムの提供や支援を実施します。
1-104	食を通じた健康づくり推進事業	生活習慣病を予防するための食に関する教室や相談を実施し、子どもから高齢者まで、食を通じた市民の健康づくりを推進します。
1-105	健診を通じた健康づくり推進事業	特定健康診査の対象とならない39歳以下の市民を対象とした、身体測定、血液検査などの健康診査を行います。
1-106	がん検診事業	健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診などを実施するとともに、より多くの市民に受診を促すため、受診勧奨に努めます。

個別事業計画表

事業番号 1-101		恵まれた医療を活用した健康づくり 推進事業			(保健福祉部 健康管理課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関と連携して医療講座を開催するなど、健康教育、健康相談を実施するとともに、健康いせはらサポーターの育成・活動支援、地域における健康づくり活動の促進などを行います。 また、行政センター地区健康文化イベントの開催や、観光施策と連携した健康づくり、地区別に地域に出向き健康相談、健康教室を行います。さらに、健診結果を活用し個人に合った相談や教室の勧奨通知を行います。 					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	健康教育・相談	継続実施	継続実施	継続実施		
	地域における健康づくり活動の推進	継続実施	継続実施	継続実施		
	健康いせはらサポーター活動支援	継続実施	継続実施	継続実施		
	医療機関・関係課と連携した健康づくりの推進	調整	連携	連携実施		
目 標	指標名	指標の説明				
	健康相談参加者数	市が実施する健康相談事業に参加した市民の延べ人数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	3,500人	3,550人	3,600人	3,650人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					10,386千円	
財源内訳					(一般財源) 7,212千円	
					(国県補助等) 3,174千円	
					(起債) 0千円	
					(その他) 0千円	
予算事業コード	04.01.06.252.001	予算事業名	市民健康増進事業費			

事業番号 1-102		恵まれた医療を活用した疾病予防 推進事業			(保健福祉部 健康管理課・保険年金課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防に関する講演会を実施し、疾病予防に対する意識・動機付けを高め、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上を図ります。 					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	講演会の開催	調整・試行	実施(年2回)	実施(年2回)		
	特定健康診査・特定保健指導受診勧奨	未受診者への勧奨	未受診者への勧奨	未受診者への勧奨		
目 標 ①	指標名	指標の説明				
	講演会の参加者数	市が実施する生活習慣病予防に関する講演会に参加した市民の延べ人数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	0人	50人	280人	280人		
目 標 ②	指標名	指標の説明				
	特定保健指導実施者数	市が実施する特定保健指導の受診者数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	95人	255人	363人	494人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					2,273千円	
財源内訳					(一般財源) 2,273千円	
					(国県補助等) 0千円	
					(起債) 0千円	
					(その他) 0千円	
予算事業コード	08.01.01.629.001	予算事業名	特定健康診査等事業費			

事業番号 1-103		体力づくり推進事業			(教育部 スポーツ課)
事業内容	・伊勢原市と東海大学との包括提携に基づく事業として、東海大学健康クラブによる「東海大学市民健康スポーツ大学」を実施します。 ・また、市民が主体の総合型地域スポーツクラブ設立・運営の支援を継続的に行い、より多くの市民に運動の機会を提供するとともに、スポーツを通じた交流の場を設けます。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	東海大学市民健康スポーツ大学	継続実施	継続実施	継続実施	→
	新たな総合型地域スポーツクラブの設立	継続支援	継続支援	継続支援	→
目標	指標名	指標の説明			
	健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数(累計)	東海大学健康クラブにおいて健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	120人	240人	360人	480人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		3,597千円			
財源内訳		(一般財源)	1,125千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	2,472千円		
予算事業コード	09.05.01.577.001	予算事業名	体力づくり推進事業費		

事業番号 1-104		食を通じた健康づくり推進事業			(保健福祉部 健康管理課)
事業内容	・食育基本法に基づく食育事業を推進し、関連機関との連携強化を図ります。JAや食生活改善推進団体(ヘルスメイト)と協力し、ライフステージに合わせた料理教室を実施します。また、健診結果を活用し個人に合った相談や教室の勧奨通知を行います。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	食育推進の為に教育・相談	継続実施	継続実施	継続実施	→
	地域で食育を推進する人材育成	継続実施	継続実施	継続実施	→
目標	指標名	指標の説明			
	栄養教育・栄養相談の参加者数	栄養教育・栄養相談に参加した市民の延べ人数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	2,200人	2,250人	2,300人	2,350人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		5,724千円			
財源内訳		(一般財源)	5,460千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	264千円		
予算事業コード	04.01.06.251.001	予算事業名	食育普及事業費		

事業番号
1-105

健診を通じた健康づくり推進事業

(保健福祉部 健康管理課)

事業内容	・若い世代に健診の必要性を周知するとともに、39歳以下の市民を対象とした健康診査の受診環境の充実を図ります。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	39歳以下健康診査の開催	継続実施	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明		
	39歳以下の健康診査受診者数	市が実施する39歳以下健康診査(集団健診)を受診した市民の人数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	135人	150人	180人	210人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,740千円		
財源内訳		(一般財源)	1,740千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	04.01.06.253.002	予算事業名	39歳以下健康診査事業費	

事業番号
1-106

がん検診事業

(保健福祉部 健康管理課)

事業内容	・健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診や前立腺がん検診、結核検診を実施するとともに、口腔がん検診への事業補助を行います。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	がん検診の実施	継続実施	継続実施	継続実施
	結核検診の実施	継続実施	継続実施	継続実施
	口腔がん検診補助	継続実施	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明		
	がん検診受診者数	市が実施する、がん検診(胃、大腸、肺、乳、子宮)の延べ受診者数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	14,500人	14,600人	14,800人	14,900人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		214,960千円		
財源内訳		(一般財源)	185,856千円	
		(国県補助等)	29,104千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	04.01.02.227.001	予算事業名	がん検診事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
特定健康診査等事業	40歳以上の国民健康保険加入者に特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病のリスクを軽減します。	保健福祉部 保険年金課

1-1-1

施策 02 安心できる地域医療体制の充実

いつでも安心して適切な医療が受けられるよう、より質の高い医療を地域で安定的に提供できる医療施設の確保に向けた支援を実施するとともに、市内の恵まれた医療環境を有効に機能させ、初期的な救急から高度な救急までの救急医療体制の維持、充実を図ります。

目標とする状態

- ◆より高度な医療が受けられる医療施設や災害時の医療拠点及び充実した救急医療体制が市内に整備されており、必要なときに適切な医療を受けることができます。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
2-101	伊勢原協同病院移転新築支援事業	保健医療の向上と、地域医療の充実及び医療水準の向上を図るため、市内唯一の公的医療機関であり、二次救急医療機関である伊勢原協同病院の移転新築を支援します。
2-102	救急医療体制整備事業	安定した救急医療環境を確保するため、一次から三次までの救急医療機関の救急医療体制づくりを支援します。

個別事業計画表

事業番号 2-101		伊勢原協同病院移転新築支援事業			(保健福祉部 健康管理課)	
事業内容	・伊勢原協同病院新病院の平成26年度中の開院を目指し、移転新築に対する財政支援を開始・継続します。					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	財政支援	調整	実施(新病院開院)	継続実施	→	
目標	指標名	指標の説明				
	財政支援の実施	伊勢原協同病院の移転新築に対する財政支援の実施				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	財政支援に向けた調整	財政支援に向けた調整	財政支援の実施	財政支援の実施		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						380,964千円
財源内訳						
		(一般財源)				380,964千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円
予算事業コード	04.01.04.236.001	予算事業名	医療施設整備支援費			

事業番号 2-102		救急医療体制整備事業			(保健福祉部 健康管理課)	
事業内容	・一次から三次までの救急医療機関に、安定した救急医療環境を確保するための財政支援を行います。					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	救急医療機関への財政支援	継続実施	継続実施	継続実施	→	
目標	指標名	指標の説明				
	救急医療の実施率	1次から3次までの救急医療機関で休日、夜間に対応する割合				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	100%	100%	100%	100%		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						441,317千円
財源内訳						
		(一般財源)				392,288千円
		(国県補助等)				11,904千円
		(起債)				0千円
		(その他)				37,125千円
予算事業コード	04.01.04.231.001 04.01.04.232.001 04.01.04.234.001	予算事業名	救急医療対策費 休日夜間診療所運営費 救急医療体制整備促進費			

1-1-2

施策 03 多様な連携による地域福祉の推進

誰もが自分の住む地域で安心して暮らしていくため、地域、市民、行政、事業者、ボランティアなどが連携・協力し、高齢者や障害者などを地域で支える地域福祉活動に取り組む仕組みづくりを推進します。また、市民の地域福祉に関する理解を促進し、担い手となる人材の育成を図ります。

目標とする状態

- ◆地域で助け合い、支え合う仕組みが構築されており、多くの人や団体、事業者などが地域福祉活動に積極的に参加しています。
- ◆高齢者や障害者など、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
3-101	地域の支え合い・助け合い活動推進事業	地域住民や団体などと連携し、支援を必要とする高齢者や障害者などの生活を地域で支える仕組みづくりを行います。
3-102	地域福祉を支える人材育成事業	市民団体と協働して地域福祉に関する講座などを開催し、地域福祉活動の担い手となる人材育成を行います。
3-103	社会的孤立防止事業	支援を必要とする者に関する情報を一元管理し、関係団体や事業者との連携により、高齢者や障害者などの社会的孤立を防止します。
3-104	成年後見制度利用促進事業	判断能力が不十分な高齢者や障害者などの権利擁護を図るため、成年後見制度の利用を促進するとともに、市民後見人の育成を行います。

個別事業計画表

事業番号 3-101		地域の支え合い・助け合い活動推進事業			(保健福祉部 福祉総務課)
事業内容	・地域住民等の共助による地域の支え合い組織を自治会単位で設置します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	共助に関する理解の促進	継続実施	継続実施	継続実施	→
	組織づくり支援	継続実施	継続実施	継続実施	→
目標	指標名	指標の説明			
	地域住民による支え合い組織の設置数(累計)	地域課題に対応するために支え合い組織を設置した自治会数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	1自治会	19自治会	39自治会	59自治会	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		0千円			
	財源内訳	(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.01.01.126.001	予算事業名	福祉総務一般事務費		

事業番号 3-102		地域福祉を支える人材育成事業			(保健福祉部 福祉総務課)
事業内容	・介護、障害福祉等をはじめとする地域福祉に関する講座を、市民活動団体と協働して開催し、地域福祉に関する意識や理解を促進することで、活動の担い手となる人材を育成します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	市民活動団体との調整	実施	継続実施	継続実施	→
	講座の開催	実施	継続実施	継続実施	→
目標	指標名	指標の説明			
	地域福祉に関する講座の受講者数(累計)	市民活動団体と協働して開催する、地域福祉に関する講座の修了者数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	0人	10人	20人	30人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		200千円			
	財源内訳	(一般財源)	200千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.01.01.126.001	予算事業名	福祉総務一般事務費		

事業番号
3-103

社会的孤立防止事業

(保健福祉部 福祉総務課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や障害児者など、支援を必要とする者に関する情報を一元管理し、必要に応じた適切な支援を行うとともに、関係団体・事業者等と連携し、地域における見守り体制を充実します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	支援体制の整備	構築	維持	維持
事業行程	関係団体等との連携	実施	実施	実施
	指標名	指標の説明		
目標	地域見守り連携事業者数(累計)	高齢者や障害者などの社会的孤立の防止を目的とした、地域の見守りに関する協定を締結した事業者数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	4事業者	5事業者	6事業者	7事業者
事業費総額(3年間の事業費見込み)		0千円		
財源内訳		(一般財源)	0千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	03.01.01.126.001	予算事業名	福祉総務一般事務費	

事業番号
3-104

成年後見制度利用促進事業

(保健福祉部 福祉総務課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度の理解を深め、利用の促進を図るため、制度の普及啓発を行います。 後見業務を担う新たな担い手として、市民が後見人としてその役割が担えるように、講座を開催し市民後見人を育成します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	制度の周知	継続実施	継続実施	継続実施
	市民後見人の育成	方針等決定	養成講座(基礎編)の開催	養成講座(実務編)の開催
事業行程	社会福祉協議会への支援	継続実施	継続実施	継続実施
	指標名	指標の説明		
目標	市民後見人養成講座修了者数(累計)	事業主体(社会福祉協議会)が実施する市民後見人育成・養成講座修了者数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	0人	0人	0人	5人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		11,736千円		
財源内訳		(一般財源)	11,736千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	03.01.01.117.001 03.01.01.814.001	予算事業名	社会福祉協議会運営助成事業費(一部) 市民後見人育成事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
地域福祉意識の醸成事業	地域福祉を推進するため、市民一人ひとりの福祉への理解の促進と意識の醸成を図ります。	福祉総務課
福祉サービス情報提供事業	市民が適切な福祉サービスを受けられるように、福祉サービスに関する情報提供の充実を図ります。	福祉総務課

1-1-2

施策 04 高齢者の地域生活支援の充実

高齢者がこれまで培った知識や経験を身近な地域社会で生かし、生き生きとした暮らしを送ることができるよう、高齢者の就労やボランティア活動、教養趣味活動などの社会参加の仕組みづくりなど、高齢者が地域で交流し、活躍できる環境をつくります。

また、介護予防の普及啓発に努めるとともに、地域で暮らす高齢者の生活全般をサポートするための機能を強化します。

目標とする状態

- ◆就労やボランティア活動、趣味を通じた自己啓発や仲間づくりなどの社会参加を活発に行う、元気な高齢者が増えています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
4-101	高齢者生きがいづくり推進事業	高齢者に多様な就業機会やボランティア、教養趣味活動などの社会参加活動の機会を提供し、高齢者が生きがいを持ち、活動できるよう支援します。
4-102	いきいきシニア事業（一次予防事業）	介護予防活動を担う人材の育成、ミニデイ（サロン）への支援、介護予防教室の開催など、すべての高齢者を対象に、要支援、要介護状態になることを予防する取組を行います。
4-103	地域包括ケア体制構築事業	地域で高齢者を支える地域包括支援センターの機能の充実を図り、同センターを中核とした地域包括ケア体制の構築を進めます。

個別事業計画表

事業番号 4-101		高齢者生きがいづくり推進事業 (保健福祉部 介護高齢福祉課)		
事業内容	・高齢者の地域における就労やボランティア活動などを支援するシルバー人材センターへの運営支援、高齢者の趣味教養講座の実施、老人クラブ活動支援を行います。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	シルバー人材センター運営支援	継続実施	継続実施	継続実施
	趣味教養講座の実施	継続実施	継続実施	継続実施
	老人クラブ活動支援	継続実施	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明		
	シルバー人材センター就業者数	シルバー人材センターに登録している者のうち、1日以上就業を行った者の実人数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	680人	700人	720人	740人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		53,760千円		
財源内訳		(一般財源)	50,646千円	
		(国県補助等)	3,114千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	03.01.03.170.001 03.01.03.164.004 03.01.03.164.003	予算事業名	シルバー人材センター運営助成事業費 教養趣味講座開催事業費 老人クラブ助成事業費	

事業番号 4-102		いきいきシニア事業(一次予防事業) (保健福祉部 介護高齢福祉課)		
事業内容	・介護予防の人材育成、ミニデイ(サロン)など自主活動グループの立ち上げ・継続と活動グループの交流・連携への支援、介護予防のための高齢者ボランティア活動の促進及び介護予防の普及啓発を行います。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	介護予防サポーターの養成	継続実施	継続実施	継続実施
	ミニデイ(サロン)への活動支援	継続実施	継続実施	継続実施
	介護予防教室の開催	継続実施	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明		
	介護予防教室開催回数	介護予防普及啓発事業による介護予防教室(1次予防)の延べ開催回数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	480回	490回	500回	510回
事業費総額(3年間の事業費見込み)		26,264千円		
財源内訳		(一般財源)	3,281千円	
		(国県補助等)	9,850千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	13,133千円	
予算事業コード	07.03.01.01.721.001	予算事業名	介護予防一次予防事業対象者施策事業費	

事業番号
4-103

地域包括ケア体制構築事業

(保健福祉部 介護高齢福祉課)

事業内容	・医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域包括支援センターを運営するとともに、新たに総合的な相談・調整機能を備えた基幹型地域包括支援センターを設置します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地域型センター設置	4カ所運営	4カ所運営	4カ所運営
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	基幹型センター設立	設立準備	設立準備	1カ所設立
目標	指標名	指標の説明		
	包括支援センターの設置箇所数(累計)	包括支援センター(地域型、基幹型)の設置箇所数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地域型4カ所	地域型4カ所	地域型4カ所	基幹型1カ所 地域型4カ所
事業費総額(3年間の事業費見込み)	214,639千円			
財源内訳	(一般財源)	42,393千円		
	(国県補助等)	127,172千円		
	(起債)	0千円		
	(その他)	45,074千円		
予算事業コード	07.03.01.02.722.001	予算事業名	包括的支援事業費(一部)	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
元気アップシニア事業 (二次予防事業)	要介護・要支援状態になる恐れのある二次予防事業対象者を把握し、介護予防プログラムを実施します。	介護高齢福祉課

1-1-2

施策 05 障害者の地域生活支援の充実

障害者の地域生活を支援するため、障害福祉サービスに関する利用援助や社会生活力を高めるための支援などを総合的に行う障害者の相談支援体制と、障害者の就労を通じた社会参加を推進する就労支援体制を強化し、ノーマライゼーションの理念のもと、障害者がすべての人と分け隔てられることなく、地域の一員として自立した社会生活を営むことができる環境をつくります。

目標とする状態

- ◆障害者が、地域社会の中で自立した生活を送り、その適性や能力に応じた社会参加の機会を選択できています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
5-101	障害者相談支援事業	相談支援体制などの強化を図り、身体、知的、精神の三障害の総合的な支援を行います。
5-102	障害者就労支援事業	障害者の就労に向けた知識や技術習得への支援を行うとともに、福祉サービス事業所や教育・雇用関係機関、行政機関などで構成する障害者自立支援協議会の活動などを通じ、障害者の就労に関する支援体制を充実します。
5-103	重症心身障害児者日中一時利用支援事業	医療ケアが必要な重症心身障害児者の家族介護を支援するため、家族が病気などの理由で日中の介護ができなくなった時や、家族の休息などが必要な場合における障害児者の一時預かりの環境を整備します。

個別事業計画表

事業番号 5-101		障害者相談支援事業		(保健福祉部 障害福祉課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所を増やすとともに、相談支援事業所の中核となる基幹相談支援センターを委託し、障害者の相談支援体制を充実します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	相談支援事業所設置	1カ所開設	1カ所開設	1カ所開設	
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	基幹相談支援センター設置	委託先調整	委託先調整	委託実施	
目標	指標名	指標の説明			
	相談支援事業所数	障害者の相談支援事業所及び基幹相談支援センターの設置箇所数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	6事業所	7事業所	8事業所	9事業所	
事業費総額(3年間の事業費見込み)	30,148千円				
財源内訳	(一般財源)	30,148千円			
	(国県補助等)	0千円			
	(起債)	0千円			
	(その他)	0千円			
予算事業コード	03.01.02.160.006	予算事業名	地域生活支援事業費		

事業番号 5-102		障害者就労支援事業		(保健福祉部 障害福祉課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 就労移行支援事業及び就労継続支援事業を活用するとともに、障害者自立支援協議会就労支援部会と協働し、市内企業との連携や障害者雇用に関する研修等を行い、障害者の就労を支援します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	就労移行支援	継続実施	継続実施	継続実施	
	就労継続支援	継続実施	継続実施	継続実施	
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	障害者雇用研修会	継続実施	継続実施	継続実施	
	指標名	指標の説明			
目標	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数(年度末)	障害福祉サービスにおける就労移行支援事業及び就労継続支援事業のサービス利用者数の合計			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	157人	167人	177人	187人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)	692,625千円				
財源内訳	(一般財源)	173,157千円			
	(国県補助等)	519,468千円			
	(起債)	0千円			
	(その他)	0千円			
予算事業コード	03.01.02.160.006	予算事業名	地域生活支援事業費		

事業番号 5-103		重症心身障害児者日中一時利用 支援事業		(保健福祉部 障害福祉課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療ケアが必要な重症心身障害児者を受け入れられる日中一時支援事業所を充実させるため、対象の障害児者を受け入れた事業所にサービス費の加算を行います。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	要綱等整備	準備	制定	運用	
加算実施	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	加算実施	検討	検討	実施	
目標	指標名	指標の説明			
	日中一時支援サービスの利用者数(年間)	日中一時支援サービスを利用する医療ケアが必要な重症心身障害児者の延べ人数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	336人	336人	336人	384人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				1,920千円	
財源内訳		(一般財源)	1,920千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.01.02.160.006	予算事業名	地域生活支援事業費		

1-2-1

施策 06 子育て家庭への支援の充実

子育て家庭に相談や交流、情報交換ができる場を提供し、身近な地域での子育て相談や保護者同士の仲間づくりを促進するなど、地域で子育て家庭を応援し、支え合うしくみづくりを進めます。

また、子育ての悩みや不安に対する専門職による個別支援を充実し、子育てサポーターなど地域の応援者を養成するとともに、医療費や治療費の助成などにより、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆保護者同士や子育て応援者などとの交流が活発に行なわれ、育児の負担やストレスが軽減されています。
- ◆社会環境や経済環境の変化によらず、安心して子どもを産み育てることができています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
6-101	子育て支援センター事業	子育て家庭の親子に相談、交流の場を提供し、母親たちの孤立感や育児不安の軽減、解消を図ります。
6-102	こんにちは赤ちゃん訪問事業	新生児や乳児のいるすべての家庭を専門職、民生委員児童委員及び子育てサポーターが訪問し、育児状況の相談や子育て情報などの提供を行います。
6-103	子育てサポーター養成事業	地域ぐるみの子育てを推進するため、子育てサポーターを養成し、サポーターのスキルアップを図ります。
6-104	小児医療費助成事業	小児の健やかな成長を支援するため、保険診療対象医療費の自己負担分について助成を実施するとともに、助成対象年齢の拡大を検討します。
6-105	不育症治療費助成事業	不育症に関する知識の普及啓発を行うとともに、不育症治療費の一部を助成し、子どもをあきらめていた人への支援を行います。

個別事業計画表

事業番号 6-101		子育て支援センター事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容		・地域で子育てを支える取組として、個別相談、母親同士の交流、語り合い、情報交換を目的とした場である「つどいの広場」を新たに1カ所開設します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	子育て支援センター フリースペース設置	継続実施	継続実施	継続実施	
	子育てひろばの設置	6カ所運営	6カ所運営	6カ所運営	
	つどいの広場の設置	1カ所運営	1カ所運営	1カ所開設	
	つどいの広場拡充		開設準備	子育てサポーターへの委託実施	
目標	指標名	指標の説明			
	地域における子育て支援拠点の設置箇所数	子育て支援センター・つどいの広場・子育てひろばの設置箇所数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	子育て支援センター1 つどいの広場1 子育てひろば6	子育て支援センター1 つどいの広場1 子育てひろば6	子育て支援センター1 つどいの広場1 子育てひろば6	子育て支援センター1 つどいの広場2 子育てひろば6	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		24,692千円			
財源内訳		(一般財源)	12,346千円		
		(国県補助等)	12,346千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.02.01.192.002	予算事業名	子育て支援センター事業費		

事業番号 6-102		こんにちは赤ちゃん訪問事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容		・助産師等の専門職や地域の子育てサポーターと民生委員児童委員が新生児、乳児のいる全ての家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供等を行うとともに、地域ぐるみの子育て環境を整備するため、子育てサポーターを増員します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	専門職による新生児訪問	継続実施	継続実施	継続実施	
	民生児童委員、子育てサポーターによる訪問	継続実施	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	新生児や乳児のいる家庭への訪問率	新生児や乳児のいる家庭に専門職、または民生委員児童委員及び子育てサポーターが訪問した割合			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	100%	100%	100%	100%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		17,599千円			
財源内訳		(一般財源)	8,802千円		
		(国県補助等)	8,797千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	04.01.07.254.001	予算事業名	妊産婦・新生児保健指導事業費		

事業番号 6-103		子育てサポーター養成事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する講義や保育園実習からなる子育てサポーター養成講座を実施し、新たな子育てサポーターを養成するとともに、子育てサポーターの資質向上を目的としたスキルアップ研修を開催します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	養成講座	継続実施	継続実施	継続実施	
事業行程	スキルアップ研修	継続実施	継続実施	継続実施	
	指標名	指標の説明			
目標	子育てサポーターの認定登録者数(年度末時点・累計)	養成講座を受講し、子育てサポーターの認定を受け登録をした者の数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	138人	150人	160人	170人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		315千円			
財源内訳		(一般財源) 315千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	03.02.01.198.001	予算事業名	子育てサポーター養成事業費		

事業番号 6-104		小児医療費助成事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学校3年生までの小児に係る医療費助成を行うとともに、新たに一定の所得制限を設け、助成対象年齢を拡大します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	医療費助成の実施	継続実施	継続実施	4年生拡大	
事業行程	対象拡充の検討	継続実施	継続実施	継続実施	
	指標名	指標の説明			
目標	助成対象年齢	保険診療対象医療費の自己負担分の助成を受けられる児童の対象年齢(学年)			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	小学校3年生	小学校3年生	小学校3年生	小学校4年生	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		850,937千円			
財源内訳		(一般財源) 675,413千円 (国県補助等) 175,524千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	03.02.01.190.001	予算事業名	小児医療費助成事業費		

事業番号 6-105		不育症治療費助成事業			(子ども部 子育て支援課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 不育症の治療費に対する助成を新たに開始するとともに、市の広報などを活用し、不育症に関する普及啓発活動を行います。 					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	不育症治療費助成	助成開始	助成件数拡大	継続実施		
目 標	指標名	指標の説明				
	不育症治療費助成の実施件数	不育症治療費の助成が必要な対象者への助成件数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	0件	4件	7件	7件		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						3,600千円
財源内訳						
		(一般財源)				3,600千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円
予算事業コード	04. 01. 07. 254. 001	予算事業名	妊産婦・新生児保健指導事業費			

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
児童手当支給事業	子育て家庭の生活の安定と次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上のため児童手当を支給します。	子育て支援課
児童扶養手当支給事業	母子・父子及び養育者家庭の児童の福祉の増進と家庭生活の安定と自立の促進のため児童扶養手当を支給します。	子育て支援課
ひとり親家庭等入学支度金支給事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため小学校・中学校に入学する児童がいる家庭へ入学支度金を支給します。	子育て支援課
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援を図るため、保険診療医療費の自己負担額を助成します。	子育て支援課
母子等福祉事業	母子及び寡婦福祉法に基づく「母子自立支援員」を配置し、ひとり親家庭等に対し相談に応じるとともにその自立に必要な情報提供及び支援を行います。	子育て支援課
妊産婦・新生児保健指導事業	母子手帳・父子手帳の交付、妊娠・出産の健康教育と事前の育児知識の普及や仲間づくりの推進、妊婦健康診査の実施、妊産婦・新生児等の訪問指導などを行います。	子育て支援課
乳幼児健康診査事業	乳幼児の心身の健全な発育と発達の確認、疾病異常や虫歯の早期発見及び予防に努め、健康保持や増進を図るため、各年齢において健康診査や健康相談を行います。	子育て支援課
すこやか親子育児支援事業	乳幼児健康診査後の経過観察や検診により発達や養育指導を行います。公民館等で身体計測、健康相談、育児相談や食事相談等気軽に相談できる場を提供します。	子育て支援課
すこやか親子ブックスタート事業	乳幼児の健全な発育と発達の一助として、ことばと心を通わす、かけがえのない時間の創造に、絵本を介して持つことを促進するため、絵本の読み聞かせを行います。	子育て支援課
養育医療費助成事業	病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、諸機能を得るために必要な医療にかかる費用の全部又は一部を助成します。	子育て支援課
ファミリー・サポート・センター事業	子育て援助を受けたい人と支援を行いたい人からなる会員組織。子育てに関する地域の相互援助活動を支援します。	子育て支援課
養育支援訪問事業	育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、家庭訪問により育児や家事の援助又は指導助言を行います。	子ども家庭相談室
児童相談事業	子ども家庭相談室を中心に関係機関とのネットワークを図ることにより、家庭と児童の相談、支援を実施します。	子ども家庭相談室
発達相談事業	心身の発達に遅れや心配のある乳幼児やその保護者に対して相談を実施し、専門的な助言や指導を行います。	子ども家庭相談室

1-2-1

施策 07 多様な働き方が選択できる保育の充実

保護者の仕事と子育ての両立を支援し、多様化する就労形態に伴うニーズに対応するため、休日保育、延長保育、病児保育などの保育サービスの充実と、児童コミュニティクラブの安定的な運営を推進するとともに、地域の人材や資源を活用した保育の展開を図ります。

また、誰もが伊勢原で子育てをしたくなるような、質の高い幼児期の教育・保育の提供などの子育て支援を総合的に推進します。

目標とする状態

- ◆保育サービスの利用を希望する家庭が、個々のニーズに応じたサービスを選択し、多様な働き方ができています。
- ◆保育所への入所を希望する家庭の児童が希望する施設へ入所し、保護者が仕事と育児を両立しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
7-101	保育サービス推進事業	休日保育や延長保育、病児保育、一時預かりなど、保護者の就労や病気など、個々の理由に応じた多様な保育サービスを提供します。
7-102	家庭的保育推進事業	市が認定した家庭的保育者の居宅等において、保育所と連携を図りながら、少人数の乳幼児の保育を行います。
7-103	児童コミュニティクラブ事業	市内全小学校区で、放課後等に保護者が就労などで家庭にいない小学校の児童を預かります。
7-104	子ども・子育て支援事業	幼児期における教育・保育の一体的提供、家庭における養育支援の充実などを推進します。

個別事業計画表

事業番号 7-101		保育サービス推進事業		(子ども部 保育課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の就労形態に応じた保育サービス（休日、延長保育など）を実施するとともに、一時預かりを行い、保護者の育児負担を軽減します。さらに、伊勢原協同病院の移転新築に伴い、利用対象を病中児童に拡大し、病児・病後児保育を実施します。 また、平成 27 年度にスタートする子ども子育て支援新制度の施行により、事業内容や費用の見直しを検討します。 				
事業行程	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
	休日保育・延長保育	休日保育・延長保育実施	見直しの検討	実施	
	一時・特定保育	一時・特定保育実施	見直しの検討	実施	
	乳児・障害児保育	乳児・障害児保育実施	見直しの検討	実施	
	病児・病後児保育	病後児保育の実施	病児保育の実施	実施	
目 標	指標名	指標の説明			
	病児・病後児保育の利用児童数	市が伊勢原協同病院に委託し、実施する病児・病後児保育室の延べ利用児童数			
	現状値(平成 24 年度)	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
	99人	141人	141人	212人	
事業費総額 (3年間の事業費見込み)					256,600 千円
財源内訳					(一般財源) 122,591 千円
					(国県補助等) 134,009 千円
					(起債) 0 千円
					(その他) 0 千円
予算事業コード	03.02.02.203.013,005,006,011,009,004 03.02.02.206.001	予算事業名	休日保育助成、延長保育助成、一時・特定保育、乳児保育推進、障害児保育、病後児保育事業費		

事業番号 7-102		家庭的保育推進事業		(子ども部 保育課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭的保育者等の認定・登録に必要な基礎・認定研修を実施するなど、家庭的保育者等を養成した上で、家庭的保育事業を開始します。 				
事業行程	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
	家庭的保育者研修	実施検討	研修開始	継続実施	
	家庭的保育事業	実施検討	実施準備	事業開始	
目 標	指標名	指標の説明			
	家庭的保育の実施箇所数 (4月1日時点)	国の基準に基づく家庭的保育の実施箇所数			
	現状値(平成 24 年度)	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
	0カ所	0カ所	0カ所	1カ所	
事業費総額 (3年間の事業費見込み)					7,764 千円
財源内訳					(一般財源) 3,334 千円
					(国県補助等) 3,541 千円
					(起債) 0 千円
					(その他) 889 千円
予算事業コード	03.02.02.204.001	予算事業名	保育所一般事務費		

事業番号 7-103		児童コミュニティクラブ事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童健全育成事業の設備及び運営を全国一律の基準で行い、受入対象学年を拡大します。 待機児童解消の一翼を担う民間児童クラブへの補助を行い、預かりの場を整えます。 			
事業行程	項目	平成25年度 補助対象拡大	平成26年度 補助対象拡大検討	平成27年度 補助対象拡大	
	民間クラブ補助				
	委託先検討				
	対象学年の拡大				
目 標	指標名	指標の説明			
	利用対象学年	児童コミュニティクラブを利用することのできる対象学年			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	小学4年生まで	小学4年生まで	小学4年生まで	小学6年生まで	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		336,509千円			
財源内訳		(一般財源)	136,383千円		
		(国県補助等)	109,835千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	90,291千円		
予算事業コード	03.02.01.193.001	予算事業名	児童コミュニティクラブ事業費		

事業番号 7-104		子ども・子育て支援事業		(子ども部 子育て支援課、保育課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 新制度の実施に向け、子ども・子育て会議を設置するとともに、教育・保育並びに地域子ども・子育て支援事業に関するニーズの調査を行い、子ども・子育て支援事業計画を策定します。さらに、制度実施に係る認可・確認基準の検討や公定価格の検討等を行います。 			
事業行程	項目	平成25年度 事前調査	平成26年度 計画策定	平成27年度 進行管理	
	計画策定				
	子ども子育て新制度管理システム構築				
	施設型給付制度の整備				
目 標	指標名	指標の説明			
	子ども・子育て支援制度への移行	国の「子ども・子育て関連3法」に基づく子ども・子育て支援新制度への移行			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	準備組織の検討	ニーズ調査	事業計画の策定	制度実施	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		11,222千円			
財源内訳		(一般財源)	4,372千円		
		(国県補助等)	6,850千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.02.01.199.001	予算事業名	子ども・子育て支援事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
私立保育所入所児童委託	私立保育所の運営を安定的に支援し、良質な保育環境を確保します。	保育課
公立保育所維持管理	公立保育所における入所児童の安全、安心のために必要な施設等の修繕及び保守管理を行います。	保育課
管外保育委託	市外の保育所への入所に係る運営経費を負担し、勤務先近くでの入園を確保します。	保育課
民間保育所運営費補助事業	民間保育所の安定的な運営を支援し、良質な保育環境を確保します。	保育課
私立保育所建設費借入償還金助成事業	民間保育所の新設、増改築を支援し、待機児童の解消と施設環境の向上を進めます。	保育課
分園設置運営助成事業	分園を設置する民間保育所を支援し、円滑に入所できる環境を整えます。	保育課
保育所一般事務事業	認可保育所及び私設保育施設における迅速かつ円滑な保育の実施に必要な事務を進めます。	保育課
認定保育施設助成事業	認定保育施設及び届出保育施設の運営経費等を支援し、円滑に入所できる環境を整えます。	保育課
公立保育所運営事業	公立保育所と民間保育所の役割分担により、公立保育所の保育機能を拡充し、多様で良質な保育サービスを提供します。	保育課
公立保育所民営化事業	保育サービスの充実と効率的、効果的な施設運営を図るため、中央保育園の民営化に向けた検討、準備を行います。 比々多保育園においては、既に指定管理者制度を導入していますが、指定管理者による運営の進捗管理を行い、保育サービスの充実を図ります。	保育課

1-2-2

施策 08 次代を担う子ども・若者の育成支援の推進

子ども・若者への支援を教育、福祉、保健、医療、雇用などに関わる様々な機関がネットワークをつくり、連携しながら取り組むことができる仕組みづくりを推進します。

体験学習や地域活動などを通じ、子どもや若者の自立や社会参加を支援するとともに、子どもと地域の交流を促進します。また、子ども・若者が気軽に相談できる環境を充実し、思春期における様々な悩み、ニートやひきこもりなどへの対応を図ります。

目標とする状態

- ◆次代を担う子ども・若者が、体験学習や地域の人々との交流を通じ、将来に希望をもち、健やかに成長しています。
- ◆若者が、地域社会と関わり多様な価値観に触れることで、社会性を身につけ自立しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
8-101	子ども・若者計画策定事業	子ども・若者計画を策定し、子どもと若者の自己形成や社会参加などを促す、子ども・若者育成支援を総合的に推進します。
8-102	放課後子ども教室推進事業	地域住民などの参画により、子どもたちが放課後の時間に安全に過ごすことのできる遊び場や活動の場を、地域の中に確保します。
8-103	子ども・若者相談事業	子ども・若者を対象とした相談、困難を抱える子ども・若者の支援、非行・被害防止活動などを実施します。
8-104	青少年センター改修事業	青少年センターの耐震化工事など、維持管理に必要な改修を推進します。

個別事業計画表

事業番号 8-101		子ども・若者計画策定事業			(子ども部 青少年課)	
事業内容	・市民を対象とした意識調査や、青少年育成審議会等による検討を行い、(仮称)子ども・若者計画を策定するとともに、計画に基づく子ども・若者育成支援事業を実施します。					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	計画策定(市民ニーズ把握、意見聴取)	市民意識調査実施	パブリックコメント実施	計画に基づく事業実施		
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	計画策定(青少年育成審議会の協議)	諮問・協議	協議・答申			
目標	指標名	指標の説明				
	(仮称)子ども・若者計画策定	子ども・若者育成支援推進法に基づく「(仮称)子ども・若者計画」の策定				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	調査・研究	アンケート、策定検討	(仮称)子ども・若者計画策定	事業推進		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						2,890千円
財源内訳						
		(一般財源)				2,890千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円
予算事業コード	09.04.03.556.007	予算事業名	子ども・若者計画策定事業費			

事業番号 8-102		放課後子ども教室推進事業			(子ども部 青少年課)	
事業内容	・地域住民や地域団体(PTA・公民館サークル等)の参画を得て、学習やレクリエーション等のプログラムを実施し、子どもの安全な遊び場、活動の場を確保します。					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	新規開設	1カ所開設	運営継続	1カ所開設		
	実施結果検証	検証	検証	検証		
事業行程	新規開設の検討		検討実施	検討実施		
	指標名	指標の説明				
目標	設置箇所数	放課後子ども教室の実施箇所数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	0カ所	1カ所	1カ所	2カ所		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						2,080千円
財源内訳						
		(一般財源)				1,328千円
		(国県補助等)				752千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円
予算事業コード	09.04.03.557.012	予算事業名	放課後子ども教室運営事業費			

事業番号 8-103		子ども・若者相談事業		(子ども部 青少年課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者に関するメール相談を開設し、相談媒体の拡大を図るとともに、相談機能の拠点としての体制を確保します。 また、非行防止活動を継続するとともに、困難を有する子ども・若者（ひきこもり、ニート等）への対策として、県西部地域若者サポートステーション等と連携します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	子ども・若者相談事業	メール相談開設	継続実施	継続実施	
	非行防止活動(街頭指導)	継続実施	継続実施	継続実施	
	サポートステーション連携	継続実施	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	子ども・若者に関する相談件数	電話、面談、電子メール等により寄せられ対応した相談の延べ件数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	150件	170件	170件	170件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		17,901千円			
	財源内訳	(一般財源) 17,337千円 (国県補助等) 564千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	09.04.03.811.001 09.04.03.811.002	予算事業名	子ども・若者相談事業費 非行防止活動推進事業費		

事業番号 8-104		青少年センター改修事業		(子ども部 青少年課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 青少年センターにおける空調設備設置、本館耐震工事、体育館アスベスト除去を推進します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	空調設備設置	設置工事	維持管理	維持管理	
	耐震・アスベスト設計業務	—	—	—	
	耐震・アスベスト工事施工	—	—	—	
目標	指標名	指標の説明			
	青少年センター改修工事	青少年センター耐震化、空調設備改修、及び体育館のアスベスト除去による施設改修工事の実施			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	維持管理	空調設備設置	維持管理	維持管理	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		3,121千円			
	財源内訳	(一般財源) 3,121千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	09.04.03.562.001	予算事業名	青少年センター維持管理費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
子ども体験活動事業	各種の教室、交流事業などを通じて、子どもが様々な体験・経験をするための機会を提供します。	青少年課
子ども・若者健全育成支援事業	若者が社会に参加できる仕組みを構築します。また、子ども・若者を健全に育成する者や団体を養成するとともに、子ども・若者リーダーを養成します。	青少年課
子ども・若者育成施設運営管理事業	子ども・若者の育成や活動の拠点となる施設の運営管理を総合的に行います。	青少年課
若者力（ワカモノチカラ）育成支援事業	若者（20～29歳を対象）が市政や地域に関わり、若者が持つ斬新で柔軟な発想を市政や地域活動に活かす事業を展開します。	青少年課

1-3-1

施策 09 きめ細やかな教育の推進

本市の豊かな自然や伝統文化の活用など、郷土を愛し、人を思いやる伊勢原らしい教育を、地域や団体などと協力しながら推進し、児童生徒の学習や生活の支援の充実を図ります。

また、学校教育の質の向上を図るため、少人数の学級編成や少人数授業、教科担当制など、指導方法の工夫や複数の教職員が指導する体制づくりを進めるとともに、特別支援学級への介助員の配置、教育相談員やスクールカウンセラーの配置など、きめ細やかな教育体制を推進します。

目標とする状態

- ◆教職員の指導体制の充実、児童生徒の一人ひとりに適した指導が行われ、児童生徒が確かな学力を身につけています。
- ◆地域の特色を生かした教育の推進、学校、家庭、地域の連携した支援などにより、児童生徒が豊かな心をはぐくんでいます。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
9-101	小学校教科担当制等推進事業	小学校に教科担当制等を導入し、学力の向上と円滑な中学校生活への適応を図ります。
9-102	特色ある教育モデル推進事業	豊かな自然や伝統文化などの地域学習を推進するとともに、外国語活動の充実などにより、グローバル人材の育成を図ります。
9-103	外国語教育推進事業	英語を母語として話す外国人による指導の時間を増やし、小中学生の英語力の向上を図ります。
9-104	地域人材家庭教育支援事業	地域の様々な人材を活用し、学校や家庭、関係機関と連携した親向けプログラムの実施や親同士の情報交換等の場を提供するとともに、いじめや不登校、児童虐待などに対応するサポート体制を構築します。
9-105	教育相談事業	スクールカウンセラーの配置などにより、いじめや不登校等への適切な対応を図り、児童生徒の健やかな成長を支えます。
9-106	通級指導教室推進事業	「まなびの教室」「ことばの教室」を設置し、集団生活への適応、言葉の表現、コミュニケーション能力向上への支援を図ります。

個別事業計画表

事業番号 9-101		小学校教科担当制等推進事業			(教育部 指導室)
事業内容	・中学校教諭の小学校への派遣、非常勤講師の配置などを行い、小学校において教科担当制を実施します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	非常勤講師の配置	推進事業開始	継続実施	推進事業拡大	
目標	指標名	指標の説明			
	小学校教科担当制等に係る非常勤講師の配置人数	各小学校における、教科担当制を実施するための非常勤講師の配置人数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	0人	1人	1人	4人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		16,824千円			
	財源内訳	(一般財源)	16,824千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	09.02.02.946.001	予算事業名	小学校学習活動支援事業費		

事業番号 9-102		特色ある教育モデル推進事業			(教育部 指導室)
事業内容	・特色ある教育モデル校を指定し、豊かな自然と伝統文化などを教材とした体験活動や外国語活動及び外国の学校との交流活動など、特色ある授業を実施します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	外国語活動の充実	推進事業検討	事業開始	継続実施	
	ICT機器(タブレットPC等)の配備	推進事業検討	運用開始	継続実施	
	自然や伝統文化を活かした教育活動	推進事業検討	事業開始	継続実施	
事業の検証及び情報発信	推進事業検討	事業検証・情報発信	事業検証・情報発信		
目標	指標名	指標の説明			
	外国語活動の授業時数	モデル校において外国語活動等の指導助手(ALT)が行う高学年を対象とした年間授業時数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	13時間	13時間	47時間	47時間	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		2,920千円			
	財源内訳	(一般財源)	1,480千円		
		(国県補助等)	1,440千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	09.01.03.493.001 09.02.02.514.002	予算事業名	英語教育推進事業費 小学校児童情報教育推進事業費		

事業番号 9-103		外国語教育推進事業		(教育部 指導室)
事業内容	・小学校へ配置した英語を母語として話す外国人（外国語指導助手）による指導の時間を増やし、小学校の外国語活動のさらなる充実を図ります。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	ALTの配置（小学校）	事業実施	事業拡大検討	事業拡大
目標	指標名	指標の説明		
	小学校各学級における年間平均ALT授業数	各小学校5年生及び6年生の外国語活動等にALT（外国語指導助手）を配置する年間平均回数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	13回/年	13回/年	13回/年	20回/年
事業費総額（3年間の事業費見込み）		37,700千円		
財源内訳		（一般財源） 37,700千円 （国県補助等） 0千円 （起債） 0千円 （その他） 0千円		
予算事業コード	09.01.03.493.001	予算事業名	英語教育推進事業費	

事業番号 9-104		地域人材家庭教育支援事業		(教育部 社会教育課)
事業内容	・いじめや不登校などの問題に対し、ソーシャルワーカー、元警察官、元教職員などの専門家や地域の人材、行政が相互の連携・協力を図りながら様々な子どもや保護者の問題に対応するため、地域家庭支援チームを組織して家庭支援を行います。 ・また、子育ての不安や家庭の孤立化を未然に防ぐため、主に子育てに困難を抱える保護者を対象とした子育て支援講座を開催します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地域家庭支援チーム	1カ所設置	継続	継続
	子育て支援講座	実施	実施	実施
目標	指標名	指標の説明		
	地域家庭支援チームの数	専門家や地域の人材で構成する地域家庭支援チームの数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	0カ所	1カ所	1カ所	1カ所
事業費総額（3年間の事業費見込み）		7,500千円		
財源内訳		（一般財源） 0千円 （国県補助等） 7,500千円 （起債） 0千円 （その他） 0千円		
予算事業コード	09.04.01.815.001	予算事業名	地域人材家庭教育支援事業費	

事業番号 9-105		教育相談事業		(教育部 教育センター)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置、教育センター教育相談員の増員、教職員向け研修会の充実などにより、相談支援を必要とする児童生徒、その保護者及び教職員が気軽に相談できる環境づくりに努めます。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	スクールカウンセラーの配置	14校	14校	14校	
	教育相談員の配置	3.0人/日	3.8人/日	3.8人/日	
	教職員研修会の開催	7校	7校	7校	
目標	指標名	指標の説明			
	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	児童やその保護者、また教職員が小学校スクールカウンセラーへ相談した年間延べ回数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	1,468回	1,500回	1,550回	1,600回	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		29,257千円			
	財源内訳	(一般財源) 29,257千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	09.01.03.495.001	予算事業名	教育相談事業費		

事業番号 9-106		通級指導教室推進事業		(教育部 学校教育課・教育センター)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「まなびの教室」「ことばの教室」の通級児童への効果的な指導を行うため、教室環境の整備や教材・教具、図書の実を図ります。また、「まなびの教室」を拡充し、待機することなく指導が受けられるように受入体制を強化します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	まなびの教室の設置	1校1教室1箇所	1校1教室2箇所	1校1教室2箇所 継続実施	
	ことばの教室の設置	1校1教室2箇所 継続実施	1校1教室2箇所 継続実施	1校1教室2箇所 継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	「まなびの教室」の受入可能児童数	年度当初における通級指導教室「まなびの教室」の受入可能児童数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	13人	15人	25人	25人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,596千円			
	財源内訳	(一般財源) 1,596千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	09.02.02.796.001 09.02.02.512.001	予算事業名	まなびの教室推進事業費 特別支援学級運営費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
小中学校における食育教育推進事業	子どもたちに食に関する知識を教えるだけでなく、知識を正しい食事の在り方や望ましい食習慣の形成に結び付け、子どもたちが生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送る基礎を培います。	学校教育課・指導室
小中学校学習活動支援事業	非常勤講師・指導補助員の配置により、きめ細やかな学習指導と支援を要する児童・生徒に対応します。	指導室
小学校特別支援教育環境整事業	特別支援学級に介助員を配置し、児童へのきめ細やかな支援を行います。	教育センター
中学校特別支援教育環境整事業	特別支援学級に介助員を配置し、生徒へのきめ細やかな支援を行います。	教育センター

1-3-1

施策 10 安全で快適な教育環境の整備

小中学校の校舎等建物の計画的な保全と劣化による建物構造への影響を極力抑えるため、屋上や外壁の修繕を計画的に実施し、学校施設の安全性を維持します。

また、小中学校のトイレなどの設備の機能更新、教室の夏季における体感温度の上昇を抑えるための対策を推進し、快適な学習環境への改善を図ります。

目標とする状態

- ◆小中学校の校舎等の機能が適切に保全され、児童生徒が安全に学校生活を送っています。
- ◆小中学校の学習環境が改善され、児童生徒が快適な環境の中で意欲的に学習しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
10-101	小中学校校舎屋上・外壁修繕事業	老朽化した学校施設の屋上防水や外壁の修繕を実施し、教育環境の安全性を維持します。
10-102	小中学校校舎等改修事業	トイレなどの学校施設の機能や性能を向上させ、快適な教育環境への改善を図ります。
10-103	小中学校扇風機設置事業	小中学校の教室に扇風機を設置し、学習環境の改善を図ります。
10-104	中学校給食導入検討事業	中学校における栄養バランスのとれた給食の導入に向け、検討を進めます。

個別事業計画表

事業番号 10-101		小中学校校舎屋上・外壁修繕事業			(教育部 教育総務課)	
事業内容	・小中学校校舎の屋上防水や外壁の老朽化が激しい施設から、順次、修繕工事を実施します。					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	屋根防水修繕	比々多小1期校舎 比々多小2期校舎 大田小1期校舎 緑台小校舎	成瀬中2期校舎			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	外壁修繕	比々多小1期校舎 比々多小2期校舎 大田小1期校舎 緑台小校舎	山王中2期校舎	高部屋小1期校舎 成瀬小2期校舎		
目標	指標名	指標の説明				
	屋上防水・外壁修繕の実施数	屋上防水又は外壁の修繕が必要な状態にある校舎 28 棟のうち、全面的な修繕工事を実施した棟数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	0棟	8棟	10棟	12棟		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		189,284千円				
財源内訳						
		(一般財源)	44,006千円			
		(国県補助等)	145,278千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	09.02.01.501.001 09.02.01.502.001 09.03.01.521.001	予算事業名	小学校施設維持管理費 小学校校舎等改修事業費 中学校施設維持管理費			

事業番号 10-102		小中学校校舎等改修事業			(教育部 教育総務課)	
事業内容	・小中学校校舎トイレのリニューアルを進めるとともに、大便器の洋式化に特化した改修を実施します。 ・施設ごとに抱える個別重要課題の解消を図ります。					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	トイレ全面リニューアル	竹園小東校舎工事	高部屋小1期校舎設計	高部屋小1期校舎工事		
	トイレ洋式化改修	小学校トイレ洋式化工事				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	教育環境改善改修		成瀬小エレベーター設置設計	成瀬小エレベーター設置工事/伊勢原中屋体改修工事(屋根、照明)		
目標	指標名	指標の説明				
	トイレのリニューアル実施数	設備工事を含めた全面的な改修が必要な状態にある校舎トイレ 14 箇所のうち、リニューアルを実施した箇所数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	0カ所	1カ所	1カ所	2カ所		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		130,011千円				
財源内訳						
		(一般財源)	31,675千円			
		(国県補助等)	65,836千円			
		(起債)	32,500千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	09.02.01.502.001 09.03.01.522.001	予算事業名	小学校校舎等改修事業費 中学校校舎等改修事業費			

事業番号 10-103		小中学校扇風機設置事業			(教育部 教育総務課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> PTA 活動を支援することにより、小中学校の普通学級と特別支援学級が常時使用する普通教室に扇風機を設置します。 					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	扇風機設置	小中学校ホームルーム				
目標	指標名	指標の説明				
	扇風機が設置された教室数	大型(羽根径 40 又は 45 cm) 扇風機が 2 台設置されたホームルーム(普通学級と特別支援学級が常時使用する普通教室) の数				
	現状値(平成 24 年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	52室	274室	274室	274室		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,000千円				
財源内訳		(一般財源)	1,000千円			
		(国県補助等)	0千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	09.02.01.503.001	予算事業名	小学校運営事務費			

事業番号 10-104		中学校給食導入検討事業			(教育部 学校教育課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学校における給食導入に向け、様々な手法を検討します。 					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	給食導入の検討	検討	検討	検討		
目標	指標名	指標の説明				
	中学校給食の導入の取組状況	市内4中学校への給食の導入手法に係る検討状況				
	現状値(平成 24 年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	検討	検討	検討	検討		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		90千円				
財源内訳		(一般財源)	90千円			
		(国県補助等)	0千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	09.03.01.525.002	予算事業名	中学校給食導入検討事業費			

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
小中学校通学路安全対策事業	児童生徒の通学路の安全を確保します。	学校教育課
小学校児童生徒情報教育推進事業	情報教育の環境を整え、情報活用能力の育成や情報モラル教育などの向上を図ります	指導室
中学校児童生徒情報教育推進事業	情報教育の環境を整え、情報活用能力の育成や情報モラル教育などの向上を図ります	指導室
小学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のICT整備」「教職員のICT活用指導力の向上」「ICT環境の整備」「ICTを活用した校務の円滑化」を目指し、教職員一人一台の校務用PC導入を推進し、併せて校内ネットワークを活用したグループウェアや教育用ネットワークの構築による教育委員会、14校の学校間ネットワークの運用を図ります。	指導室
中学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のICT整備」「教職員のICT活用指導力の向上」「ICT環境の整備」「ICTを活用した校務の円滑化」を目指し、教職員一人一台の校務用PC導入を推進し、併せて校内ネットワークを活用したグループウェアや教育用ネットワークの構築による教育委員会、14校の学校間ネットワークの運用を図ります。	指導室

1-3-2

施策 11 学習成果を生かせる生涯学習の推進

生涯学習活動団体などの活動情報などを積極的に提供し、青少年から高齢者まで、いつでも生涯学習活動に参加できる機会の充実を図るとともに、学校、地域、団体などと連携した生涯学習に取り組み、様々な人たちが交流し、学習の成果を生かすことができる仕組みづくりに取り組みます。

また、身近にスポーツができる環境を整え、自主的に参加できる機会を充実するなど、生涯スポーツの振興を図ります。

目標とする状態

- ◆生涯学習に関する情報を活用し、様々な場所で、様々な世代が交流しながら、誰もが、積極的に学習活動に取り組んでいます。
- ◆多くの人々が日常的にスポーツに親しみ、スポーツの楽しみ・感動を分かち合っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
11-101	生涯学習活動情報提供事業	生涯学習活動の状況をまとめたサポートブックの充実を図り、市民や市民活動団体に情報提供を図ります。
11-102	生涯学習推進事業	幼児から、青少年、高齢者までの多様な世代に対する生涯学習の充実を図るとともに、学習成果を市民活動に生かせる仕組みづくりや、生涯学習推進リーダーの養成を推進します。
11-103	スポーツ・レクリエーション活動推進事業	各種競技大会・講習会等の開催を充実し、誰もが、いつでも、どこでも生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりを市民・競技団体等との協働により推進します。

個別事業計画表

事業番号 11-101		生涯学習活動情報提供事業		(教育部 社会教育課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 公民館利用登録団体のほか、ボランティア団体、市民活動団体などの情報を精査した後、一元的にまとめ、多様な生涯学習活動状況が紹介されたサポートブックの情報量を増やします。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	市民活動団体の情報集約	公民館データ精査	社会福祉協議会・市民活動取込	団体データの更新	
目標	指標名	指標の説明			
	サポートブックの登録団体数	各年度当初におけるサポートブックに登録された団体数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	500団体	500団体	600団体	600団体	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				0千円	
財源内訳		(一般財源)		0千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	09.04.02.551.001	予算事業名	公民館活動事業費		

事業番号 11-102		生涯学習推進事業		(教育部 社会教育課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 市民提案型協働事業として「いせはら市民大学」を開催し、生涯学習推進リーダーを養成します。 子育てする親を支援するため、幼児教育講座に子育て支援課、健康管理課等の参画を推進します。 また、市民活動団体やボランティア団体と連絡協議会を設立し、生涯学習成果を生かせるしくみを構築します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	いせはら市民大学講座	講座・リーダー養成	講座・リーダー養成	講座・リーダー養成	
	生涯学習環境の整備	子育て支援講座	サークル活動支援	子育てサロン開設	
	市民活動団体との連携	団体協議会準備	団体協議会設立	団体間の連携促進	
目標	指標名	指標の説明			
	生涯学習推進リーダーの養成数(累計)	いせはら市民大学講座受講生のうちから生涯学習を推進するリーダーとして養成された者の延べ人数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	0人	3人	6人	9人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				4,543千円	
財源内訳		(一般財源)		4,543千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	09.04.01.543.001 09.04.02.551.001	予算事業名	生涯学習推進事業費(賛助大会記念品費を除く) 公民館活動事業費		

事業番号 11-103		スポーツ・レクリエーション活動 推進事業		(教育部 スポーツ課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 高齢者スポーツ競技大会の実施等により、市民の競技スポーツ大会への参加を促進するとともに、スポーツ広場の充実を図ります。 また、伊勢原射撃場の市民利用を促し、関係機関等との協働により講習会等を実施することで、市民スポーツの振興と競技人口の拡大、及び人材の育成を推進します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	市選手権・市総合体育大会	継続実施	継続実施	継続実施	
	シニアスポーツ競技大会	検討	検討	実施	
	チームライフフル講習会	調査研究	実施	継続実施	
	スポーツ広場の充実	検討	検討	検討	
目標	指標名	指標の説明			
	競技スポーツ大会、講習会の参加者数	市が主催する競技スポーツ大会、講習会に参加した市民の人数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	5,000人	6,800人	7,000人	8,000人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		3,759千円			
財源内訳		(一般財源) 3,759千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	09.05.01.578.001 09.05.01.580.001	予算事業名	スポーツ・レクリエーション活動推進事業費 総合体育大会開催費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
公民館の管理運営整備事業	公民館の管理運営方法の見直し(職員体制、有料化等)を図ります。	社会教育課

1-3-2

施策 12

歴史・文化遺産の継承

歴史的に貴重な建造物の保存修理への支援など、伊勢原の歴史や文化財、生活の様子などを次代に伝え残していく取組を推進するため、文化財調査の実施により伊勢原の文化財の評価、歴史の解明を図るとともに、文化財の魅力をまちづくりに活用し、地域全体で文化・歴史遺産を継承していく仕組みづくりに努めます。

目標とする状態

- ◆豊富な文化財がまちづくりに活用され、様々な人が歴史・文化遺産に興味を抱いています。
- ◆多様な情報発信により、歴史的な魅力が多くの人に伝わり、貴重な文化財を大切に引き継いでいます。

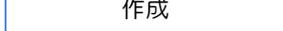
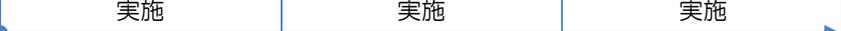
主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
12-101	宝城坊本堂保存修理支援事業	国指定文化財である本堂の保存修理を支援し、貴重な文化財の継承を図ります。また、修理事業の機会を利用して、修理現場の公開等を行い、地域の文化財の価値と保護への理解に努めます。
12-102	文化財情報発信事業	文化財のホームページなどにより、文化財調査で収集した資料の情報発信を強化し、市民が文化遺産に触れる機会の充実を図ります。
12-103	文化財公開・活用事業	歴史文化散策コースの設定、文化財展示室の整備などにより、多様な機関と連携を図り、文化遺産を体感できる環境づくりを進めます。

個別事業計画表

事業番号 12-101		宝城坊本堂保存修理支援事業		(教育部 文化財課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 解体に伴う調査に基づき、平成24年9月に宝城坊から提出された本堂の保存修理に関する現状変更許可申請に対し文化庁長官が許可した復元案に沿って、組上げ工事を実施します。 工事に際して、修理現場の公開、修理の進捗状況や修理調査の成果に基づく講演会等を行います。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	工事内容	基礎・木工事	基礎・木・屋根工事	木・屋根・建具工事	
	見学会の実施	1回実施	2回実施	2回実施	
	講演会の実施	1回実施		1回実施	
目標	指標名	指標の説明			
	公開事業の参加者数	宝城坊本堂の保存修理に合わせた公開事業の参加者数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	0人	160人	320人	400人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					40,129千円
財源内訳					
	(一般財源)				40,129千円
	(国県補助等)				0千円
	(起債)				0千円
	(その他)				0千円
予算事業コード	09.04.01.950.001 09.04.01.544.002	予算事業名	宝城坊本堂保存修理支援事業費 文化財保護啓発活動費		

事業番号 12-102		文化財情報発信事業		(教育部 文化財課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 文化財ホームページについて新規メニューを追加し、更新を図りながら見やすいホームページを作成します。 また、インターネットの特性を活かし、各種のイベント情報を掲載していきます。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	文化財ホームページ機器リース契約	機器再リース契約	新規リース契約	リース契約継続	
	文化財ホームページ内容更新・追加	導入ソフトの検討	メニュー再構築	メニュー更新・追加	
目標	指標名	指標の説明			
	ホームページの掲載メニュー数	文化財ホームページ「いせはら文化財サイト」に掲載するメニュー数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	9メニュー	10メニュー	11メニュー	12メニュー	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					653千円
財源内訳					
	(一般財源)				653千円
	(国県補助等)				0千円
	(起債)				0千円
	(その他)				0千円
予算事業コード	09.04.01.550.001	予算事業名	文化財ホームページ情報発信事業費		

事業番号 12-103		文化財公開・活用事業		(教育部 文化財課)
事業内容	・再発見大山道調査等、各種文化財調査の成果をもとに、市内6コースを設定した歴史文化財散策コース等を整備し、市民が文化財を体験する環境をつくります。一連の事業については、観光部局との連携を図り、地域の活性化を目指します。 ・また、小・中学生向けの体験教室、いせはら歴史解説アドバイザーを活用した展示解説、講座等を展開します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度 標柱・解説板設置	平成27年度 標柱・解説板設置
	散策コース設定			
	文化財マップ作成		作成 	
文化財の普及・啓発	実施	実施	実施	
目標	指標名	指標の説明		
	文化財活用事業参加者数	市が実施する文化財等を活用した事業の参加者数		
	現状値(平成24年度) 2,164人	平成25年度 2,400人	平成26年度 2,700人	平成27年度 3,000人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,500千円		
財源内訳		(一般財源) 1,500千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円		
予算事業コード 09.04.01.544.002	予算事業名 文化財保護啓発活動費			

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
市史編さん事業	通史編近現代を刊行し、市史本編の編さんを完了します。	文化財課
文化財保護啓発活動	いせはら歴史解説アドバイザーの養成により、文化・歴史の継承とまちづくりへの活用を進めます。	文化財課
文化財保管施設整備事業	文化財の保管施設を整備し、本市の豊かな文化財資源の情報発信に努めます。	文化財課

未来へ
届ける力

個別事業

安心力

「安心力」によりめざす将来のまちの姿

災害や犯罪などから命や財産を守り、みんなで助け合いながら安全で安心な生活を送っています。また、誰もが平等でお互いに尊重し合い、男女がともに個性と能力を發揮できる地域社会となっています。

安心力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

2 地域で助け合う安全で安心なまち

【基本政策（基本構想）】

2-4 災害に強い安全なまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

2-4-1 災害から市民のいのちを守るまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 13◇みんなで取り組む地域防災力の強化 67 ページ
- 14◇いざという時の危機対応力の強化 70 ページ
- 15◇被害を最小限に抑える減災対策の推進 74 ページ

【基本政策（基本構想）】

2-5 暮らしの安心がひろがるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

2-5-1 暮らしの安全を守るまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 16◇地域とともに取り組む防犯対策の推進 78 ページ
- 17◇迅速で適切な消防・救急体制の充実 81 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

2-5-2 一人ひとりが大切にされるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 18◇互いに尊重し合うまちづくりの推進 85 ページ

2-4-1

施策 13 みんなで取り組む地域防災力の強化

災害が発生した際、市民の一人ひとりが自分の身を守ることができ、地域ではお互いに助け合うことができるよう、地域防災の担い手の育成や正しい防災知識の普及啓発など、地域の防災力の強化を図ります。

また、高齢者や障害者が安心して避難生活を送ることができる環境を整備するなど、災害時の要援護者支援体制の充実を図ります。

目標とする状態

- ◆市民一人ひとりが災害時に適切に対応でき、地域ではお互いに助け合っています。
- ◆災害時に高齢者や障害者が安心して避難生活を送っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
13-101	地域の防災リーダー育成推進事業	地域の自主的な防災活動を充実・強化するため、防災リーダーの育成などに取り組みます。
13-102	防災教育推進事業	市民の防災意識の向上を図るため、子どもや女性を対象とした防災教育を推進します。
13-103	防災訓練推進事業	地域の特性を踏まえた実践的な防災訓練をすべての自主防災会が実施するよう支援します。
13-104	災害時の居場所づくり事業（高齢者、障害者）	市内の福祉施設と連携し、災害時に高齢者や障害者が安全に安心して過ごせる居場所の確保に努めます。

個別事業計画表

事業番号 13-101		地域の防災リーダー育成推進事業			(企画部 防災課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会が組織する自主防災会のリーダーを対象に、防災知識・行動に係る研修会を開催します。 自治会と連携し地域の防災活動に関わる協力事業者の登録制度を推進します。 防災士等の防災資格取得に対し支援を進めます。また、自主防災会活動に係る資機材を助成します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	リーダー研修	継続実施	継続実施	継続実施	
	登録事業所制度	運用開始	継続実施	継続実施	
	資格支援制度	制度設計	運用開始	継続実施	
	資機材助成制度	継続実施	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	自主防災会リーダー研修会の参加者数	市が実施する自主防災会リーダー研修会に参加した年間の延べ人数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	228人	240人	260人	280人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					1,080千円
財源内訳					
	(一般財源)				854千円
	(国県補助等)				226千円
	(起債)				0千円
	(その他)				0千円
予算事業コード	08.01.04.464.001	予算事業名	自主防災活動育成事業費		

事業番号 13-102		防災教育推進事業			(企画部 防災課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 改定地域防災計画に基づく防災ガイドマップを作成・配布します。 小学校高学年から中学生を対象に年間を通じた子ども防災教室を実施します。 各地域で女性を対象とした防災セミナーを実施します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	防災ガイドマップ	内容の検討	作成・配布		
	子ども防災教室	新規開催	継続実施	継続実施	
	女性セミナー	新規開催	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	子ども防災教室や女性セミナーの参加者数	市が開催した子ども防災教室や女性セミナーに参加した年間の実人数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	-	30人	40人	50人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					6,150千円
財源内訳うち					
	(一般財源)				4,120千円
	(国県補助等)				2,030千円
	(起債)				0千円
	(その他)				0千円
予算事業コード	08.01.04.464.001	予算事業名	自主防災活動育成事業		

事業番号 13-103		防災訓練推進事業		(企画部 防災課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練マニュアルを随時見直すとともに、地域の子どもや女性、事業所などの訓練参加を促進し、自主防災会が実施する防災訓練を支援します。 ・地域の防災訓練を支援する地域防災活動アドバイザーを養成します。 			
事業行程		項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総合防災訓練	見直し	継続実施	継続実施
		防災訓練マニュアル	見直し	情報提供	情報提供
		地域防災活動アドバイザーの養成	養成	継続実施	継続実施
目標		指標名	指標の説明		
		防災訓練の参加者数	市や自主防災会が実施する防災訓練に参加する年間の延べ人数		
		現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		3,502人	3,820人	4,140人	4,460人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		735千円			
財源内訳		(一般財源) 735千円			
		(国県補助等) 0千円			
		(起債) 0千円			
		(その他) 0千円			
予算事業コード	08.01.04.462.001 08.01.04.464.001	予算事業名	総合防災訓練事業費 自主防災活動育成事業費		

事業番号 13-104		災害時の居場所づくり事業 (高齢者、障害者)		(保健福祉部 介護高齢福祉課・障害福祉課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設や障害者施設と災害時の高齢者・障害者の居場所づくりに関する協定を締結するとともに、災害時の備蓄品の整備を支援します。 			
事業行程		項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		避難場所の確保	選定・確保	選定・確保	確保
		備蓄品の整備		整備	整備
目標		指標名	指標の説明		
		災害時の高齢者や障害者の居場所確保箇所数	災害時の高齢者・障害者の居場所確保箇所数		
		現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		1カ所	5カ所	9カ所	15カ所
事業費総額(3年間の事業費見込み)		9,450千円			
財源内訳		(一般財源) 7,950千円			
		(国県補助等) 1,500千円			
		(起債) 0千円			
		(その他) 0千円			
予算事業コード	03.01.03.169.001 03.01.02.149.001	予算事業名	高齢福祉一般事務費 障害福祉一般事務費		

2-4-1

施策 14 いざという時の危機対応力の強化

様々な危機事態に適切に対応でき、行政機能を早期に復旧できる体制づくりを推進するとともに、防災体制を実行性の高いものとするため、国や県、市内の事業者・大学等と連携した災害対策の強化を図ります。

また、市民に災害情報を確実に提供できる情報伝達手段の確保や災害応急対策に必要な設備の整備、資機材の備蓄を推進するなど、災害発生時の危機対応力の強化を図ります。

目標とする状態

- ◆いざという時に適切な対応が可能な体制や十分な備えが整い、市民が安心して日常生活を送っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
14-101	危機対応力アップ推進事業	業務継続計画(BCP: Business Continuity Plan)などの計画策定、市内の事業者等との協定の締結、観光客などにも対応可能な避難対策を推進します。
14-102	市政情報多重化推進事業	災害時に市民へ情報を確実に提供できるよう、情報伝達手段の多重化を推進します。
14-103	防災備蓄推進事業	災害時に必要な防災資機材などの備蓄を強化するとともに、家庭や企業に対する備蓄の啓発活動を推進します。
14-104	防災公園整備計画推進事業	防災公園整備計画に基づき、災害時に様々な役割を担う防災公園の整備を推進します。

個別事業計画表

事業番号 14-101		危機対応力アップ推進事業		(企画部 防災課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画に基づき、企業、大学等との災害時協力協定の締結を推進します。 ・観光客、帰宅困難者などの避難対策を推進します。 ・業務継続計画(BCP: Business Continuity Plan)、危機管理対応計画の策定・運用に努めます。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	災害時協力協定の締結	協定の締結	協定の締結	協定の締結
	一時滞在施設の指定	施設の指定	施設の指定	施設の指定
	市BCP策定	調査研究	策定	運用
目標	指標名	指標の説明		
	観光客等の帰宅困難者向け一時滞在施設の設置数	観光客等の帰宅困難者に対するトイレや休憩スペース、帰宅支援情報の提供を行う一時滞在施設として指定した施設数の累計		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2施設	4施設	6施設	8施設
事業費総額(3年間の事業費見込み)				0千円
財源内訳		(一般財源)	0千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	08.01.04.463.001	予算事業名	防災対策一般事務費	

事業番号 14-102		市政情報多重化推進事業		(企画部 防災課・広報広聴課) (市民生活部 交通防犯対策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供手段として、現在の広報いせはら、公式ホームページ、FMコミュニティ放送及び公式ツイッターに加え、新たなSNSや各家庭に普及しているデジタルテレビのデータ放送による情報提供を検討します。 ・既存のくらし安心メール利用の浸透、防災無線の増設を図ります。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	HP・ツイッター等既存媒体	継続実施	継続実施	継続実施
	新たな媒体の導入・運用開始	調査・検討	運用開始	運用開始
	データ放送等導入・運用開始	調査・研究	調査・研究	調査・研究
目標	指標名	指標の説明		
	災害時にも活用できる市民への広報媒体数	各年度末現在における災害時にも活用できる市民への広報媒体数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	6種類	6種類	7種類	8種類
事業費総額(3年間の事業費見込み)				3,250千円
財源内訳		(一般財源)	1,105千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	2,145千円	
予算事業コード	02.01.02.031.002	予算事業名	市政広報活動事業費	

事業番号 14-103		防災備蓄推進事業		(企画部 防災課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東海地震を想定した防災備蓄品や資機材等（毛布・床畳・紙おむつ・お粥等）を計画的に整備します。 ・防災教育や防災訓練において、家庭や地域、企業に対する備蓄品の確保を促進します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	防災備蓄品の整備	整備	整備	整備
	防災資機材の整備	整備	整備	整備
	家庭備蓄品の確保	普及啓発	普及啓発	普及啓発
目標	指標名	指標の説明		
	家庭における飲料水の備蓄率	防災訓練等の参加者における家庭での飲料水の備蓄割合		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	50%	60%	70%	80%
事業費総額（3年間の事業費見込み）		23,818千円		
	財源内訳	(一般財源) 22,839千円 (国県補助等) 979千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円		
予算事業コード	08.01.04.466.001 08.01.04.467.001	予算事業名	防災資機材等維持管理費 防災資機材等整備事業費	

事業番号 14-104		防災公園整備計画推進事業		(都市部 公園緑地課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園整備計画に基づき、関係機関と協議を行うとともに、身近な防災活動拠点となる街区公園に防災機能を付加します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	防災公園整備計画策定	策定・公表		
	防災公園整備		関係機関との調整 街区公園への防災機能付加	関係機関との調整 街区公園への防災機能付加
目標	指標名	指標の説明		
	防災設備の整った公園数	防災設備が整った身近な防災活動拠点である街区公園の数（累計）		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	0公園	0公園	1公園	2公園
事業費総額（3年間の事業費見込み）		5,000千円		
	財源内訳	(一般財源) 400千円 (国県補助等) 2,000千円 (起債) 2,600千円 (その他) 0千円		
予算事業コード	07.04.06.763.001	予算事業名	地域公園整備事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
防災情報システム整備事業	災害時の情報伝達手段として整備する防災行政用無線の増設を図るとともに、新たな防災情報システムを整備する。	防災課
飲料水確保対策事業	飲料水兼用貯水槽を計画的に整備し、災害時の飲料水確保を進める。	防災課

2-4-1

施策 15 被害を最小限に抑える減災対策の推進

公共施設の地震対策、耐震基準に満たない木造住宅の耐震化の促進、浸水被害の軽減に向けた対策に取り組むとともに、風水害・土砂災害発生時に地域住民が迅速に避難できる体制の整備を図るなど、災害による被害が最小限となる減災対策を推進します。

目標とする状態

- ◆大規模な地震などの災害が発生しても被害や生活への影響を最小限に抑えられています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
15-101	公共下水道地震対策事業	大規模地震発生時における防災拠点（市役所）や医療拠点の流下機能を確保するため、汚水幹線管路などの耐震化を推進します。
15-102	木造住宅耐震化促進事業	木造住宅に対する耐震診断・耐震改修の普及啓発に努め、耐震化を促進します。
15-103	土砂災害・浸水被害避難体制整備事業	土砂災害や浸水被害等が想定される地区において、住民が迅速に避難できる体制整備を図るため、地域特性に応じた訓練等の実施や雨量計の設置などを推進します。
15-104	公共下水道浸水対策事業	集中豪雨時の浸水被害の軽減をめざし、浸水被害が多発している地区において雨水幹線を整備するなど、浸水対策を推進します。

個別事業計画表

事業番号 15-101		公共下水道地震対策事業		(土木部 河川・下水道整備課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に防災・医療拠点の下水道機能を確保するため、管路の布設替えやマンホール継ぎ手部の耐震化、流下管路のネットワーク化を実施します。 ・緊急輸送路に埋設されている下水道管路の耐震化を実施するとともに、避難者等の生活環境を確保するためのマンホールトイレシステムを整備します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	第2号公共下水道	対策工事	対策工事	対策工事	
	第3号公共下水道	調査設計	対策工事	対策工事	
	緊急輸送路対策	調査設計	調査設計	対策工事	
	マンホールトイレ	整備 10基	整備 15基	整備 11基	
目標	指標名	指標の説明			
	防災・医療拠点の流下機能の確保率	防災・医療拠点の流下機能を担う幹線延長の耐震対策率			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	43%	45%	58%	76%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		916,400千円			
財源内訳		(一般財源)	5,904千円		
		(国県補助等)	396,132千円		
		(起債)	506,300千円		
		(その他)	8,064千円		
予算事業コード	02.01.01.654.004 02.01.01.655.004	予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費 第3号公共下水道管渠整備事業費		

事業番号 15-102		木造住宅耐震化促進事業		(都市部 建築住宅課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の所有者等に対して、住宅の耐震性向上に関する注意喚起及び耐震診断・改修工事の普及を図るための周知活動等を行うとともに、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者が実施する耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部を補助します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	耐震診断補助	継続実施	継続実施	継続実施	
	耐震改修補助	継続実施	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	耐震診断補助件数	対象となる木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要した費用の一部を補助した累計件数(括弧内は年間件数)			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	44件	54件(10件)	64件(10件)	74件(10件)	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		8,400千円			
財源内訳		(一般財源)	5,790千円		
		(国県補助等)	2,610千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	07.05.01.437.001	予算事業名	木造住宅耐震化促進事業費		

事業番号 15-103		土砂災害・浸水被害避難体制整備事業		(企画部 防災課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害想定地区（大山・高部屋・比々多地区の一部）及び浸水被害想定地区（歌川・渋田川・鈴川・善波川の浸水地域）について、自治会及び消防団との合同訓練による避難体制の構築及び研修会による防災意識の啓発を図ります。 気象情報の配信を行うとともに、土砂災害警戒区域に指定されている比々多地区に雨量計を整備します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	防災パトロール等研修会	継続実施	継続実施	継続実施
	土砂災害・水防訓練	継続実施	継続実施	継続実施
	雨量計の整備			整備
目標	指標名	指標の説明		
	土砂災害や浸水被害を想定した防災訓練及び研修会の参加者数	被害想定区域内で実施する防災訓練等参加者の年間の延べ人数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	20人	40人	60人	80人
事業費総額(3年間の事業費見込み)				5,076千円
財源内訳				(一般財源) 876千円
				(国県補助等) 1,800千円
				(起債) 2,400千円
				(その他) 0千円
予算事業コード	08.01.04.472.001	予算事業名	土砂災害・水害対策整備事業	

事業番号 15-104		公共下水道浸水対策事業		(土木部 河川・下水道整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 浸水被害が発生している市内4地区（高森、沼目、石田、板戸地区）のうち、沼目地区（3号公共下水道雨水渋田川第4排水区）の雨水幹線整備と石田地区（2号公共下水道雨水歌川第14排水区）の調査・設計を進めます。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	沼目地区(渋田川第4排水区)	工事実施	工事実施	工事実施
	石田地区(歌川14排水区)			第1期(14-3北側)調査設計
目標	指標名	指標の説明		
	浸水対策整備済み地区数	浸水対策整備済み地区数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1地区	1地区	1地区	2地区
事業費総額(3年間の事業費見込み)				151,000千円
財源内訳				(一般財源) 5,200千円
				(国県補助等) 45,500千円
				(起債) 100,300千円
				(その他) 0千円
予算事業コード	02.01.01.654.004 02.01.01.655.004	予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費 第3号公共下水道管渠整備事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
終末処理場地震対策事業	大規模地震時に終末処理場に必要な機能を確保するために「防災」「減災」対策を推進する。	下水道施設課
中継ポンプ場地震対策事業	大規模地震時に中継ポンプ場に必要な機能を確保するために耐震対策(防災)を推進する。	下水道施設課
栗原川整備事業	近年の集中豪雨による堤防洗掘や河川氾濫による流域の浸水被害を軽減するために準用河川栗原川の河川整備を進める。	河川・下水道整備課
矢羽根川浸水対策事業	近年の集中豪雨による流域の浸水被害を軽減するために矢羽根川の浸水対策について検討を進める。	河川・下水道整備課

2-5-1

施策 16 地域とともに取り組む防犯対策の推進

市民一人ひとりの防犯意識を高め、地域の自主的な防犯活動を充実・強化し、地域の防犯力の向上を図ります。

また、夜間における照明対策や犯罪抑止に効果的な機器の設置により犯罪の起きにくい環境を整備するなど、市民、地域、行政が一体となった防犯対策を推進します。

目標とする状態

- ◆市民の防犯意識が向上し、地域の自主的な防犯活動が活発となり、犯罪の発生が未然に防がれています。
- ◆防犯灯の照度改善など防犯施設の整備が進み、安全で安心な生活環境となっています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
16-101	地域防犯活動推進事業	子どもの見守り活動や夜間パトロールなど地域の防犯活動の支援、犯罪などを目撃した場合の通報制度の確立など、市民の防犯意識を高める取組を推進するとともに、防犯カメラの設置を推進します。
16-102	地域防犯拠点運営事業	地域住民による地域防犯活動拠点の安定的な運営体制を確立し、地域の自主的な防犯活動の活発化を促進します。
16-103	高照度防犯灯整備事業	夜間の犯罪抑止と安心感の向上を図るため、既存の20W型防犯灯の高照度（LED）化と必要性の高い個所への新設を推進します。

個別事業計画表

事業番号 16-101		地域防犯活動推進事業		(市民生活部 交通防犯対策課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> いせはらくらし安心メールの利用といせはら防犯ネットの活用を促進します。 防犯団体と連携して地域防犯の啓発活動を推進し、夜間パトロールや児童の見守り活動等を支援します。 公共施設等に計画的に防犯カメラを設置するとともに、地域や商店街等が自主的に設置する場合の助成制度や運用基準等を検討します。 			
事業行程		項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		ぐらし安心メールの運用	継続実施・加入促進	継続実施・加入促進	継続実施・加入促進
		防犯パトロールの実施	継続実施	継続実施	継続実施
		防犯カメラの設置・運用	設置・運用	設置・運用	設置・運用
目標		指標名	指標の説明		
		防犯パトロール実施回数	地域自主防犯組織が実施する防犯パトロールの年間実施回数		
		現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		1,565回	1,600回	1,650回	1,700回
事業費総額(3年間の事業費見込み)					3,234千円
財源内訳		(一般財源)			3,234千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円
予算事業コード	02.01.09.070.001	予算事業名	地域防犯対策推進事業費		

事業番号 16-102		地域防犯拠点運営事業		(市民生活部 交通防犯対策課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 防犯等に関する情報交流の場を提供します。 地域住民の積極的な運営参加により継続的、安定的な運営を推進します。 防犯拠点として、地域の防犯活動を実施する団体や警察との連携を図りながら、地域防犯意識の高揚と防犯活動の充実を図ります。 			
事業行程		項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		施設運営	継続実施	継続実施	継続実施
目標		指標名	指標の説明		
		防犯拠点施設利用者数	防犯相談、情報提供及び防犯関連団体等の情報交換や打合せ等で施設を利用する人数(年間延べ人数)		
		現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		721人	770人	820人	870人
事業費総額(3年間の事業費見込み)					10,401千円
財源内訳		(一般財源)			10,401千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円
予算事業コード	02.01.09.771.001	予算事業名	防犯拠点運営事業費		

事業番号 16-103		高照度防犯灯整備事業		(市民生活部 交通防犯対策課)	
事業内容	・既存の20W型防犯灯の高照度(LED)化とともに、必要性の高い箇所へ新設をします。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	防犯灯(20W)のLED化・新設	継続実施	継続実施	継続実施	
目 標	指標名	指標の説明			
	LED防犯灯の整備基数	市によるLED防犯灯の累計整備基数(括弧内は年間整備基数)			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	1,098基	1,366基(268基)	1,636基(270基)	1,906基(270基)	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		38,988千円			
財源内訳		(一般財源)	30,224千円		
		(国県補助等)	2,964千円		
		(起債)	5,800千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.069.001	予算事業名	防犯灯維持管理費		

2-5-1

施策 17 迅速で適切な消防・救急体制の充実

火災や急病・事故などに迅速かつ適切に対応できるよう、消防通信指令施設などの整備を図るとともに、消火活動に不可欠な消防水利の計画的な整備を推進するなど、暮らしの安心を支える消防・救急体制の充実・強化を図ります。

目標とする状態

◆火災や急病・事故などに迅速かつ適切な対応ができ、市民が安心して暮らしています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
17-101	消防救急無線デジタル化整備事業（活動波）	消防救急活動に必要な無線通信エリアの維持と、より信頼性の高い情報伝達手段を確保するため、無線をデジタル化整備します。
17-102	高機能消防指令センター更新整備事業	119番通報の受信から出動指令までを迅速・確実に行うため、高機能消防指令センターの機器及びシステムを更新整備します。
17-103	消防水利施設整備事業	消防水利施設整備計画に基づき、消防水利脆弱地域に消火栓及び耐震性を有する防火水槽の整備を進めます。

個別事業計画表

事業番号 17-101		消防救急無線デジタル化整備事業 (活動波)			(消防本部 消防総務課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度に電波の感度不良地帯などを調査する電波伝搬調査を実施し、平成 25 年度に実施設計を行い基地局等の配置を決定、平成 26 年度に基地局・陸上移動局(車載系)・携帯局を整備します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	計画及び仕様	仕様の検討			
	工事		整備工事の実施		
	運用			運用	
目標	指標名	指標の説明			
	消防救急無線(活動波)のデジタル波への移行状況	現行の消防救急無線アナログ波をデジタル波へ完全移行する行程			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	計画の策定	実施設計完了	整備工事完了	運用開始	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		177,331 千円			
財源内訳		(一般財源)	31 千円		
		(国県補助等)	0 千円		
		(起債)	177,300 千円		
		(その他)	0 千円		
予算事業コード	08. 01. 03. 457. 001	予算事業名	消防本部・署施設整備事業費		

事業番号 17-102		高機能消防指令センター更新整備事業			(消防本部 防総務課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度に設備機器選定及び仕様を決定し、平成 26 年度にリース方式により機器を更新、消防救急無線のデジタル波移行と同時に、平成 27 年度から運用を開始します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	仕様	仕様の検討			
	工事		整備工事		
	運用			運用	
目標	指標名	指標の説明			
	高機能消防指令センターの更新整備状況	現行の高機能消防指令センター更新整備の行程			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	計画の策定	仕様の決定	整備完了	運用開始	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		54,390 千円			
財源内訳		(一般財源)	54,390 千円		
		(国県補助等)	0 千円		
		(起債)	0 千円		
		(その他)	0 千円		
予算事業コード	08. 01. 03. 457. 001	予算事業名	消防本部・署施設整備事業費		
	08. 01. 01. 450. 001		消防通信指令施設維持管理費		

事業番号 17-103		消防水利施設整備事業		(消防本部 消防総務課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 企業庁厚木水道営業所と連携して、伊勢原市内における消防水利の脆弱地域に消火栓を計画的に整備します。 大規模地震災害発生時の水道管断裂等の対策として耐震性防火水槽を整備します。 			
事業行程		項目	平成25年度 2基整備	平成26年度 3基整備	平成27年度 3基整備
		消火栓			
		防火水槽			
目標		指標名	指標の説明		
		消防水利施設整備計画に基づく消防水利整備箇所数	耐震性防火水槽又は消火栓の累計整備数(括弧内は年間整備数)		
		現状値(平成24年度) 1,011力所	平成25年度 1,013力所 (消火栓2基)	平成26年度 1,016力所 (消火栓3基)	平成27年度 1,019力所 (消火栓3基)
事業費総額(3年間の事業費見込み)					6,196千円
財源内訳		(一般財源)			2,806千円
		(国県補助等)			1,870千円
		(起債)			0千円
		(その他)			1,520千円
予算事業コード	08.01.03.459.001	予算事業名	消防水利施設整備事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
高度救急救命体制強化事業	救命率の更なる向上と高度な救急救命体制を確立するため、医療機関への派遣研修を計画的に実施し、救急救命士の計画的な養成や的確な高度救命処置技術の習得を図ります。	消防総務課
消防救急無線デジタル化共同整備事業（共通波）	消防救急無線デジタル化に伴い、整備費用の低減を図るため、共通波を県下消防本部が共同で整備します。	消防総務課
消防団施設整備事業	大規模地震災害をはじめ、あらゆる災害が発生した場合においても、各地域での消防団活動を円滑に遂行できる体制を確立するため、消防団活動拠点施設の耐震化整備を図ります。	消防総務課
消防車両整備事業（消防本部・署）	車両の機能性の向上と資機材の高度化を図り、迅速で的確な消防体制を確立するため、消防車両更新計画に基づき消防車両を計画的に更新整備します。	消防総務課
消防車両整備事業（消防団）	車両の機能性の向上と資機材の高度化を図り、迅速で的確な消防体制を確立するため、消防車両更新計画に基づき消防団車両を計画的に更新整備します。	消防総務課
火災予防推進事業	市内における火災発生件数を減少させるため、市民への防火啓発を推進するとともに、市内各事業所における自主防火管理体制の確立を目指します。	予防課

2-5-2

施策 18 互いに尊重し合うまちづくりの推進

男女が平等で相互に理解し合い、自らの意思と選択によって生き生きと活躍することができる男女共同参画社会の実現に取り組むとともに、虐待・DVの防止と被害者への支援を充実するなど、すべての人が尊重される地域社会づくりを推進します。

また、かけがえのない平和をいつまでも継承していくため、普及・啓発活動の充実を図ります。

目標とする状態

- ◆すべての人が性別に関係なく、自らの意思により社会の様々な分野で活躍しています。
- ◆誰もが虐待されることなく、おだやかな日常生活を送っています。
- ◆戦争の悲惨さが語り継がれ、市民一人ひとりが平和の尊さを理解しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
18-101	男女共同参画推進事業	男女共同参画プランに基づく各種啓発事業の実施、DV防止の啓発、被害者に対する相談や一時保護、自立支援の充実を図ります。
18-102	虐待防止事業 (児童、高齢者、障害者)	児童や高齢者、障害者への虐待の未然防止に向けた啓発活動や通報、相談、保護体制の充実を図ります。
18-103	平和推進事業	平和意識を啓発する各種イベントを実施するとともに、平和史料の収集・展示事業などを新たに展開します。

個別事業計画表

事業番号 18-101		男女共同参画推進事業			(市民生活部 市民協働課 保健福祉部 福祉総務課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画フォーラム及び男女共同参画講座の充実、男女共同参画に関する情報誌等による情報提供を行います。 市広報紙やホームページ、チラシ等によるDV防止に向けた啓発を行うとともに、女性相談員の配置、被害者の相談、県との連携による一時保護、自立に向けた支援を行います。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	男女共同参画プランの推進・進行管理	策定・推進	推進・進行管理	推進・進行管理		
	啓発事業	継続実施	継続実施	継続実施		
	被害者支援	継続実施	継続実施	継続実施		
女性相談員の配置	配置	継続配置	継続配置・増員検討			
目標①	指標名	指標の説明				
	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等の参加者数	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等の年間参加者数				
	現状値(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	272人	300人	330人	360人		
目標②	指標名	指標の説明				
	DVに関する相談件数	DVに関する年間延べ相談件数(窓口・電話等での相談)				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	133件	155件	175件	195件		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		11,894千円				
財源内訳		(一般財源)	9,899千円			
		(国県補助等)	1,995千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	02.01.06.057.001 02.01.06.794.001 03.01.01.132.001	予算事業名	男女共同参画推進事業費 男女共同参画計画策定事業費 DV被害者支援費			

事業番号 18-102		虐待防止事業（児童）		（子ども部 子ども家庭相談）	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会(地域ネットワーク)の適正な運営に努めます。 児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン(街頭キャンペーン)、高校生を対象とした出前講座、幼稚園、保育所等の職員を対象とした専門研修等を実施します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	要保護児童対策地域協議会運営	継続実施	継続実施	継続実施	→
	児童虐待に対する対応	継続実施	継続実施	継続実施	→
	児童虐待防止普及・啓発	継続実施	継続実施	継続実施	→
目標	指標名	指標の説明			
	児童虐待防止事業に係る啓発事業参加者数	児童虐待防止に関する研修等への年間参加者数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	460人	480人	570人	730人	
事業費総額（3年間の事業費見込み）		3,465千円			
財源内訳		(一般財源) 2,237千円 (国県補助等) 1,228千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	03.02.01.186.003	予算事業名	虐待防止等事業費		

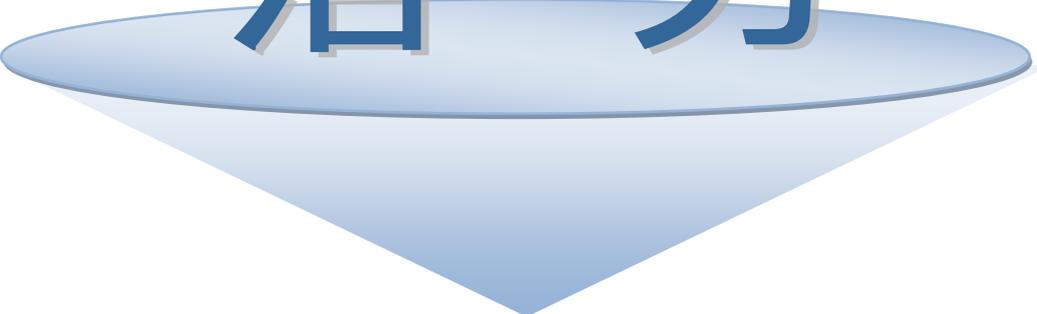
事業番号 18-102		虐待防止事業（高齢者・障害者）		（保健福祉部 介護高齢福祉課・障害福祉課）	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般市民、事業者、施設管理者、医療機関や雇用者などに対する虐待に関する啓発事業を実施します。 高齢者や障害者虐待の早期発見、早期対応及び相談機能の充実など高齢者の権利擁護を図るため、虐待に関する相談等に適切に対応するとともに、関係機関によるネットワーク機能の強化や啓発事業を行います。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	研修会の開催	継続実施	継続実施	継続実施	→
	虐待防止ネットワーク会議	継続実施	継続実施	継続実施	→
目標①	指標名	指標の説明			
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	高齢者虐待防止に関する市民や事業者に対する研修・講演会年間参加者数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	50人	50人	50人	50人	
目標②	指標名	指標の説明			
	障害者虐待防止研修会等参加者数	障害者虐待防止に関する市民や事業者に対する研修・講演会年間参加者数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	90人	90人	90人	90人	
事業費総額（3年間の事業費見込み）		2,370千円			
財源内訳		(一般財源) 444千円 (国県補助等) 1,500千円 (起債) 0千円 (その他) 426千円			
予算事業コード	03.01.02.722.001 03.01.02.792.001	予算事業名	包括的支援事業費(一部) 障害者虐待防止事業費		

事業番号 18-103		平和推進事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校 3 年生を対象に平和作文の募集を行い、優秀な成績を修めた者を、中学生ヒロシマ平和の旅に派遣します。 ・平和のつどいを開催し、中学生ヒロシマ平和の旅体験発表などを通して、広く市民に平和の意識を啓発します。 ・戦争を直接知る世代が徐々に少なくなりつつあるなか、人ではなく物で戦争の悲惨さを伝えるために、平和史料の収集・公開を行います。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	平和作文募集	継続実施	継続実施	継続実施	
	中学生ヒロシマ平和の旅	継続実施	継続実施	継続実施	
	平和のつどい	継続実施	継続実施	継続実施	
	平和史料収集公開	検討・調整	調整・収集	収集・公開	
目標	指標名	指標の説明			
	平和史料の収集公開状況	伊勢原市平和都市宣言に基づいて平和の尊さを広く市民に啓発するための資料として、遺品や手紙、戦争体験談等、戦争にまつわる物や証言の収集公開までの状況			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	検討	検討・調整	調整・収集	収集・公開	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				2,211千円	
財源内訳				2,211千円	
		(一般財源)		0千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	02.01.06.056.001	予算事業名	平和推進事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
人権意識啓発事業	人権施策推進指針(H19年3月策定)に基づき、互いの人権を尊重し合う明るい社会の実現に向けて、啓発事業や研修会を行うとともに、人権施策推進委員による施策等の点検・評価を行います。また、定期的に人権施策推進指針の見直しを行います。	市民協働課

活 力



「活力」によりめざす将来のまちの姿

農林業、商業、工業と多彩な産業が盛んで、女性や若者など様々な人たちが希望をもって働いています。また、多くの人でまちが賑わい、様々な交流がひろがり、地域の特性を生かした持続的に発展する都市となっています。

活力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

3 個性豊かで活力あるまち

【基本政策（基本構想）】

3-6 産業の活力があふれる元気なまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

3-6-1 地域の産業が盛んなまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

19◇地域を支える商業・工業の振興 91 ページ

20◇地域とつながる都市農業・森林づくりの推進 95 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

3-6-2 多くの人が訪れる賑わいのあるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

21◇伊勢原ならではの観光魅力づくり 100 ページ

22◇いせはらシティセールスの推進 104 ページ

【基本政策（基本構想）】

3-7 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

3-7-1 都市の骨格を支えるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

23◇地域特性を生かした新たな産業基盤の創出 107 ページ

24◇交流がひろがる拠点の形成 109 ページ

3-6-1

施策 19 地域を支える商業・工業の振興

新たな産業基盤の創出と合わせ、地域の優位性を生かした戦略的な企業誘致を推進するとともに、本市の成長・発展を支えてきた地域産業の活力の維持・向上を図るため、産業の集積や交流促進、産学官の連携、起業支援など、伊勢原生まれの技術や産業の振興を図ります。

また、地域の生活を支える商店・商店街の活性化を支援するとともに、観光や農産物など様々な地域の資源を活用した賑わいや魅力づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆地域産業の活力が高まり、交流人口の増加とともに多くの方が市内で働いています。
- ◆商店や商店街が活性化し、消費者とのコミュニケーションが活発に行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
19-101	産業ビジョンの推進	今後のまちづくりにおける産業展開のビジョンを市内外に発信し、新たな都市基盤整備を契機とした産業振興や産業間の連携など、産業ビジョンを推進し、地域経済の活性化を図ります。
19-102	企業立地促進事業	研究・医療などの地域産業やさがみロボット産業特区制度を活用し、新規企業の誘致を戦略的に展開するとともに、既存企業の流出防止や再投資の促進など、産業の集積を図ります。
19-103	ものづくり創造・連携推進事業	伊勢原生まれの技術や製品開発に挑む起業家、第二創業経営者等への支援とともに、産学官連携による地域資源を活用した取組を推進し、地域産業の活性化と雇用機会の拡大を図ります。
19-104	商店街活性化支援事業	第2次商業振興計画に基づき、市内商店街の各エリアの魅力を高め、利便性の向上や商い力の強化、観光との連携、空き店舗対策など、商業の活性化を図ります。また、県道61号（平塚伊勢原）電線地中化事業など関連するまちづくりと連携を図り、賑わいのある商店街づくりを進めます。

個別事業計画表

事業番号 19-101		産業ビジョンの推進		(経済環境部 商工観光振興課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 経済環境部を中心に、各種産業（農林業、商工業、観光、6次産業、連携産業等）の将来像を取りまとめた産業ビジョンを策定し、本市地域産業の方向性を示し活性化に取り組みます。 産業ビジョンを、シティーセールス（企業誘致活動）へ活用します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	産業ビジョン策定	庁内検討組織による検討・策定			
	事業の具体化検討		産業ビジョンに沿った事業の具体化検討	産業ビジョンに沿った事業の具体化検討	
	事業展開			具現化された事業実施	
目標	指標名	指標の説明			
	産業ビジョンの策定と取り組みの具現化	産業ビジョンの策定及び新たな産業間の連携による事業数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	—	産業ビジョン策定	事業検討	1事業	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				0千円	
財源内訳					
		（一般財源）		0千円	
		（国県補助等）		0千円	
		（起債）		0千円	
		（その他）		0千円	
予算事業コード	06-01-02-336-001	予算事業名	商工一般事務費		

事業番号 19-102		企業立地促進事業		(経済環境部 商工観光振興課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> さがみロボット産業特区の関係市町協議会及び企業等との情報交換・情報発信を推進し、また、企業誘致活動を積極的に推進します。 産学官連携によるさがみロボット産業特区関連や成長産業分野などの情報交換・発信を推進します。 協議会、企業、産学連携等による情報を基に、本市の産業振興に適した優良な企業の誘致活動として企業訪問を積極的に推進します。 新たな奨励制度及び既存企業の支援制度等を検討します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	企業誘致活動	推進体制整備、企業訪問	企業訪問	企業訪問	
	情報交換・情報発信	関係団体、企業との情報交換、情報発信事業	関係団体、企業との情報交換、情報発信事業	関係団体、企業との情報交換、情報発信事業	
	新制度検討、推進		奨励・優遇制度見直し	奨励・優遇制度見直し	
目標	指標名	指標の説明			
	企業訪問件数	情報収集や情報交換及び誘致活動等に伴う年間企業訪問件数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	—	10件	20件	30件	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				1,979千円	
財源内訳					
		（一般財源）		1,979千円	
		（国県補助等）		0千円	
		（起債）		0千円	
		（その他）		0千円	
予算事業コード	06.01.02.343.001	予算事業名	企業立地促進事業費		

事業番号 19-103		ものづくり創造・連携推進事業		(経済環境部 商工観光振興課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 起業者・第二創業経営者などへのセミナーや講演会の開催や支援メニューの検討・開発を進めます。 雇用機会の拡大創出につなげるため、求められる人材育成、事業者及び求職者双方のスキルアップ、マッチング機会の創出を進めます。 伊勢原ものづくりブランド開発や起業・創業に向けた産学官のマッチング機会や連携事業を創出します。 			
事業行程		項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		起業支援の推進	事業の検討 セミナー等実施	支援メニュー検討 セミナー等実施	支援メニュー検討 セミナー等実施
		雇用機会拡大の推進	事業の検討 セミナー等実施	セミナー等実施	セミナー等実施
		雇用促進協議会支援	事業支援	事業支援	事業支援
		産学官連携の推進		連携推進	連携推進
目標		指標名	指標の説明		
		セミナー等開催件数	起業・創業関連及び雇用関連のセミナー・情報交換会等の開催件数累計		
		現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		—	2件	5件	8件
事業費総額(3年間の事業費見込み)					737千円
財源内訳					737千円
		(一般財源)			737千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円
予算事業コード	06.01.03.346.001	予算事業名	地域雇用創出事業費		

事業番号 19-104		商店街活性化支援事業		(経済環境部 商工観光振興課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 各商店会が実施する商店街の活性化事業(集客イベント等)に対して引き続き支援を行っていきます。 第2次商業振興計画を策定し計画に基づき、各種イベントの開催や地域の農産物や観光資源を活用したブランドの開発及び販路の拡大を行い、また、共同施設の整備やアドバイザー派遣制度等を活用して商業者の育成を推進し魅力ある店づくりなどを行います。 観光客を新たな顧客とするため、観光施策と連携した新たなイベントの取り組みなどを推進します。 			
事業行程		項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		商店街活性化支援	継続的支援	継続的支援	継続的支援
		第2次商業振興計画	計画策定・実行	計画実行	計画実行、基礎調査
		県道61号電線地中化整備に伴う商店街支援	継続的支援	継続的支援	継続的支援
目標		指標名	指標の説明		
		商業活性化に向けた各種イベント等の開催	基本方針に沿って行われる事業内容ごとの各種イベント等の開催数		
		現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		5回	10回	12回	15回
事業費総額(3年間の事業費見込み)					6,621千円
財源内訳					6,621千円
		(一般財源)			6,621千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円
予算事業コード	06.01.02.337.003 06.01.02.337.004	予算事業名	商店街活性化支援事業費 商業振興計画推進事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
第2次中小企業集団化支援事業	住環境の向上と操業環境の改善等を図るため、伊勢原市商工会工業部会と連携して中小企業の集団化事業に取り組みます。	商工観光振興課

3-6-1

施策 20

地域とつながる都市農業・森林づくりの推進

新たな担い手の確保や農業基盤の整備など、生産性の高い農業経営の安定化をめざすとともに、農産物のブランド化、農業の6次産業化など、新たな付加価値を生み出す活力ある農業を振興し、関係機関と連携して都市近郊の利点を生かす都市農業を推進します。

また、森林の持つ水源のかん養など多面的な公益的機能を保全し、計画的な施業管理を行うとともに、林産物の生産性の向上など、林業を支える基盤づくりを推進し、豊かな森林を次代に継承します。

目標とする状態

- ◆多様な担い手により優良な農地が維持され、消費者のニーズを捉えた新鮮で安心・安全な地場農産物が幅広く普及し、多岐に及ぶ農業が盛んに行われています。
- ◆市の貴重な財産である森林などの自然資源が、次代に確実に引き継がれています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
20-101	農業基盤整備促進事業	農業経営と農村環境の向上を図るため、下小稲葉地区の用排水路や農道など農業基盤施設の整備を進めます。
20-102	農業経営基盤強化対策事業	優良な農地を保全するため、企業の参入など新たな担い手の確保や農地の集約化を促進し、遊休農地や荒廃農地の解消に努めます。
20-103	有害鳥獣対策事業	鳥獣による被害防除対策を地域とともに効果的に推進し、鳥獣による被害の軽減とヤマビルの生息域の縮小を図ります。
20-104	農産物ブランド化推進事業	農産物のブランド化や地場産品の販売促進など、関係機関と連携して付加価値を生む地域農業の振興を図るとともに、農商工連携や6次産業化など、新たな商品開発を進めます。
20-105	林業基盤整備事業	林産物の生産性向上や森林のもつ多面的な公益的機能を保全するため、水源の森林づくりエリア内に作業路網を計画的に整備します

個別事業計画表

事業番号 20-101		農業基盤整備促進事業		(経済環境部 農業振興課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 農業経営と農村環境の向上を図るため、下小稲葉地区の農業基盤施設整備計画を策定し、地区の課題である水路（全体延長 L=950mのうちL=120m）の整備を優先して進めます。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	計画・測量・設計	計画策定	新規測量・設計実施	継続実施	
	水路整備工事			新規工事実施	
目標	指標名	指標の説明			
	水路の整備延長	水路整備（全体延長L=950m）の完了した累計延長			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	—	整備計画策定	測量・設計	水路 L=120m	
事業費総額（3年間の事業費見込み）		11,000千円			
	財源内訳	（一般財源）		5,500千円	
		（国県補助等）		5,500千円	
		（起債）		0千円	
		（その他）		0千円	
予算事業コード	05.01.05.795.001	予算事業名	基盤整備促進事業費		

事業番号 20-102		農業経営基盤強化対策事業		(経済環境部 農業振興課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 毎年1haの荒廃農地を耕作できる農地に復元し、規模拡大農家や新規就農者、法人等の新たな担い手へ農地の利用集積を図ります。 市独自の新規就農者となるための規定を作成し、新たな担い手の確保を推進します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	荒廃農地整備	1ha	1ha	1ha	
	荒廃農地解消策	調査・検討	検討・作成	実施	
	新規就農認定規定	検討	作成	実施	
	利用集積	2ha	2ha	2ha	
目標	指標名	指標の説明			
	荒廃農地解消面積	荒廃農地整備事業等による荒廃農地解消面積			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	10.5ha	10.2ha	9.9ha	9.6ha	
事業費総額（3年間の事業費見込み）		2,808千円			
	財源内訳	（一般財源）		1,008千円	
		（国県補助等）		1,800千円	
		（起債）		0千円	
		（その他）		0千円	
予算事業コード	05.01.03.293.001	予算事業名	農業経営基盤強化対策事業費		

事業番号 20-103		有害鳥獣対策事業備		(経済環境部 農業振興課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原市鳥獣被害対策実施隊の構成メンバーを強化するため、市職員のみから猟友会員や有害鳥獣対策協議会員等、鳥獣対策を積極的に行うメンバーを隊員とし、効果的な有害鳥獣の駆除や防除対策を実施します。 ・農作物被害をもたらすサルの被害軽減のため、サルの追い払い隊の活動を強化します。 ・ヤマビル対策は、高部屋地区（日向）を中心に自治会等地域の団体と連携した防除対策を実施します。 			
事業行程		項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		鳥獣被害防止計画	第2次計画策定準備	第2次計画策定	計画推進
		鳥獣被害対策実施隊の設置	検討・準備	設置	対策活動
		サル追い払い・捕獲檻等管理事業	実施	実施	実施
		有害鳥獣・ヤマビル対策地域支援事業	補助・支援	補助・支援	補助・支援
目標		指標名	指標の説明		
		野生動物による農作物等の被害額	伊勢原市鳥獣被害防止計画に基づく農業被害額の削減		
		現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		2,8345千円	2,5511千円	2,2960千円	2,0664千円
事業費総額（3年間の事業費見込み）					25,632千円
財源内訳					(一般財源) 21,384千円
					(国県補助等) 4,248千円
					(起債) 0千円
					(その他) 0千円
予算事業コード	05. 01. 03. 305. 001	予算事業名	有害鳥獣対策事業費		

事業番号 20-104		農産物ブランド化推進事業		(経済環境部 農業振興課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・農産物ブランド化認定制度による特産物の認定を進めるとともに、特産物品のPR活動と販路拡大を支援します。 ・6次産業化や農商工連携等の関係機関との調査・研究を促進し、新たな商品化を進めます。 ・ジビエの商品開発に伴う調査・研究を支援します。 			
事業行程		項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		新たな地産認証制度等	調査研究	制定準備	制定
		販路拡大等の調査・支援	支援	支援	支援
		6次産業化等の調査・研究	調査・研究	調査・研究・商品化	調査・研究
		新たなブランド品の調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究
目標		指標名	指標の説明		
		いせはらブランドの確立	伊勢原市地域特産物研究会による農産物ブランド認定制度による認定数		
		現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		4品目	4品目	5品目	6品目
事業費総額（3年間の事業費見込み）					9,150千円
財源内訳					(一般財源) 750千円
					(国県補助等) 8,400千円
					(起債) 0千円
					(その他) 0千円
予算事業コード	05. 01. 03. 307. 001	予算事業名	農産物ブランド化推進事業費		

事業番号 20-105		林業基盤整備事業		(経済環境部 農業振興課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 森林管理道の計画全体延長 L=5,500m のうち、L=3,300m の整備を推進します。 [枝打、間伐、木材搬出用 道路 幅員 W=2m] 影取・鐘ヶ嶽作業路、大久保作業路 延長 L=1,100m 幅員 W=2.5m 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	影取・鐘ヶ嶽作業路				
	大久保作業路				
	作業路				
目 標	指標名	指標の説明			
	水源林管理道の整備延長	水源林管理道の各年度の整備延長			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	L=200m	L=1,100m	L=1,100m	L=1,100m	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				25,200千円	
財源内訳		(一般財源)		2,520千円	
		(国県補助等)		22,680千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業 コード	05.02.01.329.003	予算事業名	水源林管理道網整備事業		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
農とみどりの整備事業	農業の基本施設である能動、水路の整備を進めます。	農業振興課
村づくり交付金（高部屋地区）事業	村づくり事業や農とみどりの整備事業など国県の補助金を活用して、各地域の特性に応じた基盤施設を整備します。	農業振興課
森林管理事業	森林所有者が行う、森林の持つ公益的機能の確保、保全を支援します。	農業振興課
猪の山作業道整備事業	森林施業就労者の不足に伴い、森林施業の共同化や合理化を進めるとともに、林業経営の安定化、森林保全を図るため、計画的な林道および作業道の整備を推進します。	農業振興課
森林環境保全活動事業	里山整備事業は、人とのつながりを失い荒廃しつつある里山林の豊かな自然を取り戻すため、地域住民が中心となった里山保全活動を行い、里山の維持・復元を推進します。	農業振興課
市民活動林整備事業	企業、NPOや市民ボランティアと連携し、森林や里山の適切な保全・管理を行います。	農業振興課
環境保全型農業導入支援事業	消費者ニーズに対応した安全・安心かつ農産物の生産・供給に支援し、地域が一体となって環境にやさしい農業を推進します。	農業振興課
谷戸田整備事業	復元した谷戸田を、都市住民の農業体験の場として活用し、谷戸田の原風景の保全に努めます。	農業振興課
農業地域環境整備事業	農業者の高齢化や担い手不足に対処するため、生産性の向上や効率的で持続性の高い安定した農業経営の確立を図り担い手の確保と育成を図ります。	農業振興課
農業振興地域整備計画管理事業	社会的状況変化に対応するため、概ね5年毎に農業振興地域整備計画の全体見直しを実施します。	農業振興課
農地・水・環境保全向上対策事業	農業従事者の高齢化や担い手不足等により農道や用排水路などの農業施設の保全活動の低下を防止するため、施設の維持保全活動や景観形成等に取り組む団体へ支援を行います。	農業振興課

3-6-2

施策 21 伊勢原ならではの観光魅力づくり

大山・日向を中心とした数多くの歴史・文化遺産を活用し、伊勢原ならではの個性を磨くとともに、地域資源や観光施設などとの連携による回遊性を高め、四季を通じて多くの人を引きつける魅力ある観光地づくりを推進します。

また、大山街道に関わる地域や歴史的につながりのある地域との連携を図るとともに、市民や事業者との協働により、地場産品を活用した体験型の企画イベントなど、新たな観光魅力づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆地域資源を生かした様々な交流が活発化し、1年を通じて多くの観光客で賑わっています。
- ◆交流を大切にするおもてなしの心がひろがり、国際的な観光地として、国内外から多くの人を訪れています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
21-101	大山魅力再発見事業	県の新たな観光の核づくり事業の認定を受けた「平成大山講プロジェクト」を推進し、大山・日向を中心とした丹沢大山の地域振興や観光地づくりを進めます。また、温泉資源など地域資源の活用について、研究・検討を進めます。
21-102	日向魅力アップ事業	日向薬師など歴史・文化と豊かな自然の魅力を生かした個性的なまちづくりを進め、他地区との連携による地域の活性化を図ります。
21-103	観光拠点ネットワーク事業	大山街道や歴史的に関わりのある地域との交流や連携などを図り、広域観光の拡大を推進します。
21-104	花・歴史・健康散策コースづくり事業	四季折々の花の名勝や歴史遺跡など、おなじみのスポットから隠れた名所まで、健康づくりにも貢献する散策コースづくりや交流拠点の充実を図り、様々な資源と連携した観光の活性化を進めます。

個別事業計画表

事業番号
21-101

大山魅力再発見事業

(経済環境部 商工観光振興課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「平成大山講プロジェクト」を推進し、新たなハイキングコースづくり、観光行事、イベントの充実・強化（四季を通じた誘客促進）、多様な観光ガイドの導入、外国人受入体制の整備を中心に取り組みます。 また、行楽シーズンの慢性的な交通渋滞解消のため警備業務を強化します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	新たなハイキングコースづくり	検討・調査	コース設定	コース設定・整備
	観光行事、イベント	5イベント実施	5イベント実施	6イベント実施
	多様な観光ガイドの導入	Wi-fi 機器による情報発信	多言語観光 ^ハ ソ作成	多言語観光 ^ハ ソ作成
	外国人受入体制の整備	「おもてなし塾」の開講	「おもてなし塾」の継続	「おもてなし塾」の継続
目標	指標名	指標の説明		
	入込観光客数	大山方面及び日向方面の年間入込観光客数		
	現状値(平成21年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	103万人	106万人	107万人	108万人
事業費総額(3年間の事業費見込み)	12,550千円			
財源内訳	(一般財源)	3,513千円		
	(国県補助等)	9,037千円		
	(起債)	0千円		
	(その他)	0千円		
予算事業コード	06.01.04.361.002	予算事業名	大山・日向地域活性化推進事業費	

事業番号
21-102

日向魅力アップ事業

(経済環境部 商工観光振興課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 日向地区の観光資源を題材とした企画イベントの開催、歴史・遺跡巡り観光パンフレットの作製と、案内サインや道標等の観光施設の整備に取り組みます。 日向地区の活性化を推進するNPOとの連携を深めて、新たなイベント等を開催します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	企画イベントの開催	3イベント開催	4イベント開催	5イベント開催
	地元との観光振興に係る協議	協議(1回)	協議(2回)	協議(2回)
	観光施設等整備・観光PRの検討	観光施設等の整備・観光PRの検討・実施	観光施設等の整備・観光PRの検討・実施	観光施設等の整備・観光PRの検討・実施
	歴史・遺跡巡り観光パンフレットの作製	パンフレット作製	パンフレット作製	パンフレット作製
目標	指標名	指標の説明		
	日向地区の企画イベント数	日向地区の観光資源を活用したイベントの年間開催数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1回	3回	4回	5回
事業費総額(3年間の事業費見込み)	2,860千円			
財源内訳	(一般財源)	2,860千円		
	(国県補助等)	0千円		
	(起債)	0千円		
	(その他)	0千円		
予算事業コード	06.01.04.361.001	予算事業名	日向魅力アップ事業費	

事業番号 21-103		観光拠点ネットワーク事業		(経済環境部 商工観光振興課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 観光客の誘致拡大を図るため、丹沢・大山エリア行政間において、大山・日向を中心とした広域的に周遊できる回遊イベント等を実施するとともに、大山街道に関わる地域間の交流を図ります。 広域行政連絡会（観光推進部会）において、各自治体と連携し集客イベントを開催します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	丹沢・大山地域の新たな取組	1イベント開催	2イベント開催	2イベント開催	
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	大山街道関連の新たな取組	1イベント開催	1イベント開催	1イベント開催	
目標	指標名	指標の説明			
	広域周遊イベント数	丹沢・大山エリアを周遊できるイベント数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	—	2回	3回	3回	
事業費総額（3年間の事業費見込み）		300千円			
財源内訳		(一般財源) 300千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	06.01.04.361.004	予算事業名	観光拠点ネットワーク事業費		

事業番号 21-104		花・歴史・健康散策コースづくり事業		(経済環境部 商工観光振興課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 散策ルートの検討とコース設定を行い、花、歴史・遺跡、健康づくりをセットにしたマップを作成するとともに散策コースの整備を進めます。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	花・歴史・健康散策コース	6コース設定	1コース設定	1コース設定	
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	散策コース及び指導標 修繕・設置	修繕	修繕・3箇所設置	修繕・3箇所設置	
目標	指標名	指標の説明			
	花・歴史・健康散策コースの設定数	花・歴史・健康散策コースの設定数（累計）			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	—	6コース	7コース	8コース	
事業費総額（3年間の事業費見込み）		3,150千円			
財源内訳		(一般財源) 3,150千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	06.01.04.354.001	予算事業名	ハイキングコース整備事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
ハイキングコース整備事業	手軽に自然環境を満喫できるハイキングコースを整備し、観光地として魅力を高めます。	商工観光振興課
観光施設維持管理事業	観光客が多く訪れるよう観光施設の充実を図ります。	商工観光振興課
県道611号(大山板戸)大山バイパス整備促進事業	大山への観光客のアクセス機能の強化や地域の交通安全、生活環境の向上を図るため、関係機関と連携し整備を促進します。	国県事業対策課

施策 22 いせはらシティセールスの推進

本市には豊かな自然環境や歴史・文化遺産、農産物、優れた医療環境や子育て・福祉・教育環境、アクセス性の高い交通網など、地域の魅力や資源が豊富にあります。市の魅力や地域資源などを効果的に広く内外に情報発信することにより、市のイメージや知名度の向上を図るとともに、観光や就業など多様な交流人口を増やし、地域経済活動の活性化を促進します。

目標とする状態

- ◆伊勢原の都市イメージが定着し、市内外に伊勢原の魅力や取組が分かりやすく伝わり、様々な交流が盛んに行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
22-101	シティセールス推進事業	市民・事業者・市などオール伊勢原の推進体制を構築し、市の知名度の向上をめざすとともに、様々な魅力ある資源を市内外に広く発信し、地域の活性化を図ります。
22-102	いせはらイメージアップ推進事業	本市の魅力や特色を市内外に効果的に発信するため、公式のマスコットキャラクターやご当地ナンバープレートなどを導入するとともに、イベントや観光キャラバンなどへ積極的に活用し、知名度の向上やイメージアップを図ります。

個別事業計画表

事業番号 22-101		シティセールス推進事業			(企画部 広報広聴課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市の魅力を発信するため、(仮称)シティセールス推進計画を策定し、推進体制を構築します。 農産物、お土産等のブランド化を図り、市内外へ積極的にPRしていきます。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	マスメディアへの積極的なPR	継続実施	継続実施	継続実施	
	新たな情報ツールによる情報発信の強化	調査研究・運用	調査研究・運用	調査研究・運用	
	観光集客戦略	調査研究・運用	調査研究・運用	調査研究・運用	
	伊勢原ブランド戦略	調査研究・運用	調査研究・運用	調査研究・運用	
目標	指標名	指標の説明			
	シティセールスの推進	本市に関する内容のテレビでの放映回数(年間)			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	15回	16回	17回	18回	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				800千円	
財源内訳				(一般財源)	800千円
				(国県補助等)	0千円
				(起債)	0千円
				(その他)	0千円
予算事業コード	02.01.02.813.001	予算事業名	シティセールス活動費		

事業番号 22-102		いせはらイメージアップ推進事業			(企画部 広報広聴課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市の魅力を市内外に発信するため、誰にでも親しまれる伊勢原市公式イメージキャラクターを選定し、当該キャラクターを活用したご当地ナンバーを作製する。 着ぐるみを作成し、ゆるキャラグランプリや各種イベント等へ積極的に参加し、本市の魅力発信や知名度向上に努めます。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	イメージアップ戦略	着ぐるみ製作・運用開始	継続実施	継続実施	
	ご当地ナンバー配布	制作・交付・交換	交付・交換	交付・交換	
目標	指標名	指標の説明			
	いせはらイメージアップの推進	イメージキャラクター出演回数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	-	5回	15回	20回	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				4,617千円	
財源内訳				(一般財源)	1,590千円
				(国県補助等)	627千円
				(起債)	0千円
				(その他)	2,400千円
予算事業コード	02.01.02.813.001 02.02.02.083.001	予算事業名	シティセールス活動事業費 賦課徴収事務費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
市の魅力発信連携事業 (観光協会支援事業)	観光を活かした産業振興を推進するため、一般社団法人伊勢原市観光協会を支援します。	商工観光振興課

3-7-1

施策 23 地域特性を生かした新たな産業基盤の創出

新東名高速道路インターチェンジ周辺、都市計画道路横浜伊勢原線沿道地域では、豊かな自然環境や住環境との調和を図りながら新たな産業用地を創出し、計画的な市街地の拡大を進めます。併せて、優れた医療環境や広域交通のアクセス性など、地域の優位性を生かした積極的な企業誘致に取り組み、進出企業のニーズをとらえた計画的な産業集積を促進します。

目標とする状態

- ◆地域を大切にする企業が集積し、雇用機会が創出され、新たな市街地の交流が始まっています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
23-101	東部第二土地区画整理推進事業	都市計画道路横浜伊勢原線沿道において、歌川産業スクエアに続く新たな産業用地を創出します。
23-102	北インター周辺地区まちづくり推進事業	伊勢原北インターチェンジ開設に併せ、豊かな自然環境や集落環境と調和した新たな交流拠点としての機能を創出します。

個別事業計画表

事業番号 23-101		東部第二土地区画整理推進事業		(都市部 都市整備課)
事業内容	・民間事業者の作成する事業計画素案を基に地権者の同意書収集を行うとともに、国や県との都市計画等の協議及び法手続きを進め、市街化区域編入、組合設立を目指します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	事業主体	準備委員会	組合設立認可	組合設立
	法手続き	国県調整	市街化区域編入	
	企業誘致	情報収集	確定	立地準備
目標	指標名	指標の説明		
	土地区画整理事業の推進	組合施行による土地区画整理事業で産業系の用地を創出し、進出する企業の使用収益開始に向けての成果		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	事業化推進策の取組み	区域確定・進出企業のリスト作成	同意書収集 市街化区域編入	組合設立 工事着手
事業費総額(3年間の事業費見込み)		3,800千円		
	財源内訳	(一般財源)	3,800千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	07.04.01.408.003	予算事業名	東部新産業軸の形成事業費	

事業番号 23-102		北インター周辺地区まちづくり推進事業		(都市部 都市整備課)
事業内容	・新たな広域交流の拠点となるまちづくりを進めるため、基礎調査を実施し、交流拠点の形成に向けたまちづくり手法を確立していきます。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地元組織	研究会	研究会	まちづくり実施組織の確立
	基礎的調査	埋蔵文化財試掘調査	権利者調査	測量調査
	都市計画決定	関係機関調整	関係機関調整	都市計画手続き
	まちづくり手法	手法の検討	区域の検討	区域の決定
目標	指標名	指標の説明		
	土地利用計画の確定	事業手法の決定		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	事業手法の検討	事業手法の検討	事業手法の決定	都市計画手続き
事業費総額(3年間の事業費見込み)		20,274千円		
	財源内訳	(一般財源)	14,274千円	
		(国県補助等)	6,000千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	07.04.01.408.002	予算事業名	北インター周辺地区まちづくり推進事業費	

3-7-1

施策 24 交流がひろがる拠点の形成

伊勢原駅北口周辺地区における街路や駅前広場などの市街地整備を推進するとともに、民間活動の誘発効果を高め、商業・業務の集積など中心市街地としてふさわしい秩序ある土地利用を促進し、通勤通学者、買い物客、観光客など多くの人が行き交い、賑わいと活力のある交流拠点の整備を進めます。

目標とする状態

◆伊勢原駅周辺の市街地整備が進み、多くの人が行き交い、まちが賑わっています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
24-101	伊勢原駅北口周辺地区整備事業	市の玄関口である伊勢原駅北口周辺地区を整備し、街路や駅前広場など交通の結節点機能の向上と、中心市街地の賑わいの創出・再生を図ります。

個別事業計画表

事業番号 24-101		伊勢原駅北口周辺地区整備事業			(都市部 都市整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路伊勢原駅前線整備を進めるため用地の先行取得を進めます。 現在の都市計画の変更及び地区計画策定の手続きを進めます。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	都市計画	方針検討	市案作成	変更手続き	
	基盤整備	地元調整	関係機関調整	計画素案作成	
	用地の先行取得	地元調整	地元調整・用地取得	一部供用開始・用地取得	
目標	指標名	指標の説明			
	都市計画道路伊勢原駅前線の用地取得の割合	都市計画道路伊勢原駅前線の未整備区間における用地取得面積の割合 (現状値には、現在の道路面積も含む)			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	28%	28%	32%	35%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		186,173千円			
財源内訳		(一般財源)	16,213千円		
		(国県補助等)	6,960千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	163,000千円		
予算事業コード	07. 04. 09. 429. 001	予算事業名	伊勢原駅北口市街地整備推進事業費		

都市力

「都市力」によりめざす将来のまちの姿

緑豊かな美しい自然環境を大切に守り、住み続けたいという愛着と誇りを持ち、みんなでまちづくりに取り組んでいます。また、公共施設の適正な維持管理や長寿命化対策が進み、安全で機能的な都市が整備され、誰もが快適な生活を営んでいます。

都市力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

4 住み続けたい快適で魅力あるまち

【基本政策（基本構想）】

4-8 自然と調和した住みよいまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

4-8-1 愛着のある美しいまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 25◇地域の個性あふれるまちづくりの推進 113 ページ
- 26◇生活環境美化の推進 116 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

4-8-2 みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 27◇自然共生社会の構築 118 ページ
- 28◇低炭素・循環型社会の構築 121 ページ

【基本政策（基本構想）】

4-9 快適で暮らしやすいまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

4-9-1 安全で円滑な移動ができるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 29◇バリアフリー対策の推進 124 ページ
- 30◇移動しやすい交通対策の推進 127 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

4-9-2 便利で機能的なまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 31◇都市の機能を高める基盤施設整備の推進 130 ページ
- 32◇公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進 135 ページ

4-8-1

施策 25 地域の個性あふれるまちづくりの推進

本市の豊かな自然環境など、様々な地域特性を生かし、市民が主体となって取り組む地域のまちづくり活動や景観のまちづくり活動への支援を進め、地域の個性を發揮した魅力あふれるまちづくりを推進します。

目標とする状態

- ◆市民が主体となって、地域の特性や資源を生かしたまちづくりに取り組んでいます。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
25-101	地域まちづくり推進事業	地域まちづくり推進条例に基づき市民主体のまちづくりの推進や開発事業の協議調整などを行い、地域の特性を生かした良好なまちの形成を図ります。
25-102	景観まちづくり推進事業	景観計画・条例を策定し、地域の景観を生かしたまちの形成を図ります。
25-103	西部地区まちづくり推進事業	(仮称)伊勢原西インターチェンジや県立公園の整備を踏まえ、地域のまちづくり計画を地域とともに策定を進めます。
25-104	愛甲石田駅南口周辺地区まちづくり推進事業	狭あいな道路の対策など、住環境の改善に、地域とともに取り組みます。

個別事業計画表

事業番号 25-101		地域まちづくり推進事業			(都市部 都市総務課)
事業内容	・地域まちづくりに対する活動支援等を行い、市民主体によるまちづくり活動を推進します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	地域まちづくり推進条例の推進	継続実施	継続実施	継続実施	
	地域におけるまちづくり	取組支援・拡大	取組支援・拡大	取組支援・拡大	
目標	指標名	指標の説明			
	地域まちづくり活動の実践件数	地域まちづくり活動団体との協働活動の累計件数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	0件	5件	6件	7件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		874千円			
	財源内訳				
		(一般財源)	874千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	07.04.01.776.001	予算事業名	地域まちづくり推進事業費		

事業番号 25-102		景観まちづくり推進事業			(都市部 都市総務課)
事業内容	・景観計画等の策定及び景観条例の制定を行い、自然、歴史及び文化その他の景観資源を生かした、伊勢原らしい景観まちづくりを推進します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	景観計画・景観ガイドラインの策定、景観条例の制定	策定	運用開始	継続実施	
	地域における景観まちづくり	準備	取組支援・拡大	取組支援	
	景観まちづくり啓発事業	写真展の実施	写真展の実施	写真展の実施	
	景観まちづくり啓発事業	シンポジウムの実施	シンポジウムの実施	シンポジウムの実施	
目標	指標名	指標の説明			
	景観まちづくりの取組件数	景観まちづくりに関する各種事業の取組の累計件数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	2件	2件	3件	3件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		5,001千円			
	財源内訳				
		(一般財源)	5,001千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	07.04.01.777.001	予算事業名	景観まちづくり推進事業費		

事業番号 25-103		西部地区まちづくり推進事業		(都市部 都市整備課)
事業内容	・(仮称)伊勢原西インターチェンジや県立公園の整備を踏まえ、地域の特性を生かした地域のまちづくりを進めるため、地元の研究會組織を主体に、伊勢原市地域まちづくり推進条例に位置づけられた市民まちづくりグループに登録することをめざします。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地域活性化の検討	地域資源の整理	地域資源の整理	地域資源活用検討
	まちづくり計画	将来像の整理	構想案の作成	地域ルール of 検討
地元組織	研究会	研究会	市民まちづくりグループ	
目標	指標名	指標の説明		
	西部地区のまちづくり事業進捗	地域特性を生かした整備の実現を目指すために行う、地元組織の各年度の取組成果		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	課題等の整理	将来像の整理	地域への活動周知	市民まちづくりグループの登録
事業費総額(3年間の事業費見込み)		120千円		
財源内訳		(一般財源)	120千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	07.04.01.408.001	予算事業名	産業用地創出推進事業費	

事業番号 25-104		愛甲石田駅南口周辺地区まちづくり推進事業		(都市部 都市整備課)
事業内容	・住環境の改善に向けて課題を整理し、地域の特性を生かした地域のまちづくりを進めます。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	まちづくり計画	目標・方針設定	対象区域設定	ルールの検討
地元組織	研究会	グルーピングの検討	グループの登録	
目標	指標名	指標の説明		
	地域まちづくり協議会の設立	住環境の向上のため、地区内の課題解決に向けた地域との取組		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	課題整理	目標・方針設定	対象区域設定	ルールの検討
事業費総額(3年間の事業費見込み)		96千円		
財源内訳		(一般財源)	96千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	07.04.01.397.001	予算事業名	愛甲石田駅周辺整備促進事業費	

4-8-1

施策 26

生活環境美化の推進

市民一人ひとりの美化意識を高め、自ら積極的にまちの美化活動に取り組むよう意識啓発活動を推進するとともに、たばこの吸い殻や空き缶など、ごみの散乱を防止し、清潔で快適な生活環境の維持に努めます。

また、公園や河川散策路など身近な公共施設の清掃・保全活動を市民と協働で取り組み、きれいで美しいまちづくりを進めます。

目標とする状態

- ◆自分の住むまちをきれいにしようとする意識が高まり、きれいで美しいまちづくりに取り組む輪が広がっています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
26-101	生活環境美化推進事業	環境美化に関するマナーやルールの啓発、ポイ捨てや不法投棄に関する規制、パトロールの実施などにより、ごみの散乱を防止します。
26-102	身近な公共施設の美化推進事業	公園愛護会活動や市民協働などにより、身近な公園、河川散策路などの美化を推進します。

個別事業計画表

事業番号 26-101		生活環境美化推進事業		(経済環境部 環境美化センター)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理等の適正化に関する条例の一部改正を行い、ポイ捨てに関する規定、飼い犬のふんの放置等の禁止規定、公共の場所での禁煙規定を追加し、ごみの散乱防止等の啓発及び防止に取り組みます。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	ごみ散乱等の啓発及び防止パトロール	実施	継続実施	継続実施	
	会議の開催	開催	開催	開催	
	看板の設置	設置	設置	設置	
目標	指標名	指標の説明			
	ごみ散乱防止等の啓発及びパトロール回数	市内一斉に行う、ポイ捨て、飼い犬のふんの放置、路上喫煙の防止に関する啓発及びパトロールの年間実施回数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	なし	1回	2回	3回	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		2,820千円			
財源内訳		(一般財源) 2,820千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	04.02.04.280.001	予算事業名	生活環境美化推進事業		

事業番号 26-102		身近な公共施設の美化推進事業		(都市部 公園緑地課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 既存の公園愛護会を支援するとともに、新規愛護会の設立を促進するため広報活動等を実施します。 渋田川及び歌川のリバーサイドコースの維持管理を地元自治会と協力して実施します。また、傷んだ舗装の打換工事を実施し、市民が安心して利用できるようにします。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	愛護会活動支援	継続実施	継続実施	継続実施	
	新規愛護会設立の促進	1団体設立	1団体設立	1団体設立	
	渋田川・歌川リバーサイドコース草刈	継続実施	継続実施	継続実施	
既設コース修繕	既設コース修繕	既設コース修繕 舗装打換	既設コース修繕 舗装打換		
目標	指標名	指標の説明			
	公園愛護会の延べ活動日数	公園愛護会の年間延べ活動日数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	407日	419日	431日	443日	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		11,841千円			
財源内訳		(一般財源) 11,841千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	07.04.06.418.002 07.04.07.425.001	予算事業名	地域公園維持管理費 水と緑のネットワーク整備事業費		

4-8-2

施策 27

自然共生社会の構築

誰もが自然と共生する暮らしの大切さを理解するよう、家庭や地域、学校など、様々な場で環境教育を実施するとともに、環境保全に関する啓発活動の充実を図ります。

また、きれいな水や豊かな緑など、本市のもつ優れた自然環境を次代に引き継ぐため、持続可能な自然共生型の地域づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆市民の自然環境を大切にしている意識が高まり、数々の動植物とともに暮らすことができ、自然からの恵みを受けています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
27-101	環境学習・啓発推進事業	教育機関や市民、事業者と連携し、環境教育や環境保全に関する啓発イベントなどを実施します。
27-102	水源環境保全再生事業	水路の多自然型護岸整備により、日向地区の水源環境を保全し、水生生物の生息環境を守ります。
27-103	生活系雑排水対策事業	合併処理浄化槽の普及促進により、生活雑排水による水質汚濁を防止し、河川の良好な水質を守ります。

個別事業計画表

事業番号 27-101		環境学習・啓発推進事業			(経済環境部 環境対策課)
事業内容	・環境学習指導員派遣事業の充実を図り指導員派遣回数を増やすとともに、環境保全に関する新たな啓発イベントを企画実施します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	環境啓発イベント	イベント実施	イベント実施	イベント実施	
	環境学習指導員派遣	派遣実施	派遣実施	派遣実施	
目標	指標名	指標の説明			
	環境学習参加者数	環境学習指導員派遣事業及び環境啓発イベントの年間参加人数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	2,713人	2,730人	2,750人	2,820人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,243千円			
	財源内訳	(一般財源)	1,243千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	04.01.05.238.001	予算事業名	環境保全啓発事業費		

事業番号 27-102		水源環境保全再生事業			(経済環境部 農業振興課)
事業内容	・水源環境を保全するため、水路の底部に自然石固着樹脂シートを設置するとともに、自然石による護岸整備を行います。(全体延長 L=340mのうちL=270m) ・水質改善効果を調べるため、水質測定を実施します。(水質測定 7カ所)				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	水質測定	継続実施	継続実施	継続実施	
	多自然型護岸工事	継続実施	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	生態系に配慮した水路の整備延長	藤野用排水路における多自然型護岸整備(全体延長L=340m)の完了した累計延長			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	L=30m	L=110m	L=190m	L=270m	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		25,240千円			
	財源内訳	(一般財源)	240千円		
		(国県補助等)	25,000千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	05.01.05.319.005	予算事業名	水源環境保全再生事業費		

事業番号
27-103

生活系雑排水対策事業

(経済環境部 環境対策課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 単独浄化槽又はくみ取り式便所から合併処理浄化槽に設置替えを行う場合の補助金の交付を毎年度6基ずつ実施します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	合併処理浄化槽補助	継続補助	継続補助	継続補助
目標	指標名	指標の説明		
	補助事業による合併処理浄化槽設置基数	合併処理浄化槽の補助事業による累計設置数(括弧内は年間設置数)		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1,385基	1,392基(7基)	1,398基(6基)	1,404基(6基)
事業費総額(3年間の事業費見込み)				7,858千円
財源内訳	(一般財源)			2,986千円
	(国県補助等)			4,872千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円
予算事業コード	04.01.05.239.001	予算事業名	生活系雑排水対策事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
公害防止対策事業	大気汚染、水質汚濁、地下水汚染、地域騒音、空間放射線量などの監視に努め、市民の安心・安全を確保します。	環境対策課

4-8-2

施策 28

低炭素・循環型社会の構築

太陽光発電をはじめとする新エネルギーや省エネルギーの普及など、温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します。

また、ごみの減量化・資源化など循環型社会の構築に向けた取組を推進し、環境負荷の少ない社会の実現を図ります。

目標とする状態

- ◆市民・事業者の新エネルギーや省エネルギーの導入意識が向上し、温室効果ガスの排出量の削減に向けた取組が進んでいます。
- ◆市民・事業者がごみの排出量の抑制に努め、更なる資源化に取り組み、限りある資源が有効に活用されています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
28-101	新エネルギー導入推進事業	新エネルギーの普及を促進するとともに、太陽光発電設備の公共施設への設置を図ります。
28-102	低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業	温室効果ガスの削減や省エネ対策として、みどりのカーテンの普及や市民・事業者に向けた啓発活動を推進します。
28-103	ごみの減量化・資源化推進事業	市民、事業者、行政が一体となっごみの分別、減量化、資源化を推進します。
28-104	小型家電リサイクル事業	小型家電リサイクル法に基づく小型電子機器等に使用されるレアメタル（希少金属）等の回収を、福祉事業所と連携を図る神奈川県独自の回収システムにより推進します。

個別事業計画表

事業番号 28-101		新エネルギー導入推進事業			(経済環境部 環境対策課)	
事業内容	・住宅用太陽光発電の導入啓発に努めるとともに、公共施設への太陽光発電設備の設置を推進します。					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	太陽光発電設備設置	設置	調査	設置		
	急速充電器設置	調査	設置			
目標	指標名	指標の説明				
	公共施設太陽光発電設備容量	公共施設に設置した太陽光発電設備容量の累計				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	—	15kW	15kW	30kW		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					46,356千円	
	財源内訳					
		(一般財源)	16,856千円			
		(国県補助等)	29,500千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	04. 01. 05. 934. 001	予算事業名	環境保全対策推進事業費			

事業番号 28-102		低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業			(経済環境部 環境対策課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭における省エネを推進するための啓発事業を実施するとともに、主に市内中小事業所を対象とした環境負荷削減講座を開催します。 ・みどりのカーテン事業を家庭や事業所へ広く普及させます。 					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	一般家庭省エネ講座開催		実施	実施		
	事業者省エネ講座開催	実施	実施	実施		
	みどりのカーテン配布	実施	実施	実施		
目標	指標名	指標の説明				
	省エネ推進参加人数	みどりのカーテンの配布人数と省エネ講座の年間参加人数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	120人	130人	130人	130人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					1,156千円	
	財源内訳					
		(一般財源)	1,156千円			
		(国県補助等)	0千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	04. 01. 05. 934. 001	予算事業名	環境保全対策推進事業費			

事業番号 28-103		ごみの減量化・資源化推進事業		(経済環境部 環境美化センター)	
事業内容	・資源の循環をめざしたりサイクルを推進し、ごみの発生量に対する資源化率の向上を図ります。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	多量排出事業者の指導強化	年1回	年2回	年2回	
	許可業者の搬入物実態調査	年1回	年2回	年2回	
目標	指標名	指標の説明			
	出前講座等の実施回数	出前講座や資源リサイクルセンター視察などの参加者に対する、ごみ減量化・資源化講座の年間実施回数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	28回	30回	33回	35回	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		197,714千円			
財源内訳		(一般財源)	150,993千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	46,721千円		
予算事業コード	04.02.02.272.001 04.02.02.272.003	予算事業名	ごみ減量化・再資源化推進事業費		

事業番号 28-104		小型家電リサイクル事業		(経済環境部 環境美化センター)	
事業内容	・ごみとして排出される小型家電の回収台数を増やすため、事業の周知徹底と回収手法、品目の拡大を検討します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	広報やホームページなどによる事業周知	継続実施	継続実施	継続実施	
	回収品目の拡大	拡大	継続実施	継続実施	
	回収ボックスの増設	増設	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	使用済小型家電の回収台数	専用回収ボックスや不燃物集積所における使用済小型家電の回収台数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	1,500台	4,500台	4,725台	4,950台	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		0千円			
財源内訳		(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	04.02.02.272.001	予算事業名	ごみ減量化・再資源化推進事業費		

4-9-1

施策 29

バリアフリー対策の推進

子どもや高齢者、障害者など誰もが、安全で円滑に移動できるよう、歩行空間のバリアフリー化を推進するとともに、公共交通のバリアフリー化を支援し、公共交通機関を利用する方の利便性の向上を図ります。

目標とする状態

- ◆日常的に利用する道路や公共交通のバリアフリー化が進み、誰もが、安全で円滑に移動しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
29-101	安全な歩行空間整備事業	通学路をはじめとする市道の安全で安心な交通環境の向上を図るため、歩道や歩車共存道路等を整備します。
29-102	ノンステップバス導入促進事業	バス事業者と協調しながら、ノンステップバス導入を促進し、路線バスの乗降時の段差解消を図ります。

個別事業計画表

事業番号 29-101		安全な歩行空間整備事業		(土木部 道路整備課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年に実施した通学路緊急合同点検に基づく市道の歩行空間の整備を実施します。 歩道整備工事 (L=630m)、バリアフリー化道路工事 (L=720m)、歩車共存道路整備工事 (L=2,300m) 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	歩道等整備工事	工事	調査設計、工事	用地買収	
	バリアフリー化道路工事	工事	工事	工事	
	歩車共存道路整備工事	工事	工事	工事	
目標	指標名	指標の説明			
	歩道、バリアフリー化道路及び歩車共存道路の整備済み工事延長	事業プラン期間内(H25~H27)に実施する歩道、バリアフリー化道路及び歩車共存道路整備工事延長の累計			
	現状値(平成 24 年度)	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
	-	1,945m	2,950m	3,650m	
事業費総額 (3年間の事業費見込み)		445,000 千円			
	財源内訳				
		(一般財源)	22,478 千円		
		(国県補助等)	240,322 千円		
		(起債)	182,200 千円		
		(その他)	0 千円		
予算事業コード	07. 02. 05. 385. 030 07. 02. 05. 385. 031	予算事業名	歩道設置等整備事業費 歩車共存道路整備事業費		

事業番号 29-102		ノンステップバス導入促進事業		(都市部 都市総務課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の拠点医療施設等へアクセスする路線を優先し、バス事業者に必要な支援を行いながら、ノンステップバスを導入します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	ノンステップバス導入	運用開始	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	ノンステップバス導入台数	市内運行路線へ導入した累計台数			
	現状値(平成 24 年度)	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
	-	2台	4台	6台	
事業費総額 (3年間の事業費見込み)		12,200 千円			
	財源内訳				
		(一般財源)	12,200 千円		
		(国県補助等)	0 千円		
		(起債)	0 千円		
		(その他)	0 千円		
予算事業コード	07. 04. 01. 405. 001	予算事業名	バス交通対策事務費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
交通バリアフリー基本構想の改定	高齢者、障害者の移動や施設利用の利便性、安全性の向上をめざします	都市総務課

4-9-1

施策 30

移動しやすい交通対策の推進

バスの利用が不便な地域を対象とした新たな交通システムの導入や、バス路線の新設などを、関係機関と連携して推進します。

また、自転車の交通安全教育や交通マナーの啓発活動の充実を図り、安全で移動しやすい交通環境づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆便利で利用しやすい公共交通の確保や交通安全対策・運転マナーが向上し、誰もが安全で快適に移動しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
30-101	愛甲石田駅南口バス路線開設事業	愛甲石田駅南口広場と郊外を連絡する路線バスを開設し、安全で快適な交通環境を確保します。
30-102	地域公共交通対策事業	路線バス機能の維持拡充のほか、コミュニティ交通などの新たな交通システムの導入に向けて取り組むとともに、鉄道の運行内容や駅施設の改善などについて鉄道事業者へ要請するなど、地域公共交通の利便性の向上を図ります。
30-103	自転車交通安全対策事業	自転車利用者が関わる交通事故を減らすため、交通安全教育の充実と指導啓発活動を行います。

個別事業計画表

事業番号 30-101		愛甲石田駅南口バス路線開設事業			(都市部 都市総務課)	
事業内容		・愛甲石田駅南口から郊外のバス交通不便地区へ路線を開設します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	東成瀬ルート	バス路線開設	継続実施	継続実施		
	歌川ルート	関係機関協議	バス路線開設	継続実施		
目標	指標名	指標の説明				
	開設等路線数	愛甲石田駅南口から各バス交通不便地区への累計路線数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	検討	1路線	2路線	2路線		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		11,400千円				
	財源内訳					
		(一般財源)	11,400千円			
		(国県補助等)	0千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	07.04.01.405.001	予算事業名	バス交通対策事務費			

事業番号 30-102		地域公共交通対策事業			(都市部 都市総務課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの機能を代替するコミュニティ交通などの導入に向けて取り組みます。 ・鉄道利用者の利便性の向上を図るため、鉄道事業者へ改善を要請します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	コミュニティ交通等導入	地元協議	方針検討 地元協議	方針策定 地元協議		
	鉄道対策	事業者要請	事業者要請	事業者要請		
目標	指標名	指標の説明				
	コミュニティ交通等導入	既存路線の維持拡充を図りながら、廃止路線等の不便地区の対策としてコミュニティ交通などの新たな交通システムの導入に向けて計画の策定状況				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	調査研究	地元協議	関係機関協議	基本方針策定		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		579千円				
	財源内訳					
		(一般財源)	579千円			
		(国県補助等)	0千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	07.04.01.405.001	予算事業名	バス交通対策事務費			

事業番号 30-103		自転車交通安全対策事業			(市民生活部 交通防犯対策課)
事業内容	・関係機関と連携し、自転車交通安全に係る総合的対策として、自転車交通安全教室を開催するとともに、街頭による自転車マナーアップキャンペーンを実施します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	自転車交通安全教室	4カ所開催	5カ所開催	6カ所開催	
	自転車マナーアップキャンペーン	継続実施	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	自転車交通安全教室の開催日数	自転車に特化した交通安全教室の年間開催日数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	4日	4日	5日	6日	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					0千円
	財源内訳	(一般財源)			0千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円
予算事業コード	02.01.08.067.001	予算事業名	交通安全対策事務費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
放置自転車等対策事業	駅周辺における自転車・バイクの放置防止指導及び移動等を行い、歩行者の安全かつ円滑な通行と非常時における緊急活動の場を確保します。	交通防犯対策課
交通安全計画推進事業	交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、第9次伊勢原市交通安全計画を推進するとともに、次期計画策定に向けた作業を進めます。	交通防犯対策課

4-9-2

施策 31

都市の機能を高める基盤施設整備の推進

新東名高速道路や国道246号バイパスとそのアクセス道路の整備を促進するとともに、市域の道路ネットワークを形成する幹線道路の整備を推進し、交通利便性の向上を図り都市の機能を高めます。

また、公共下水道汚水幹線の整備を推進し、快適な生活環境の充実を図ります。

目標とする状態

- ◆ 広域幹線道路、市域の幹線道路の整備や公共下水道の整備などにより、都市機能の向上が図られ、便利で快適な暮らしを送っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
31-101	都市計画道路田中笠窪線整備事業	地域間の交通利便性の向上を図るため、都市計画道路の整備を推進します。
31-102	公共下水道整備事業	公共下水道の幹線及び未整備地区の面整備を推進します。
31-103	広域幹線道路高架下利活用促進事業	広域幹線道路の高架下の有効利用を図ります。
31-104	新東名高速道路整備促進事業	新東名高速道路の開通に向けて、関係機関と連携し、整備を促進します。
31-105	国道246号バイパス整備促進事業	国道246号バイパスの開通に向けて、関係機関と連携し、整備を促進します。
31-106	都市計画道路西富岡石倉線整備促進事業	都市計画道路西富岡石倉線の開通に向けて、関係機関と連携し、整備を促進します。

個別事業計画表

事業番号 31-101		都市計画道路田中笠窪線整備事業		(土木部 道路整備課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査を行うとともに、橋りょう部の測量調査、詳細設計及び用地買収、電線共同溝設計を実施し、道路工事に着手します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	現地調査	文化財調査 橋りょう部現況調査	文化財調査 橋りょう部測量		
	詳細設計		電線共同溝設計	橋りょう設計	
	用地補償			用地取得	
	道路工事			工事実施	
目標	指標名	指標の説明			
	田中笠窪線整備事業の実施計画内容に対する進捗率	全体計画に対する実施計画内容の進捗状況			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	0.2%	9.9%	12.4%	41.2%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				834,780千円	
財源内訳	(一般財源)	61,387千円			
	(国県補助等)	452,793千円			
	(起債)	320,600千円			
	(その他)	0千円			
予算事業コード	07.04.03.410.001	予算事業名	都市計画道路田中笠窪線整備事業費		

事業番号 31-102		公共下水道整備事業		(土木部 河川・下水道整備課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 2号公共下水道の「下糟屋地区：A=5.7ha」「高森地区他：A=3ha」の整備を進めます。 3号公共下水道の「田中地区：A=28.2ha」「沼目地区他：A=3ha」の整備を進めます。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	第2号公共下水道	整備工事	整備工事	整備工事	
	第3号公共下水道	整備工事	整備工事	整備工事	
目標	指標名	指標の説明			
	市街化区域整備面積	市街化区域累計整備面積(括弧内は年間件数)			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	970.5ha	983.9ha(13.4ha)	996.3ha(12.4ha)	1,010.4ha(14.1ha)	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				1,760,131千円	
財源内訳	(一般財源)	13,415千円			
	(国県補助等)	740,768千円			
	(起債)	987,100千円			
	(その他)	18,848千円			
予算事業コード	02.01.01.654.004 02.01.01.655.004	予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費 第3号公共下水道管渠整備事業費		

事業番号 31-103		広域幹線道路高架下利活用促進事業		(都市部 国県事業対策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新東名高速道路の高架下部分の導入施設の検討を行うとともに、関係機関との調整を行い、導入施設(市案)を決定します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	導入施設の整理	事前調整	事前調整	導入施設(市案)決定
	関係機関との協議	事業者と協議・調整	事業者と協議・調整	事業者と協議・調整
目標	指標名	指標の説明		
	新東名高速道路の高架下部分の利活用に向けた調整	新東名高速道路の高架下部分の利活用に向けた調整状況		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	導入施設の整理	協議・調整	協議・調整	導入施設(市案)の決定
事業費総額(3年間の事業費見込み)				456千円
	財源内訳			
		(一般財源)	456千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	07.04.08.808.001	予算事業名	広域幹線道路整備促進事業費	

事業番号 31-104		新東名高速道路整備促進事業		(都市部 国県事業対策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新東名高速道路の早期開通に向け、事業を円滑に促進するため、地元調整や地元組織との連絡を密にするとともに、関係機関との連携を図ります。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	事業スケジュール	用地取得・文化財調査・工事	用地取得・文化財調査・工事	用地取得・文化財調査・工事
	地元調整	地元調整	地元調整	地元調整
	関係機関調整	事業者と調整	事業者と調整	事業者と調整
目標	指標名	指標の説明		
	新東名高速道路の整備促進	新東名高速道路の整備促進状況		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	事業促進	事業促進	事業促進	事業促進
事業費総額(3年間の事業費見込み)				413千円
	財源内訳			
		(一般財源)	413千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	07.04.08.808.001 07.04.08.808.002	予算事業名	広域幹線道路整備促進事業費	

事業番号 31-105		国道246号バイパス整備促進事業			(都市部 国県事業対策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 国道246号バイパスの早期開通に向け、事業を円滑に促進するため、地元調整や地元組織との連絡を密にするとともに、関係機関との連携を図ります。 また、全線の早期事業化に向けて、国道246号バイパス建設促進協議会による建設促進活動を進めます。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	事業スケジュール	用地取得・文化財調査 ・工事	用地取得・文化財調査 ・工事	用地取得・文化財調査 ・工事	
	地元調整	地元調整	地元調整	地元調整	
	関係機関調整	事業者調整	事業者調整	事業者調整	
	建設促進活動	建設促進要望活動	建設促進要望活動	建設促進要望活動	
目標	指標名	指標の説明			
	国道246号バイパスの整備促進	国道246号バイパスの建設・事業化促進状況			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	事業着手区間4.8km	建設事業促進 早期事業化促進	建設事業促進 早期事業化促進	建設事業促進 早期事業化促進	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					410千円
財源内訳		(一般財源)			410千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円
予算事業コード	07.04.08.808.001	予算事業名	広域幹線道路整備促進事業費		

事業番号 31-106		都市計画道路西富岡石倉線整備促進事業			(都市部 国県事業対策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路西富岡石倉線の新東名高速道路の整備に合わせた全線の開通に向け、事業を円滑に促進するため地元調整や地元組織との連絡を密にするとともに、関係機関との連携を図ります。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	事業スケジュール	用地取得・文化財調査 ・工事	用地取得・文化財調査 ・工事	用地取得・文化財調査 ・工事	
	地元調整	地元調整	地元調整	地元調整	
	関係機関調整	事業者調整	事業者調整	事業者調整	
目標	指標名	指標の説明			
	都市計画道路西富岡石倉線の整備促進	都市計画道路西富岡石倉線の整備促進状況			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	事業促進	事業促進	事業促進	事業促進	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					410千円
財源内訳		(一般財源)			410千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円
予算事業コード	07.04.08.808.001	予算事業名	広域幹線道路整備促進事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
市道改良事業	生活に密着した道路の整備を進め、市民の利便性、安全性の向上を図ります	道路整備課

4-9-2

施策 32

公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進

修復期や更新時期を迎える公共施設の計画的な修繕や維持管理などにより、公共施設の長寿命化を図るとともに、多目的利用などの有効利用を進め、効率的で機能的な施設管理を推進します。

目標とする状態

- ◆既存施設の長寿命化が図られ、適切な維持管理・保全により、市民が安心して施設利用ができています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
32-101	橋りょう長寿命化対策事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、震災時の緊急輸送路に位置付けがされている橋りょうの修繕などを計画的に実施し、長寿命化を図ります。
32-102	下水道長寿命化対策事業	下水道長寿命化計画に基づき、計画的な管更生等を行い、長寿命化を図ります。
32-103	市営住宅長寿命化対策事業	市営住宅長寿命化計画に基づき、受水槽や屋上防水の修繕など、計画的な改善により長寿命化を図ります。
32-104	公園長寿命化対策事業	公園施設や設備機器の計画的な長寿命化を推進するとともに、地域の利用実態などに応じた改善を図ります。
32-105	行政文化センター駐車場改善事業	行政文化センター駐車場の有料化を図り、移転新築される伊勢原協同病院駐車場との相互利用を進め、効率・効果的な利用を推進します。
32-106	総合運動公園体育館天井改修事業	体育館の天井の改修を行い、施設の維持・管理・保全を図ります。

個別事業計画表

事業番号 32-101		橋りょう長寿命化対策事業			(土木部 土木維持補修課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、緊急輸送路などに位置付けがされている橋りょうの修繕及び耐震化を計画的に実施します。 					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	調査設計	調査設計実施	調査設計実施	調査設計実施	→	
	修繕工事		修繕工事实施	修繕工事实施	→	
目標	指標名	指標の説明				
	橋りょうの修繕及び耐震化済みの橋りょう数	橋りょうの修繕及び耐震化を計画的に実施することで、橋りょうの長寿命化が図られた橋りょうの累計数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	—	—	3橋	6橋		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		624,474千円				
	財源内訳					
		(一般財源)	15,044千円			
		(国県補助等)	342,430千円			
		(起債)	267,000千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	07.02.04.383.001	予算事業名	橋りょう維持管理費			

事業番号 32-102		下水道長寿命化対策事業			(土木部 河川・下水道整備課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 鈴川工業団地・高森2～5丁目地区及び、石田地区(国道246号線の南側)において、部分的に管路調査を実施し、長寿命化計画の策定をします。 					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	長寿命化計画の策定			管路調査 計画策定	→	
目標	指標名	指標の説明				
	長寿命化実施済率	昭和40年代管路の長寿命化対策が必要となる公共下水道管路延長に対する管更生等実施済延長の割合				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	17%	17%	17%	17%		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		16,000千円				
	財源内訳					
		(一般財源)	9,540千円			
		(国県補助等)	6,360千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	100千円			
予算事業コード	02.01.01.654.004 02.01.01.655.004	予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費 第3号公共下水道管渠整備事業費			

事業番号
32-105

行政文化センター駐車場改善事業

(総務部 管財契約検査課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政文化センター駐車場の有料化と伊勢原協同病院駐車場(平成26年9月開院予定)との相互利用により、来庁者の利便性の向上に努め、あわせて行政文化センター歩行者通路の整備により歩行者の安全確保を図ります。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	歩行者通路の整備	整備完了	継続運用	継続運用
	駐車場の有料化	計画調整	運用開始	継続運用
	協同病院との相互利用	計画調整	運用開始	継続運用
安定的な歳入	歳入なし	安定的な歳入	安定的な歳入	
目標	指標名	指標の説明		
	行政文化センター駐車場の混雑日数	行政文化センター駐車場の混雑している年間の日数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	140日	140日	80日	30日
事業費総額(3年間の事業費見込み)	12,134千円			
財源内訳	(一般財源)	1,134千円		
	(国県補助等)	0千円		
	(起債)	11,000千円		
	(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.05.044.001	予算事業名	庁舎維持管理費	

事業番号
32-106

総合運動公園体育館天井改修事業

(都市部 公園緑地課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合運動公園体育館の天井改修工事を実施します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総合運動公園天井改修	工事実施		
目標	指標名	指標の説明		
	総合運動公園体育館の天井耐震工事	総合運動公園の天井耐震工事		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	実施設計	工事完了		
事業費総額(3年間の事業費見込み)	153,164千円			
財源内訳	(一般財源)	84千円		
	(国県補助等)	76,580千円		
	(起債)	76,500千円		
	(その他)	0千円		
予算事業コード	07.04.06.418.001	予算事業名	総合運動公園維持管理費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
市庁舎長寿命化対策事業	空調施設や給排水衛生設備など、計画的な改善により長寿命化を図ります。	管財契約検査課
市民文化会館改修事業	市民文化会館を市民ニーズに対応した文化・芸術施設として、また、地域防災計画に基づく広域応援活動施設としても活用するため、リニューアル整備します。	市民協働課

自治力

「自治力」によりめざす将来のまちの姿

日ごろの暮らしの中で、お互いの助け合いや支え合いの輪がひろがり、市民と行政がともに力を合わせ、地域での活動が活発に行われています。また、市役所では、市民にわかりやすく、簡素で効率的な行政運営、健全で安定した財政運営が行われています。

自治力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

5 みんなで考え行動するまち

【基本政策（基本構想）】

5-10 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

5-10-1 地域の力が発揮できるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 33◇市民や様々な団体との市民協働の推進・・・143 ページ
- 34◇多様なつながりで支える地域運営の推進・・・145 ページ
- 35◇市民に身近な市役所づくり・・・147 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

5-10-2 次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 36◇健全で安定した財政運営・・・150 ページ
- 37◇市民に信頼される市政の推進・・・154 ページ

5-10-1

施策 33 市民や様々な団体との市民協働の推進

市民活動への参加を促進し、市民や団体の活動が自主的・継続的に進められるよう相談や育成、交流などの支援を実施するとともに、地域で活躍する様々な団体、事業者などと市が、積極的に協働関係を構築し、強いパートナーシップのもとに行動する市民協働のまちづくりを推進します。

目標とする状態

- ◆多彩な市民協働事業が活発に行われ、多くの市民が協働事業の主体となってまちづくりを進めています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
33-101	市民活動サポートセンター運営事業	市民が行う公益的な活動を支援するとともに、市民活動団体の交流や情報提供、相談などの拠点機能を発揮し、市民活動の拡大を図ります。
33-102	市民協働推進事業	市民協働マニュアルなどによる普及啓発を図るとともに、提案型協働事業制度の運用により市民協働を促進し、市民活動の活発化を図ります。

個別事業計画表

事業番号 33-101		市民活動サポートセンター運営事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動サポートセンターを中心として、市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、団体相互の交流、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援するとともに、市と市民活動団体との協働を進めていきます。 市民活動サポートセンターの運営については、市民活動促進検討会議等の意見を伺いながら市民主体の運営にシフトしていきます。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	サポートセンター 市民主体の運営	準備・調整	運営委員会の設置	運営	
事業行程	市民活動の拡大への 取組	拡大取組	拡大取組	拡大取組	
	指標名	指標の説明			
目標	市民活動サポートセン ターの利用者数	市民活動サポートセンターの年間利用者数 (フェスタ来場者数を除く)			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	7,156人	7,500人	7,860人	8,220人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		32,710千円			
財源内訳		(一般財源) 32,146千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 564千円			
予算事業 コード	02.01.07.064.001	予算事業名	市民活動サポートセンター運営費		

事業番号 33-102		市民協働推進事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案型及び行政提案型の2つの協働事業制度を運用しながら、市民活動団体との協働を推進します。市民活動団体が安心して活動できるよう市民活動災害補償制度を運用します。 市民活動の活性化及び市民協働の推進を図るため、市民等で組織する市民活動促進検討会議を運営します。市民協働マニュアルを活用しながら、市民協働の意識を啓発していきます。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	提案型協働事業制度	運用実施	運用実施	運用実施・制度見直し	
	市民活動災害補償制度	運用実施	運用実施	運用実施	
	市民活動促進検討会議	開催	開催	開催	
事業行程	市民協働マニュアルの 活用	活用	活用	活用、内容見直し	
	指標名	指標の説明			
目標	市民協働事業の相談 件数	市民協働事業の年間における相談件数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	20件	22件	24件	26件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		9,742千円			
財源内訳		(一般財源) 9,742千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業 コード	02.01.07.062.001	予算事業名	市民協働推進等事業費		

5-10-1

施策 34 多様なつながりで支える地域運営の推進

地域コミュニティを活発化し、住民のつながりや支え合いの意識を高めるとともに、地域の様々な主体が連携し、地域の課題を自ら解決するなど、自主的な活動と自立的な運営を行うことができる、新たな地域コミュニティの仕組みや基盤づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆多くの市民が地域に関心をもち、地域の活動に積極的に関わっています。
- ◆地域の様々な主体の連携により、自立的な地域運営を行うコミュニティが形成されています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
34-101	地域活動支援事業	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行い、地域住民の連帯意識の醸成と地域活動の活性化を推進します。
34-102	地域コミュニティ推進事業	地域住民自らが地域課題を解決していくための仕組みや組織連携などの活動基盤づくりの支援を行い、自立した地域運営を促進します。

個別事業計画表

事業番号 34-101		地域活動支援事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決や安全・安心な地域社会を構築していくため、運営交付金や集会所設置補助金、各種補助制度の活用などにより、自治会活動への側面的な支援を行います。 自治会保有の不動産等を自治会名義で登記等ができるようにするための法人化を促進します。 自治会の情報化(ホームページの作成等)を検討します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	自治会運営の支援	運営支援	運営支援	運営支援	
	地域集会所等設置助成	制度の運用	制度の運用	制度の運用	
	地縁団体法人化促進	促進	促進	促進	
自治会の情報化	研究委員会で検討	ホームページの作成	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	地縁団体法人化数	市内の自治会で法人化した自治会数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	10	11	12	13	
事業費総額(3年間の事業費見込み)	95,063千円				
財源内訳	(一般財源)	95,060千円			
	(国県補助等)	0千円			
	(起債)	0千円			
	(その他)	3千円			
予算事業コード	02.01.07.059.001	予算事業名	自治会振興費		

事業番号 34-102		地域コミュニティ推進事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の自主的な活動の場である地域のコミュニティセンター(伊勢原北、伊勢原南、成瀬、大田)を指定管理制度などにより管理・運営します。 地域住民自らが地域課題を解決できるための仕組みや組織連携などの活動基盤づくりを支援します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	地域コミュニティセンター	管理・運営	管理・運営	管理・運営	
	大田ふれあいセンター運営	公民館との一本化検討	公民館との一本化検討	公民館との一本化	
地域運営組織の活動支援	調査・検討	調査・検討	調査・検討		
目標	指標名	指標の説明			
	コミュニティセンター年間利用件数	市内4地域コミュニティセンターの年間のべ利用件数の合計数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	5,772件	5,800件	5,800件	6,100件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)	55,506千円				
財源内訳	(一般財源)	55,356千円			
	(国県補助等)	0千円			
	(起債)	0千円			
	(その他)	150千円			
予算事業コード	02.01.07.061.001 02.01.07.061.002	予算事業名	コミュニティセンター運営費 大田ふれあいセンター運営費		

5-10-1

施策 35 市民に身近な市役所づくり

行政情報を市民にわかりやすく公開し、市政に関する情報の共有化を図り、市民が身近に感じることができる透明性の高い市役所づくりを推進します。

また、情報通信技術を活用した行政サービスの拡大や情報発信の多重化など、誰もが利用しやすく信頼性の高いシステムの構築を推進します。

目標とする状態

- ◆市民誰もが必要な行政情報を手軽に利用し、多様なコミュニケーションや交流が活発に行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
35-101	市政広報活動事業	必要な情報を的確に分かりやすく提供するとともに、様々な媒体を活用した広報事業の充実を図ります。
35-102	オンライン化などによる行政サービスの拡大	電子申請・届出サービスのメニュー拡大や各種行政登録カードの統合など、情報通信技術を活用した行政サービス利用の普及促進と利便性の向上を図ります。

個別事業計画表

事業番号 35-101		市政広報活動事業		(企画部 広報広聴課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・CMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入することにより、見やすく分かりやすいホームページを作成します。 ・新聞社等への情報提供の強化を図ります。 ・広報いせはらの充実を図り、見やすく分かりやすい紙面づくりを推進します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	パブリシティの強化	継続実施	継続実施	継続実施	
	ホームページの強化	CMSの導入検討	CMS導入	運用	
	広報いせはら発行	継続実施	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	新聞社等への情報提供数	新聞社等への年間情報提供数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	308件	335件	360件	385件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		77,117千円			
	財源内訳	(一般財源)	69,179千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	7,938千円		
予算事業コード	02.01.02.031.002	予算事業名	市政広報活動事業費		

事業番号 35-102		オンライン化などによる行政サービスの拡大		(総務部 情報システム課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会のワーキングに参加し、電子申請・届出システム等の更新を行います。 ・個人番号の利用開始(平成28年1月)に合わせ、既存システムの改修を進めるとともに、市の各種登録カードの統合及び住民票等証明書のコンビニ交付サービス実施に向けた調査研究を進めます。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	電子申請・届出(共同運営)	ワーキング参加 新システム調達	新システム構築	新システム稼働	
	既存システム	番号法対応調査	番号法対応準備	番号法対応改修	
	カード統合	調査・検討	統合調整	統合調整	
	コンビニ交付・本人通知システム	調査・検討	導入調整	導入準備	
目標	指標名	指標の説明			
	自動交付機証明発行件数	登録カードの利用を前提としている自動交付機からの年間証明発行件数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	15,600件	16,070件	16,560件	17,060件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		60,000千円			
	財源内訳	(一般財源)	60,000千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.02.031.002	予算事業名	電算事務管理費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
広聴活動費	様々な媒体やチャンネルを活用し、サイレントマジョリティと呼ばれる市民各層の意見聴取や市民参加型会議を実施することで広聴活動の充実に努めます。	広報広聴課
市民参加推進事業	「市民参加推進指針」に基づき、市民とのパートナーシップによるまちづくりに向けて、パブリックコメント制度の運用や審議会等の市民委員公募など、さまざまな取組の実施と検証を行います。	市民協働課
情報公開推進事業	市保有情報を市民に積極的に公表又は提供し、市政の透明性の確保と市民との情報の共有を図るとともに、「審議会等の在り方に関する基本方針」に基づく「会議公開」などを推進します。	市民協働課
市民相談事業	市民生活の様々なトラブルに対応するため、各種相談を実施するとともに、市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活センターを運営します。	市民協働課

5-10-2

施策 36 健全で安定した財政運営

自主財源確保の取組や市債発行の抑制による市債残高の縮減、財政調整基金の確保など、安定的かつ自立した財政基盤を構築するとともに、財政環境の変化に柔軟に対応できる健全で安定した財政運営を図ります。

また、市民が特定のまちづくりを応援する仕組みの創設や広告事業の拡大など、新たな財源確保に向けた積極的な取組を推進します。

目標とする状態

- ◆市民と財政に関する認識の共有が図られ、財政規模に見合った健全で安定した財政運営が行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
36-101	財政運営の基本方針の推進	財政健全化推進組織を設置し、市民と行政の共通認識のもとに、経常収支比率の改善、市債発行の抑制による市債残高の縮減、財政調整基金の確保への取組などにより、財政の健全化を図ります。
36-102	財源確保の強化	計画的な土地利用転換や産業の活性化による税財源の拡充とともに、創意と工夫による新たな財源の確保に努めます。
36-103	賦課徴収事務の改善	徴収事務の改善や徴収対策の強化を図るとともに、納税方法の拡大についての調査検討を進めます。
36-104	事業公社の健全化	事業公社経営健全化計画に基づき、未償還債務の計画的な削減を進め、新たな法人移行に対応した経営の安定化を推進します。
36-105	まちづくり市民ファンド	市民活動への助成や教育、公共施設の整備など、市民がまちづくりを応援するまちづくり市民ファンドを創設します。

個別事業計画表

事業番号 36-101		財政運営の基本方針の推進			(企画部 財政課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政調査会からの提言及び財政健全化推進本部での議論を踏まえた財政健全化策を決定するほか、行財政改革推進計画に掲げられた取組を推進し、経常経費充当経常一般財源の抑制、市債発行額の抑制並びに財政調整基金残高の確保を図ります。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	経常経費充当経常一般財源	予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制	→
	市債発行額	予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	→
	基金積立額	予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立	→
目標 ①	指標名	指標の説明			
	経常経費充当経常一般財源	経常経費充当経常一般財源：経常経費に充当された経常一般財源額			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	170.7 億円	174.7 億円	174.2 億円	173.7 億円	
目標 ②	指標名	指標の説明			
	市債発行額	市債発行額：新規市債発行額			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	32.8 億円	24.7 億円	22.3 億円	18.4 億円	
目標 ③	指標名	指標の説明			
	基金積立額	財政調整基金積立金額：実質基金積立額			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	4.4 億円	△2.9 億円	0.8 億円	0.8 億円	
事業費総額 (3年間の事業費見込み)				0千円	
財源内訳	(一般財源)			0千円	
	(国県補助等)			0千円	
	(起債)			0千円	
	(その他)			0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 36-102		財源確保の強化		(企画部 経営企画課)
事業内容	・ネーミングライツの実施、飲料用自動販売機設置場所の貸付け、企業有料広告機会の拡大等により、新たな財源確保を図ります。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	ネーミングライツ	継続実施	継続実施	継続実施
	自販機設置場所の貸付け	導入	継続実施	継続実施
	企業有料広告	継続実施	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明		
	ネーミングライツ実施施設数	ネーミングライツ実施施設の累計数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1施設	2施設	3施設	4施設
事業費総額(3年間の事業費見込み)				0千円
財源内訳	(一般財源)			0千円
	(国県補助等)			0千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円
予算事業コード	01. 20. 05. 03	予算事業名	歳入(諸収入)	

事業番号 36-103		賦課徴収事務の改善		(総務部 収納課)
1. 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな納税方法について、方針を決定します。 ・初期末納者対策として、電話催告コールセンターを民間委託により開設します。 ・収入未済額の削減対策として、不動産の差押及び差押不動産の公売を継続的に実施します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	コンビニ収納	継続実施	継続実施	継続実施
	新たな納税方法の検討	調査検討	調査検討	方針決定
	納税推進コールセンターの設置	調査検討	調査検討	事業実施
	不動産・動産公売	不動産公売継続実施	不動産公売継続実施・動産公売調査検討	不動産公売継続実施・動産差押実施
目標	指標名	指標の説明		
	市税の収納率	市政運営における貴重な財源であり、負担の公平性確保となる市税の収納率		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	91.55%	92.0%	92.5%	93.0%
事業費総額(3年間の事業費見込み)				28,269千円
財源内訳	(一般財源)			7,272千円
	(国県補助等)			20,997千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円
予算事業コード	02. 02. 02. 083. 001	予算事業名	賦課徴収事務費	

事業番号 36-104		事業公社の健全化			(総務部 管財契約検査課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画(平成24年度策定)に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な買戻しを実施します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	市民農園用地	買取	買取	買取	
	石田小学校	買取	買取	買取	
	桜台小学校屋内運動場	買取	買取	買取	
	大山温泉施設	補助	補助	補助	
目標	指標名	指標の説明			
	事業公社の健全化に伴う償還率	財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画による事業公社への債務残高に対する償還率			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	15%	25%	34%	44%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,085,963千円			
	財源内訳	(一般財源)	1,085,963千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	05.01.03.784.001 09.02.03.783.001 09.02.03.804.001 06.01.04.354.003	予算事業名	市民農園管理運営事業費 石田小学校施設取得費 桜台小学校屋内運動場取得費 事業公社運営費補助金		

事業番号 36-105		まちづくり市民ファンド			(企画部 財政課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 制度設計、制度化及び制度周知 寄附金の受入れ 寄附状況及び寄附金を活用した事業実績の公表 制度の検証 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	制度設計・制度化	制度設計・制度化	制度周知	制度周知	
	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	
	ファンドの運用状況の公表		ファンド運用状況の公表	ファンド運用状況の公表	
	制度の検証			制度の検証	
目標	指標名	指標の説明			
	寄附金受入額	各年度の寄附金受入額			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	未制度化	2百万円	3百万円	3百万円	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		8千円			
	財源内訳	(一般財源)	8千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.03.039.001	予算事業名	財政運営事務費		

5-10-2

施策 37 市民に信頼される市政の推進

最小の経費で最大の効果を上げるため、限られた財源や人員の配分を最適化し、事務事業の一層の見直し及び選択と集中を図るとともに、市民サービスの向上につながる広域的な連携など、より効果的かつ効率的な行政運営を行います。

また、市役所職員の課題解決力の向上や経営の発想による事業の立案など、広範な活躍ができる人材を育てるとともに、部門間で横断的に事業を展開するなど、行政課題に的確に対応できる効果的で機能的な執行体制の構築を進めます。

目標とする状態

- ◆市の財源、組織、職員などを効果的に活用し、市民に必要な行政サービスが適切に提供され、市民から信頼される市政が行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
37-101	組織・定員の適正な管理	総合的な力を発揮できる柔軟で機動力のある組織の構築を進め、定員の適正な管理に努めます。
37-102	広域連携推進事業	公共施設の相互利用など広域連携の取組を推進するとともに、単独公共下水道の相模川流域への編入へ向けた調査・検討を進めます。
37-103	職員の人材育成の推進	職員の能力・意欲の向上を図り、市民とのパートナーシップや効率的な行政運営を支える人材の育成を進めます。
37-104	事務事業の見直し	事務事業の有効性、効率性、必要性などを点検し、事務事業の合理化、効率化を図ります。
37-105	窓口サービスの向上	市民に分かりやすくやさしい窓口をめざし、業務改善とともにワンストップサービスを推進し、窓口サービスの向上を図ります。

個別事業計画表

事業番号 37-101		組織・定員の適正な管理			(総務部 総務課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 簡素で効率的な行財政運営を図るため、計画に基づく適正な定員管理を進めるとともに、より実際的で機動力のある組織とするための検討及び必要に応じた見直しを行います。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	職員数の適正管理	定員適正化計画策定 継続実施	定員管理	計画見直し	
目標	指標名	指標の説明			
	職員数	職員定員管理計画に基づく職員数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	704人	686人	定員管理計画により 目標値とされた職員 数	定員管理計画により 目標値とされた職員 数	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					0千円
財源内訳					
		(一般財源)			0千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円
予算事業 コード	02.01.02.037.001	予算事業名	文書事務集中管理費		

事業番号 37-102		広域連携推進事業			(企画部 経営企画課) (土木部 下水道業務課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市を含む近隣3市3町(平塚市、秦野市、大磯町、二宮町、中井町、伊勢原市)において、スポーツ施設などの市民利用施設の相互利用を開始するとともに、新たな相互利用の相手先自治体、施設についての研究、検討を行います。 県、伊勢原市、秦野市、綾瀬市で構成する「公共下水道等のあり方に関する研究会」(H22年8月設置)にて、編入に対する課題について協議、研究を進めます。なお、H26年度後半を流域下水道の次期変更認可時(H30年度末)における編入可否の判断時期とします。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	公共施設の相互利用の実施	協定締結5自治体	相互利用の開始	継続実施	
	公共下水道等のあり方に関する研究会	継続実施	編入可否判断	継続実施	
	都市計画変更・事業計画変更認可			協議	
目標	指標名	指標の説明			
	スポーツ施設の相互利用が可能な自治体数	スポーツ施設の利用に係る利用料金や予約について、施設が所在する住民と同一条件で利用できるよう協定を締結した自治体数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	0自治体	4自治体	4自治体	4自治体	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					0千円
財源内訳					
		(一般財源)			0千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円
予算事業 コード	02.01.06.053.001 02.01.01.655.004	予算事業名	広域行政推進事業費 第3号公共下水道管渠整備事業費		

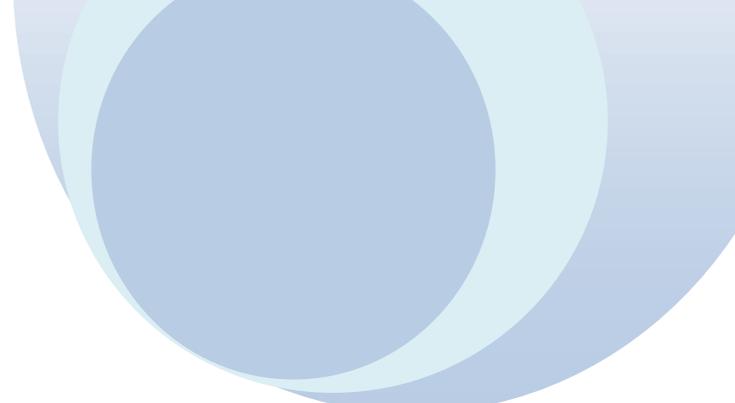
事業番号 37-103		職員の人材育成の推進		(総務部 職員課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市職員研修規程、及び毎年度策定する職員研修計画に基づき、次の職員研修を体系的・持続的に実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ＊「階層別研修」「課題別・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」 受講した研修の効果に対する満足度を指標化し、より効果的で質の高い研修をプログラムするなど、研修内容の充実を図ります。 人を活かす人事制度を総合的に実施します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	職場研修	継続実施	継続実施	継続実施
	職場外研修	継続実施	継続実施	継続実施
	自己啓発	継続実施	継続実施	継続実施
	人を活かす人事制度	継続実施	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明		
	研修受講効果満足度	受講した研修の効果に対する満足度を100点満点とした場合の受講者全体の平均値		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	70点	75点	75点	80点
事業費総額(3年間の事業費見込み)		11,736千円		
	財源内訳	(一般財源) 11,244千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 492千円		
予算事業コード	02.01.01.019.001	予算事業名	職員研修費	

事業番号 37-104		事務事業の見直し		(企画部 経営企画課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革推進委員会による事務事業の外部点検を実施します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	事務事業見直し	継続実施	継続実施	継続実施
	事務事業外部点検	継続実施	手法検討	
目標	指標名	指標の説明		
	外部点検事務事業数	行財政改革推進委員会による外部点検対象事務事業数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	5事務事業	5事務事業	—	—
事業費総額(3年間の事業費見込み)		214千円		
	財源内訳	(一般財源) 214千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円		
予算事業コード	02.01.01028.001	予算事業名	行政改革推進費	

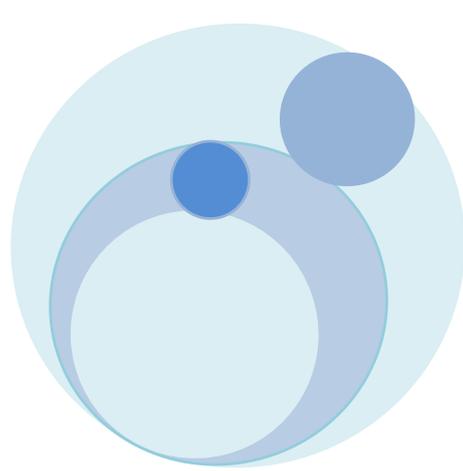
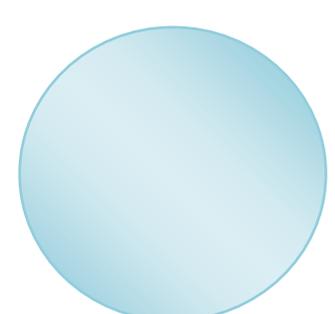
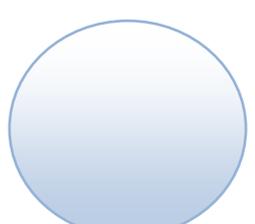
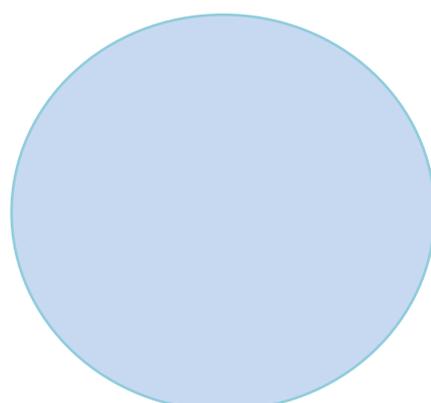
事業番号 37-105		窓口サービスの向上		(市民生活部 戸籍住民課)	
事業内容		・総合窓口の検討及び窓口業務等の諸課題の改善に向けて、行財政改革推進本部に総合窓口検討作業部会を設置し、全庁横断的に具体的検討を進めます。 ・総合窓口の本格実施は電算システム導入後とするが、窓口のワンストップ化や市民へのきめ細やかな窓口サービス向上策についてスピード感を持って検討し、できるところから先行して順次着手します。			
事業行程		項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総合窓口検討作業部会	検討・実施	検討・実施	検討・実施
		総合窓口システム構築	調査・研究	調査・検討	調査・検討
		窓口・フロアレイアウト改修	導入準備	配置	運用
		窓口センターのサービスの充実	検討	サービスの充実	業務運用
目標		指標名	指標の説明		
		ワンストップ窓口サービスの連携部署数	ワンストップ窓口サービスを実施する部署(課)数		
		現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		—	—	3	3
事業費総額(3年間の事業費見込み)					2,000千円
財源内訳		(一般財源)			2,000千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円
予算事業コード	02.03.01.086.001	予算事業名	窓口業務一般事務費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
秦野市伊勢原市環境衛生組合負担金 (塵芥処理場分)	老朽化した伊勢原清掃工場の代替施設として、新たなごみ焼却施設(クリーンセンター)の整備を促進します	環境美化センター



Ⅲ. 事業推進にあたって



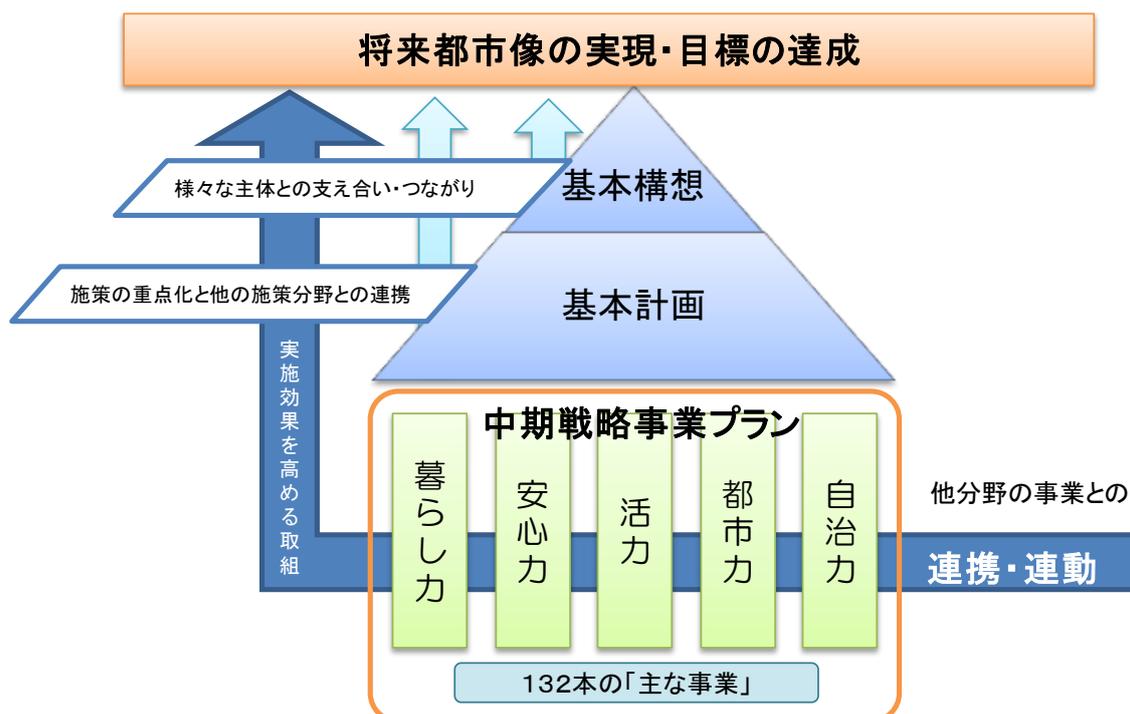
1. 事業推進にあたって

少子高齢社会の進展などの社会環境の変化に伴い、市民ニーズは高度化し、これまでに増してきめ細かな行政サービスの提供が求められています。また、地方自治体を取り巻く厳しい財政状況などから、行財政改革の更なる推進による財政健全化は喫緊の課題であり、事務事業の効率的な実施、最小の経費で最大の効果をもたらす事務執行の工夫や効果的な業務改善が求められています。

こうしたニーズや課題に適切に対応していくことは行政だけでは困難であることから、基本構想においては、市民、地域、企業、団体などの様々な主体との支え合い、つながりによる将来都市像の実現を掲げ、前期基本計画では、目標をより効果的に達成するために他の施策分野と連携して推進していくこととしています。また、事業プランにおいても、基本構想や前期基本計画によるまちづくりの基本的な認識を踏まえながら、分野別の具体的な事業を推進していくこととします。

しかし、これらに加え、事業プランにおける事業の推進に当たっては、**関連する他分野の事業進捗により影響を受ける事業、他の分野の事業と同時に実施することで、相乗効果を発揮する事業**などが多数あり、行政内組織間の分野を超えた連携・連動により事業を実施していくことで、更に事業の実施効果を高めることが可能となります。

そのため、本事業プランでは、前期基本計画の施策体系に応じ位置付けた分野別の各事業を、組織間の横断的な連携を図り、限られた人的、物的資源等を効果的に活用し、的確かつ適正な行政運営を推進していくこととします。



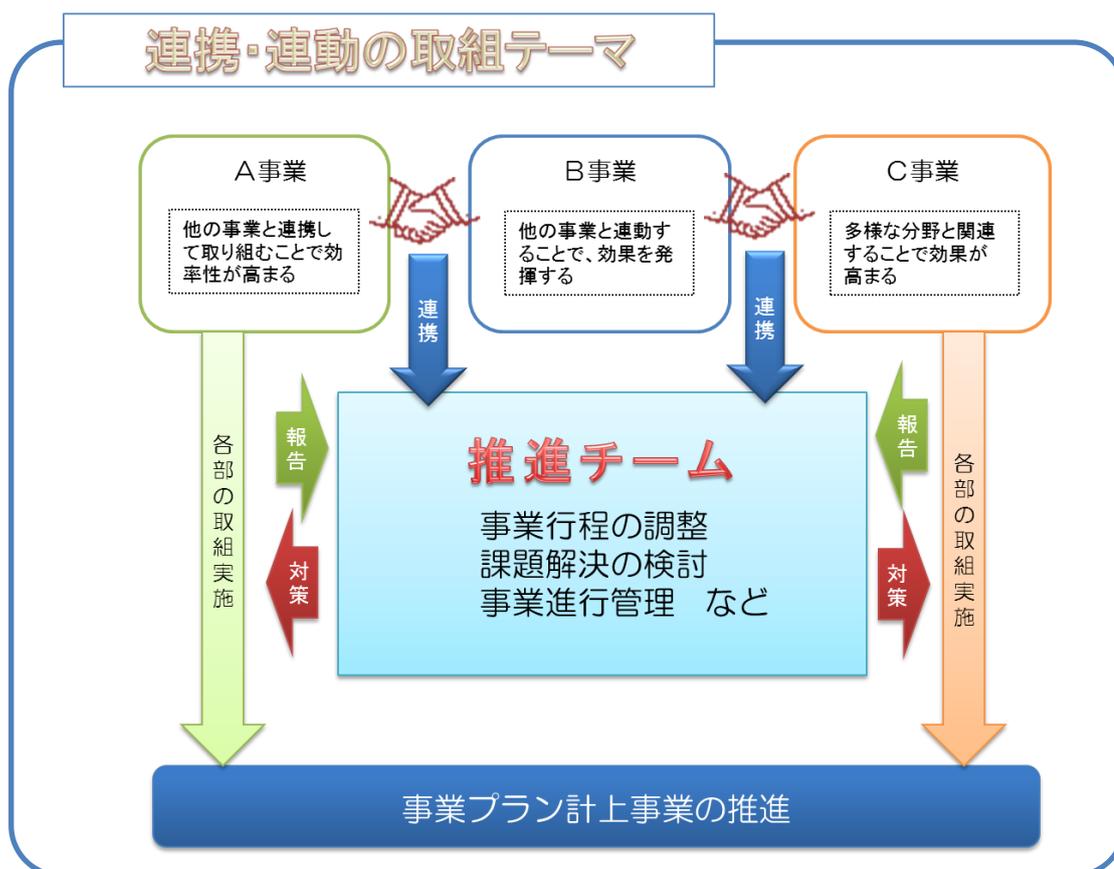
2. 連携・連動による取組の推進体制

事業プランに掲げた132本の事業について、組織間における連携・連動による取組の推進体制を強化し、事業の実効性を高めるため、必要に応じ、関係部署間による推進チームを設置します。この推進チームでは、他分野、他事業に関連する取組の推進に向け、推進方策の検討、各事業の進捗状況の確認、事業実施に向けた行程調整などを行います。

推進チームは、①事業推進に向けて多様な分野において調整を要するもの、②本市を取り巻く大きな課題に的確に対応するもの、③本市の強みを最大限発揮し最大の効果をもたらすものなど、132本の事業の中で特に連携・連動を図る必要があるものからテーマを選定し、複数のチームを設置します。

また、それぞれのチームには、チームマネージャーを配置し、事業の推進に向け、迅速かつ適切な対応が図れるよう組織機能を発揮し、連携・連動事業の着実な推進を図ります。

◆推進チーム



伊勢原市第5次総合計画 中期戦略事業プラン

平成25年10月発行

編集・発行

 伊勢原市 企画部 経営企画課

〒259-1188 伊勢原市田中 348 番地

TEL 0463-94-4711

FAX 0463-93-2689

E-mail : kikaku@isehara-city.jp

<http://www.city.isehara.kanagawa.jp>

伊勢原市第5次総合計画 中期戦略事業プラン



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン